

博士学位申請論文

指導教授：韓 景旭

中国の「計画生育政策」についての研究 —— “80 後” 世代の婚姻問題を中心として ——

2017（平成 29）年度

西南学院大学大学院

国際文化研究科 国際文化専攻

在籍番号：15DK001

鄭 鷗鳴 (ZHENG Ouming)

<目次>

序章	1
I 研究の対象と目的	
II 研究の方法	
III 調査の経緯	
IV 論文の構成	
第一章 人口と人類社会	8
第1節 人口と科学技術の進歩	8
1. 1 人口と農業生産の発展	
1. 2 人口と医学技術の発展	
第2節 人口をめぐるスケールメリット	11
2. 1 上海市の人口にみるスケールメリット	
2. 2 経済発展にみる人口のスケールメリット	
2. 3 就職や交通にみる人口のスケールメリット	
第二章 中国における人口政策の変遷	19
第1節 歴史的背景と人口の変化(1950~1979)	19
第2節 「計画生育政策」の実施	23
2. 1 「一人っ子証明書」の受領	
2. 2 「社会扶養費」	
2. 3 農村地域における「社会扶養費」の徴収	
第3節 「計画生育政策」による人権侵害	30
3. 1 「強制墮胎」	
第4節 農村部における「計画生育政策」	32
4. 1 農村部における例外的な政策	
4. 2 少数民族の「計画生育政策」	
4. 3 「失独家庭」	
4. 4 合計特殊出生率と人口増加率	

第三章 “80後”の婚姻問題	40
第1節 “80後”の概念と歴史的背景	40
第2節 第六次国勢調査	41
第3節 地域別にみる婚姻の特徴	45
3. 1 西部 甘肅省白銀市靖遠県	
3. 2 中部 河南省洛陽市	
3. 3 東部 北京市海淀区	
第4節 婚姻と学歴	56
第四章 婚姻と価値観の変化	59
第1節 DINKs（ディンクス）とその背景	59
第2節 “剩男・剩女”と見合い番組の流行	62
2. 1 見合い番組をめぐる問題点	
第3節 独身者とセックスフレンド	67
3. 1 2011年の“80後”セフレ調査結果	
3. 2 2017年の“80後”セフレ調査結果	
第4節 レンタルフレンドと代理見合い	74
4. 1 レンタルフレンド	
4. 2 若者による「見合い大会」	
4. 3 代理見合い	
1. 「代理見合いコーナー」	
2. 若者と親世代の論争	
第5節 金銭目当ての婚姻と“裸婚”	85
5. 1 「拝金主義婚」	
5. 2 “裸婚”	
第五章 “80後”の離婚状況と「二児政策」	91
第1節 “80後”にみる離婚率の高騰	91
1. 1 離婚の現状と地域別にみる特徴	
1. 2 離婚率高騰の原因	
1 不倫問題と「婚外愛人」	

2	家庭内暴力	
3	“閃婚”と“閃離婚”	
4	嫁姑関係と子離れできない親	
第2節	「空巢老人」と「留守児童」	98
2.1	河南省の事例	
第3節	「二児政策」の実施	102
3.1	「二児政策」の解説	
3.2	「二児政策」の効果	
3.3	第二子に対する親の懸念	
第六章	人口性別比の不均衡と「女性輸入」	108
第1節	「男性余り」の社会現象	108
1.1	新生児の性別鑑定	
第2節	外国からの「女性輸入」	114
2.1	北朝鮮人の密入国と人身売買	
2.2	ベトナム人女性の人身売買	
1.	セックススレイブになるベトナム人女性たち	
2.	娘を失うベトナム人家族	
2.3	行方不明の外国人女性	
終章	結論と課題	125
参考文献		130

序章

I 研究の対象と目的

本論文は、現代中国の人口政策の変遷、とくに 1979 年から現在に至るまでの中国大陸における「計画生育政策」という人口抑制策について分析を行い、1980 年代生まれの人びとの婚姻問題を中心に、現代中国社会の人口と婚姻問題について考察を行うものである。

近年、中国²において流行している言葉のひとつに、“80 後”（パーリンホウ）というものがある。それは主に 1980 年～1989 年の間に生まれ、2017 年現在における年齢が 28 歳～37 歳までの人口群を指す言葉である。なお“80 後”とは、出生時期を特化して作られた言葉で、中国の青年作家である恭小兵³氏によって初めて使用された言葉である。初めは、文学界における 1980 年～1989 年の間に生まれた作家の総称として使われたが、その後さまざまな分野で使われるようになり、現在では 1980 年代生まれの総称として使われるようになった。またその後、同じような言葉として“85 後（1985 年～1989 年生まれの人びと）”や“90 後（1990 年～1999 年生まれの人びと）”、“00 後（2000 年～2009 年生まれの人びと）”などの言葉が現れた。

高度経済成長期にある中国では、10 年間をひと区切りとするのはその幅があまりにも広く、国レベルの社会と経済の発展を計画する場合、五年間を基本単位として計画を立てることが多い。たとえば、1953 年～1957 年までの時期を「第一次五ヵ年計画」と称し、現在実施されている 2016 年～2020 年までの同計画を「第十三次五ヵ年計画」と称している。

2017 年 2 月 28 日に公表された「中国 2016 年国民経済及び社会発展についての統計報告」によると、“80 後”の人口は約 2 億 2,800 万人で、“90 後”の人口は約 1 億 7,400 万人、“00 後”の人口は約 1 億 4,500 万人とされている。現在、“80 後”の年齢はおよそ 28～37 歳になっており、なかには社会で活躍し、重要なポストについている者も多い。彼らのなかには、自らの能力と努力で成功している者もいるが、両親の社会的地位や家族の経済的サポートを背景に、生活面での豊かさを実現している者もいる。いわゆる「官二代」や「富二代」⁴などの代名詞で呼ばれている所以である。一方、大多数の人たちがまだ中産階級⁵以下の生活レベルにあるのは言うまでもない。

¹ 「結婚」が主に配偶関係の締結を指す概念であるとすれば、本論文でいう「婚姻」は、配偶関係の締結のほか、配偶関係の状態（離婚を含む）をも含む概念として用いる。法概念としても、「結婚」の代わりに「婚姻」という言葉を用いることが多い。日本の民法上でも「婚姻」と表現されている（民法 731 条）。

² 本論でいう「中国」の範囲は、香港、マカオ、台湾地区を除く中国大陸部を指すものとする。

³ 恭小兵：1982 年に生まれた“80 後”の青年作家である。中国文学界における“80 後”の概念を初めて打ち出した作家としても知られている。

⁴ 官二代は政府部門に就職している公務員の親を持つ子ども、富二代はお金持ちの親を持つ子どもを指す。

⁵ 国によって中産階級についての定義と判断基準は異なるが、本論における中産階級に関する定義は、中国人民大学法律社会学系教授の周孝正氏の定義に従い、年収 12 万元（約 200 万円）前後の人を中産階級とする。

この“80後”の人口集団は、現在すでに社会の各分野に進出し、国家に対して重大な責任を負い、今後の経済発展に極めて大きな影響を与えていくことになっている。筆者もまた1987年生まれの“80後”に属する1人である。同時代に生まれ育ち、同じような生活経歴を持つ人びとの生活について極めて大きな関心を持っている。彼らの婚姻や家庭に対する考え方、及び価値観の変化を把握し、さらには“80後”の婚姻にさまざまな困難を来している中国社会の現状について分析を行うのが本論文の狙いである。

周知のように、中国では1978年、鄧小平⁶の指導の下にかの有名な「改革開放政策」⁷が導入された。“80後”はまさに70年代末に実施された「計画生育政策⁸」（一人っ子政策）の下に生まれ育った世代である。彼らは、これまでの約40年の間に、グローバルな経済発展やインターネットの普及などにより、劇的な生活環境の変化を体験し、近代中国史上もっとも大きな社会変遷を経験した人口集団である。そして現在、中国は1978年に改革開放政策を実施して以来、最も大きな「経済発展モデルの転換」と「社会変革」の時期を迎えている。“80後”はすでに中国の経済と社会を支えるニューパワーとなり、中国にとって特別な意味をもつ人口集団として、彼らの生活問題は即ち中国社会全体の問題ともいえるのである。

“80後”という世代を研究する場合、この世代とともに存続した「計画生育政策」についての研究は避けて通れない問題である。1979年以降、中国都市部のほとんどの家庭では1人しか子どもを産まなかった。このような特殊な歴史的な背景の下、現在の“80後”がさまざまな心理的及び社会的な問題を抱えているのは想像に難くない。中国には古くから“独柴难烧，独子难教”（薪一本では火が起こせず、子ども独りでは教育が困難である）という言葉がある。兄弟姉妹を持つ子どもは自然な競争環境の中で生まれ育ち、独立性と行動力が強いといわれ、また他人に対する思い遣りも身につけやすい。ところが現在の“80後”のほとんどは兄弟姉妹のいない「一人っ子」になっている。唯一無二の子どもとして、両親や祖父母たちの溺愛の中で育ち、わがままというイメージが強く、「最も利己的な自己中心者」というレッテルを貼られ、「小皇帝」とまで言われてきた世代である。そのため、恋愛中の“80後”は相互理解に欠け、互いに譲り合わない傾向が強く、責任と負担から逃れるために、独身で過ごす者も多い。さらに、社会進出を果たしたものの、熾烈な職場競争の中で行動力が不足し、仕事と生活のストレスに弱く、「イチゴ族」や「啃老族⁹（ケンロウぞく）」と呼ばれることが多い。

“80後”は、今世紀初めから話題になっている世代である。彼らに注目が集まると同時に、現代中国の「計画生育政策」が来す社会問題にも注目が集まるようになった

⁶ 鄧小平（1904—1997）は中国の政治家で、1978年～1992年にかけて中国の最高指導者であった。

⁷ 鄧小平の指導により、1978年12月に開催された「中国共産党第十三期中央委員会第三回全体会議」で提起され、その後実施された中国国内体制の改革および対外開放政策のことである。

⁸ 人口抑制を目的として1979年に始まった人口抑制政策のことを指す。正式名称は「計画生育政策」であり、英語で「The one-child policy」と表現され、日本では一般に「一人っ子政策」と呼ばれている。本論では正式名称を使う。

⁹ 学校を卒業した後、または就職後にも親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者を言う。

のである。同政策の下、1979年から中国本土における子どもの出産に法規制が加わり、人口抑制の目的はひとまず成功を収めるかたちとなった。しかし、陰では少子化が進行し、「計画生育政策」を巡るさまざまな社会問題がクローズアップされ、今ではその見直しが緊急に求められるようになった。例えば、人権侵害や労働力不足の問題、年金問題、婚姻問題などが表面化し、社会の安定を大きく脅かすまでになった。

「計画生育政策」は約40年間にわたり、世界で唯一無二の人口抑制政策として、中国の人口構造に大きな変化をもたらし、現代の中国社会と“80後”だけではなく、中国人の子々孫々にまで影響を及ぼすようになった。そして、2015年12月に発表された「人口・計画生育法（修正案）」は、2016年1月1日から約40年間にわたって実施してきた「一人っ子」政策に終止符を打つものであった。

筆者は2011年から中国の“80後”の婚姻問題について調査を始め、それと関連する中国の人口政策にも注目してきた。また、人口構造の変化と中国の人口政策の変化により、彼らが直面した婚姻問題と社会問題にも注目した。例えば、数年前は結婚の準備で仕事にも頑張っていたが、現在は逆に離婚したり、またその危機に直面している者も多い。そして、30代後半になってもまだ結婚していない者もいる。

2016年から、中国の人口政策には大きな変化が現れ、中国の人口学界や社会学界で“80後”の子どもの出産にとって必ず積極的な影響を及ぼすと予想していたものの、大きく外れてしまったのが現状である。

中国には古くから“男大当婚、女大当嫁”（大人になれば男は娶り、女は嫁ぐべき）という言葉がある。しかし現状では、いわゆる結婚適齢期に達している若者たちがさまざまな理由で結婚難に直面している。これは大きな社会問題として、「第二次社会大変革」¹⁰に直面している今の中国にとって、潜在的な不安定要素になっていると言わざるを得ない。婚姻は成人した人が直面しなければならない問題として、その時代の経済や社会情勢の影響を強く受ける現実問題である。

“80後”は、婚姻の自由を目指し、相手（とくに男性）の経済能力を過度にまで重視してきた。このような婚姻観は、経済の急成長とともに現れたものであり、時代色の極めて強い価値観のひとつである。彼らは、婚姻や家庭に関しての責任感が弱く、個人の自由と経済的側面を強調するあまりに、家庭と社会の安定を脅かす事態を招いている。このような状況の下、筆者は彼らの家庭に関する責任感や婚姻観を巡って現地調査とデータ分析を行った。

一方、中国は発展途上国として高齢化社会を迎えようとしており、人口抑制政策の実施と並行して、出生率の低下問題が深刻化している。こうしたなかでの“80後”における「独身主義」の流行は、少子化と高齢化問題をさらに激化させると予想する。

家族は国家を構成する基本単位として、社会の安定を維持するのに大きな役割を果たしてきた。第二次産業革命以降、世界の主要先進国では社会構造に大きな変化が現

¹⁰ 文化大革命（1966年）から「第十一次三中全会」（1978年）まで（第一次社会大変革）、政治や経済の面で大きな変動があった中国に対し、その後に経済が急成長し、社会が劇的に変化している現在この時期を指して言う言葉である。

れ、家庭の規模が大家族から核家族¹¹へと変化した。生産力の発展により、肉体労働に代表される労働集約型の経済は技術集約型の経済に取って代われ、家庭では労働力のために子どもを生む必要性がさらに低下した。発展途上国としての中国でも同じような現象が見られ、少子化の傾向は今後も続くだろうと予想されている。また現在の中国では、都市部や沿岸部で経済発展が著しく、これらの地域に暮らす“80後”は地元出身者や出稼ぎ外来者を問わず、都市生活を営むなかで晩婚化の傾向が強い。

本論文では、中国の「計画生育政策」について分析しつつ、“80後”の婚姻問題をさまざまな角度から分析し、中国の重要な社会問題のひとつとして取り上げる。世界人口のおよそ5分の1を占め、世界第2位の経済体として、中国の経済発展は人類社会に多大な影響を及ぼし、また中国の社会問題はグローバル化しつつあり、“80後”に対する研究は中国だけでなく、世界にとっても大きな意味をもつと考えているからである。

II 研究の方法

上記の問題を明らかにするために、本研究では主にアンケート調査と聞き取り調査の方法を併用したほか、中国の都市部と農村部において、経済発展が進んでいる地域と相対的に遅れている地域に分けて現地調査と追跡調査を実施した。また本論文では、先行研究を把握すべく、数々の文献資料を参考にした。アンケート調査は、2011年6月から断続的に行い、中国北京市海淀区で働いている“80後”ホワイトカラーにおけるセックスフレンド（以下、場合によってはスフレと略す）に関する調査で、746人の方に協力してもらった。協力者の中には、面接調査に協力してくれた者もあり、最終的には社会学的な統計調査の方法で資料を作成し、分析を行った。

筆者はまた、高校時代のクラスメートを対象に聞き取り調査を行った。電話やインターネットを通じてクラスメート63人に連絡をとり、彼ら全員の最終学歴や婚姻状況について質問し、それらのデータを基に統計資料を作成した。

そのほか、2017年の春節連休期間を利用して集中的な調査を行った。対象者の詳しい婚姻状況、とくに収入と子どもの状況についての最新データを収集することができた。ここで調査対象となった筆者の高校時代のクラスメートたちは、1985年～1987年の間に生まれた者で、典型的な“80後”といえる。また、筆者が選んだ調査地域は中国中部地方の河南省洛陽市とあって、東沿岸部のような経済発展地域や西部の貧困地域とは異なり、中国で最も平均的な“80後”の生存環境を表すことのできる地域といえる。

さらに、「計画生育政策」の実施状況を把握するために、河南省や山東省、甘粛省、北京市などにおいて現地調査を行い、地元の人びとを相手に聞き取り調査を行った。いわゆる「幹部」と呼ばれる人たちから一般庶民に至るまでの人たちと語り合うなかで、「計画生育政策」の功罪及び政策の裏事情まで知ることができた。そして調査を

¹¹ 一般的に夫婦と未婚の子女、夫婦のみ、母親または父親と未婚の子女からなる場合が考えられる。

行うなかで、ある勢力から脅迫を受けたこともあり、知らない土地での調査の難しさを実感した。また、広西チワン族自治区とベトナム北部のモンカイ市からハロン市間の地域においては、ベトナムから密入国した外国人嫁の問題について貴重な調査を行うことができた。

また調査を通して、“80 後”の婚姻状況だけでなく、人口政策の実施過程における人権侵害状況、農村地域における留守家庭問題、老人扶養問題、および出稼ぎによる家庭問題など、さまざまな社会問題に触れることができた。

本論文を作成するにあたり、筆者は北京市から中国の中部、西部、南西部およびベトナムにまで調査範囲を広げ、およそ 8,000 キロメートルの距離を移動し、調査した地域では数多くの人たちの世話になり、現在も連絡を取り会っている。一方、全国範囲での社会問題を研究するためには、より多くの地域で調査を行う必要があり、文献研究と合わせて今後の課題としたい。

III 調査の経緯

本研究を行うに当たり、文献調査のほかに、公的な資料と統計調査のデータを参考にし、現地調査で得た資料と比較を行った。

筆者の高校時代のクラスメートを対象にした調査は、2011 年 8 月と 2017 年 2 月に合計 2 回行った。1 回目は、電話とネットチャットソフトで調査を行った。短期間で多くの対象者と連絡が取れ、63 人に対して調査を行うことができた。2 回目は 2017 年 2 月に、クラスメートほぼ全員と連絡を取り、対面式アンケート調査を行うことができた。しかし、一部の人は故郷と遠く離れた場所に移住しているため、6 名のクラスメートとは最後まで連絡が取れず、調査を受けた人数は 57 人とどまった。

中国各地への現地調査は、2011 年 7 月～2017 年 7 月までの 6 年間にわたり、2 回のアンケート調査と 9 回の現地調査を行い、調査記録を積み重ねた。アンケート調査は 2011 年 6 月～12 月 31 日までの間に行い、有効回答数は 746 部あった。2017 年 1 月～2 月までの間では、聞き取りとアンケート調査を同時に実施し、有効回答数は 57 部あった。そして現地調査は、2010 年の 8 月と 9 月、2011 年 5 月と 7 月、2012 年 11 月、2013 年 1 月、2013 年の 2 月と 4 月、7 月、8 月、2014 年 11 月、2015 年の 2 月と 3 月、2016 年 5 月、2017 年 1 月と 2 月において、断続的に行った。このように、毎年追跡調査を行うことによって、調査地と調査対象の変化を把握することができ、現地の人びとと仲良くなり、調査に行けない場合でも、電話などで最新情報を得ることができるようになったことは何よりも幸いであった。

IV 論文の構成

第一章 人類の歴史において、人口の変化が社会の発展に如何なる影響を及ぼしてきたかについて概観する。本章では、中国の人口抑制政策の実施により、人口構造の変化、とくに“80 後”が受けたさまざまな影響について検討し、人口のスケールメリ

ットにより、世界経済と科学技術、及び社会の発展が促進されるということについて検討を行った。一般的に言えば、人口の増加によって食糧の消費量も相対的に増えてくる。人類は農業を行うことで食糧の生産技術を発展させ、人口増加による食料問題を解決してきた。その後、さらに生産力を発展させるために工業革命を行い、食料の貯蓄を増やしてきた。第二次世界大戦を経て、工業技術はさらに発展し、医療技術も進歩し、世界人口の急増を招いた。このように、技術の発展と人口の増加には極めて密接な関係があり、と同時に、人類社会の発展も人口増加と密接な関係があると考えられる。

第二章 新中国成立直後の1950年から、「計画生育政策」が実施される直前の1979年までの、中国における人口政策及び人口増加の状況について分析を行う。新中国の人口政策はまず、毛沢東が“人多好办事”（人口が多ければ国家建設に有利だ）と発言したことをきっかけに人口増加政策を実施し、70年代末の鄧小平が提唱した“只生一个好”（子どもは1人生んだほうがよい）という発言をきっかけに人口抑制政策を導入した。「計画生育政策」は、1979年末～2016年1月までの間に実施されたが、本章では、それらがどのようなかたちで中国社会に影響を与えてきたかを分析し、とくにマイナスの影響として、人権侵害や労働力不足、婚姻問題などを中心に分析を行った。

第三章 まずは“80後”の概念について説明を行う。1976年に「文化大革命¹²」が終結し、その後の1978年に行われた「中国共産党第十一期中央委員会第三次全体会議¹³」において、国家の混乱状態を清算し、経済発展を推進するための「改革開放政策」が発表された。翌年の1979年には「計画生育政策」が発表され、「四大基本国策」¹⁴のひとつとなった。以上は1980年代に生まれた世代に特別な意味をもたらす大まかな歴史的背景である。また、2010年に行われた「中国第六次国勢調査」と「2016年国民経済と社会発展統計報告」に関する資料を基に、中国の人口構成と“80後”についてデータ分析し、さらには基礎的なデータを用いて、“80後”の婚姻状況と経済発展による地域格差、および学歴と婚姻との関係について分析を行った。

第四章 “80後”の婚姻に対する意識変化によって現れたさまざまな問題について分析を行う。社会と経済の発展により、人びとの価値観が大きく変化し、逆に人びとの価値観の変化はまた社会発展の方向に大きな影響を与えた。

本章では晩婚・晩産やディンクス、伝統社会における婚姻と家庭に関する価値観などに注目し、社会の安定と伝統的な人間関係の維持のための家庭の役割が弱体化している現状について分析を行う。また、“80後”の独身者の状況について考察し、具体的には2つの部分に分けて考察する。ひとつは、結婚したい男女がさまざまな理由で

¹² 中国で1966年～1976年までの間に、「封建的文化や資本主義文化を批判し、新しい社会主義文化を創出しよう」という名目で行われた社会改革運動である。

¹³1978年12月18日～12月22日にかけて、北京で行われた中国共産党中央委員会会議のことで、この会議を略して「第十期中全会」という。

¹⁴ 中国の四大基本国策とは「1 計画生育 2 環境保護、3 耕地保護 4 科学教育による興国と対外開放」のことである。

結婚しにくい状況にあることについて分析する。彼らが相手の経済力や学歴、家庭的背景などを過度に重視していることから、多くの人が結婚に迷っていること、またそのために“剩男・剩女¹⁵（売れ残り男女）”という社会現象を巻き起こしていることに注目する。もうひとつは、独身生活を享受し、結婚したがるがとくに悩むことなく、また都市部の“80後”の間で「レンタルフレンド」や「セフレ」が話題となり、他方では、“80後”の「独身者」の親たちが極めて大きな不安を抱いており、両親による「代理見合い」の現象が多く見られることについて検討した。

第五章 “80後”の婚姻についての最新状況と変化について報告する。とくに未婚現象と離婚問題について詳しく分析を行う。農村地域における“80後”の出稼ぎ労働者たちの両親と子どもに関する諸問題も深刻である。2016年から「二児政策」の実施により、第二子が出産可能となった“80後”の新しい考え方について検討を行う。政府としては、新人口政策を通して未来中国の労働力の増加など積極的な面を期待しているが、実際は不妊症の脅威や高騰する物価、子どもの養育費、両親の老後問題など、“80後”が直面する問題は多く、38年間にわたって人口抑制を厳しく行った後の政策の緩和が、“80後”を含む若い世代たちの生育願望と中国の人口増加にどのような影響を及ぼすかについて分析した。

第六章 「計画生育政策」の影響により、“80後”の出生率は著しく低下し、また伝統的な「男尊女卑¹⁶」の思想の影響により、「男女の産み分け」や「性別選択のための人工中絶」が盛んに行われてきた。そのため、現在まで“80後”の男性の人口は、同世代の女性より1,800万人あまりが多くなっている。このように、バランスを欠いた人口比率は、今後大きな社会問題となるに違いない。

本章では、人口政策が中国の人口構造に与える影響について検討し、また中国の伝統的な「男尊女卑」の思想に触れつつ、「計画生育政策」の実施とともに現れた「男女の産み分け方」と「性別選択のための人工中絶」の状況について考察した。そして嫁不足の問題と関連し、ベトナムと北朝鮮に近い国境地域において、人身売買と密入国の問題について調査を行い、それらが今後の中国社会に及ぼす影響について分析した。

¹⁵ 28歳を超えた未婚の男性または女性を指す。男性を「剩男」、女性を「剩女」と呼ぶ。

¹⁶ 中国における伝統的な観念のひとつである。主に子どもの出産と社会進出の領域に現れている。

第一章 人口と人類社会

人口の再生産は、人類社会の発展にとって必要不可欠な前提条件であり、政治や経済、国防、文化などあらゆる分野の発展に関わる重要な問題である。つまり、人類社会を持続的に発展させるためには、まず人口規模をそれなりに拡大・確保しなければならないのである。中国には古くから“人財両旺”という言葉が有り、人口と財産がともに多いことが家族の幸せであると信じられてきた。しかし、それはほとんど幻想に近いものであり、とくに貧乏な家庭では子どもを多く産めば生むほど、生活がより苦しくなるだけであった。また富裕層の場合でも、子どもの数を減らして生活水準をより高めようとしているのが現状である。実際、家族メンバーの減少により、財産の管理や創造が難しくなり、しまいには家族自体が消滅してしまうケースも少なくない。

BRICs¹⁷諸国を代表とする発展途上国では、人口増加とともに経済発展も著しい。しかし、一人あたりの国内総生産（GDP）では先進諸国に比べて依然としてかなり低いこともまた事実である。また、先進諸国は人間開発指数などの領域において発展途上国より進んでいるが、他方では人口出生率の低下による少子高齢化、労働力不足、経済不振などの危機に直面していることもまた否めない事実である。そして歴史的な視点から見た場合、強大な民族と国家には常にそれ相応の人口規模が伴っていた。中国の歴史を振り返ってみてもそれは明らかで、人口規模と経済規模がともに世界でトップレベルにある時期が多かった。近代の産業革命に出遅れことで一時頓挫した経済も、1978年以降の経済体制改革と対外開放政策により、大規模な労働人口資源を利用して、短時間で世界第2の経済規模を実現したのは周知のとおりである。中国の総人口は、強力な政策を通して抑制しても増加し続け、2017年には13億8726万人を数え、世界人口の約18%を占めることになった。中国のほかに、インドやムスリム諸国における人口増加が速いことも周知のとおりである。それに対し、先進諸国では労働力不足の問題が深刻化し、外国から移民を大量に受け入れている国が多い。またそのために、自国民の就職難や収入減などの問題を引き起こしている。

人類はこれまでに、人口をコントロールする手段として「見えない左手」と「見える右手」を利用してきた。いわゆる「左手」とは、気候変動や自然災害、病気、飢饉、戦争など、人間の意志ではほとんど制御不可能な要因のことであり、そのために「見えない左手」と比喻されてきたのである。一方、医学を始めとする技術の進歩や人口抑制策の実施など、制御可能な手段を指して「見える右手」と称したのである。

第1節 人口と科学技術の進歩

古代の人類社会では、農業生産力が低かっただけに食糧不足もしばしばであった。また、低い医療水準で病気が蔓延し、頻発する戦争によっても一民族が絶滅してしま

¹⁷ BRICs : ブリックス (Brazil, Russia, India and China) とは、2000年代以降に著しい経済発展を遂げているブラジル、ロシア、インド、及び中国の4カ国の総称である。また、BRICs 4カ国 (ブラジル、ロシア、インド、中国) に南アフリカ共和国を加えた5カ国は、BRICS と総称される (BRICs の小文字の s は複数国の意味)。

うケースがあった。例えば 14 世紀～17 世紀までの欧州やアジアにおいて、長期にわたる戦争や恐ろしい伝染病により、世界人口は大幅に減少した。とくに 14 世紀において、約 30 年間の黒死病の大流行により、当時ヨーロッパ人口の約三分の一が消滅したのである。一方、15 世紀末までにアメリカ州には約 6000 万人の先住民が生活していたが、大航海時代のクリストファー・コロンブス（Christopher Columbus）に代表される白人たちの侵入により、大部分の先住民がなくなった〔易富賢 2007〕。

古代中国においても、戦争と病気の流行で人口を大量に減らした時期があった。中国科学院自然科学史研究所が発表した「歴代中国人口数目簡表」によると、春秋戦国時代、つまり紀元前 770 年に周の幽王が犬戎に殺されて洛邑（成周）へ都を移してから、紀元前 221 年に秦によって中国で統一がなされるまでの間に、中国の人口は約 5920 万人から 2100 万人ほどまで減少した。そして、前漢末期（西暦 8 年）まで、中国の人口は約 5600 万人に回復したが、その後の西暦 184 年から黄巾の乱や漢朝の凋落などで再び減少し、280 年に中国を再統一（西晋）するまで、人口が約 1600 万人に急減したのである。

その後、約 1 世紀にわたる混乱を経て、随・唐の相対的な平和時代を迎えた中国における総人口は、唐の玄宗の時代（755 年）に約 5300 万人に回復した。しかし、755 年～763 年にかけて、大規模な戦乱の影響で人口は再び 1600 万人余りに激減した。その後、960 年～1279 年までの宋時代には社会が相対的に安定し、人口も徐々に増えていった。1271 年辺りから、元の侵略により人口はまた急減したが、元の終りから明の永楽帝が北京に遷都した 1421 年まで、人口は約 6,600 万人まで増加した¹⁸。ところが、1644 年頃の明末期には、病気の流行と飢饉、戦争などの影響により人口が約 1,440 万人に減少した。その後、1652 年頃の清時代から 1911 年までの約 300 年間を経て、中国の総人口は約 3 億 4100 万人に増加した。

上述のように、人類の歴史において、病気と戦争は人口の抑制に巨大な役割を果たした。それとは対照的に、第一次産業革命¹⁹を始め、医学や農業生産力の向上は人口爆発と寿命の延長に大きく貢献した。「国連世界人口推計 2010 年」によると、紀元前後の世界人口は約 3 億人程度であったが、その後の人口増加はゆるやかで、19 世紀になってようやく 10 億人に達した。世界人口が 20 億人になったのは、1930 年頃であると推定されているが、それが 40 億に達したのは 1975 年前後のことである。つまり、1930 年以降のわずか 45 年で次の約 20 億人の増加があったことになる。そして、2010 年までにさらに 28 億人が増加し、世界人口は 68 億になり、たったの 35 年間でそれだけ増えたことになる。ちなみに、2017 年までに世界人口は、約 75 億 4,500 万人に達すると推定されている²⁰。

¹⁸ 出典：中国科学院自然科学研究所サイト「歴代中国人口数目簡表」

<http://agri-history.ihns.ac.cn/history/renkoubiao.htm>（2017 年 8 月アクセス）

¹⁹ 第一次産業革命は 18 世紀半ばから 19 世紀にかけて西ヨーロッパで起こった工場で機械を使用した大量生産の方式が産業の大変革を起こし、それに伴う社会構造の変革のことである。

²⁰ 出典：「国連経済社会理事会・世界人口時計サイト」<http://countrymeters.info/ct/>（2017 年 9 月アクセス）

1. 1 人口と農業生産の発展

1492年、クリストファー・コロンブスは大航海時代において白人としては最初にアメリカ海域に到達した。その後、アメリカ州原住民により栽培された高収穫作物が全世界に紹介されることになった。トウモロシ、芋、辛子、馬鈴薯、キャッサバ、カボチャ、ピーナッツ、ヒマワリ、トマト、西洋アップル、パイナップル、アノナ、グアバ、カシュー、ココア、アメリカ人参、パパイヤ、綿など約30種類の重要作物は現在、世界範囲で栽培されている。そのなかでも、馬鈴薯やトウモロコシ、芋などの生産量はユーラシアにおける伝統的な小麦、米、大麦、オートムギ、ソルガムなどの植物より数倍高くなっている。特にトウモロコシと馬鈴薯は世界範囲に広まり、現在の生産量は世界第2位と世界第4位に位置し、16世紀から既にヨーロッパで最も大切な食物となっている。それによって、当時の厳しい食糧不足の問題が大幅に改善されたのである〔王思明 2004〕。

一例として、1500年及び1600年のアイルランドにおける総人口は約80万人と100万人であった。その後、馬鈴薯の栽培をアイルランドに導入してから、一世紀後の1700年には総人口が約193万人に急増し、1820年には総人口が約710万人に達した。しかし、1845年～1847年までの2年間に、大面積にわたって植物が枯れ、約100万人が飢饉で死亡した。それでも、1850年までの約30年間にアイルランドの総人口は850万人に増加したのである。一方、飢饉と病気の流行の影響を受け、1925年までに約500万人のアイルランド人がイングランドや北アメリカ、オーストラリアなどに移住したこともまた事実である〔劉作奎 2006〕。1990年代の初期、アメリカに暮らすアイルランド系アメリカ人は約3600万人であった。また、カナダの人口統計資料によると、2006年までにカナダで生活していたアイルランド系カナダ人は約435万人がいた。そして、オーストラリアとニュージーランドにおけるアイルランド人は数百万人規模であった。2010年の時点で、アイルランド本土に定住しているアイルランド人は448万余りで〔U. S. Census Bureau 2004〕、1600年代に100万人ほどいたアイルランド人は、現在では全世界で約4,000万人にまで増えたことになる。1600年から、アイルランドの人口急増にとって農業生産力の発展が最も重要な役割を果たし、農業生産力の不安定はまたアイルランド人を世界中に移民させた要因になっている。ここで、アメリカ州からヨーロッパに転入した高収穫作物の普及は、欧州人口増加を招いた不可欠の条件であった。

逆に、人口の急増が農業生産力の発展を推進させる例もある。中国の著名な農業科学研究者のなかに、袁隆平という人がいる。彼は1960年代から中国においてハイブリッド米研究に着手し、中国では「ハイブリッドの父」と称され、尊敬を集めている。FAO（国連食糧農業機関）もハイブリッド米自体が1974年に中国で開発されたと紹介しており、それには彼の功績が欠かせなかった。ハイブリッド米は現在広く用いられており、2004年における中国の米作付面積の半分がすでにハイブリッド米になっている。中国はおよそ14億の人口を有する大国であり、国民全体に対する食料供給は最も重要な課題となっている。袁隆平氏は中国の食料安全問題だけを重視するのではな

く、世界における土地生産性の向上を目標とし、全世界の人口増加と食料供給のための研究を行っている [World Bank 2011]。

1. 2 人口と医学技術の発展

古代世界では、病気の流行で大規模な人口減少の事例が多発した。しかし、科学技術の発展や医学の進歩は、病気の流行を抑えただけでなく人間の寿命をも大幅に伸ばした。近代に入り、世界人口が爆発的に増えた原因は、ひとつは食料品の多様性と生産量の増加であり、もうひとつは医学技術の進歩により、人類の歴史において大流行した黒死病や天然痘、腸チフス、赤痢などの伝染病が抑えられたことである。

古くから西アジアや中国では、天然痘患者の膿を健康な人に接種させ、軽度の天然痘を起こさせることで免疫力を増強させるという人痘接種法が行なわれていたが、その安全性は充分でなかった。1796年にイギリスの医師エドワード・ジェンナーが、牛に感染する牛痘の膿を用いた安全な牛痘法を考案し、これが後に世界中に広まり、天然痘の流行の抑制に繋がったのである。そして、ワクチンという言葉もこの時用いられたのである。その後、優れたワクチンとして、天然痘ウイルスをウサギの睾丸に注入して弱毒化した後、さらに牛に接種して作った牛化人痘ワクチンが開発され、広く用いられるようになったのである [李力鋼・劉博 2011]。

1928年、イギリスのアレクサンダー・プレミング博士によって発見されたペニシリンは世界初の抗生物質として有名である。彼はこの功績によりノーベル賞を受賞した。発見後、医療用として実用化されるまでに10年以上の時間を要したが、1942年にベンジルペニシリンが単離されて実用化され、第二次世界大戦中に多くの負傷兵や戦傷者を感染症から救った。以降、種々のペニシリン系抗生物質が開発され、医療現場に提供されてきた。そしてペニシリンの発見は、世界中で死亡を招く肺炎や梅毒、鼻炎、咽喉炎、感染性心内膜炎などさまざまな難病を治療する際の第一選択になった。その後、ペニシリンはアメリカの製薬会社によって大規模生産され、世界各地で無数の感染症者の命を救うことになり、世界人口の平均寿命を第一次世界大戦後の約40歳から、20世紀50年代の約60歳までに伸ばしたのである [J Nielsen 1997]。70年代からは、心血管疾患に対する治療法が著しく発展し、より多くの人命が救出され、人びとの健康も促進された。国連の関係資料を見ると、2010年における世界人口の平均寿命は69.3才で、先進諸国の人口平均寿命は約78才にまで伸びていることが分かる。

第2節 人口をめぐるスケールメリット

人類は共同体をなし存在として、独りでは生存が困難であることが社会学者や人類学者によって指摘されている。村や区、都市、国家なども、人口の増加とともに形成されてきた、一種の人口規模を表す単位といえる。人口が少なかった古代において、生産力を向上させ、人類文明を発展させることは困難であった。人口の数と密度がある程度にまで達してこそ、スケールメリットが生まれてくるのである。これと関連し

て、ドイツの社会・政治思想家フリードリヒ・エンゲルスはおよそ次のように述べた。
「250 万人がロンドン市に集まり、人びとは 100 倍以上の力になる。土地、水、電力、道路など、すべての人はこれらの公共施設が効率的に利用できるようになる。1 人あたりの公共コストが低くなり、町のサポーターサービスも改善できる」〔弗里德里希 1999〕。世界的に見ても、大きく経済発展を遂げているのは大都市であり、ニューヨークや東京、上海、北京、コルカタなどのように、最大規模の人口を有している分、スケールメリットも大きい。

表 1：世界における上位 25 都市・地域の推定人口と面積（2014 年）

順位	都市広域圏	国・地域	人口	面積 km ²	(人/ km ²)
1	東京一横浜	日本	37,843,000	8,547	4,400
2	ジャカルタ	インドネシア	30,539,000	3,225	9,500
3	デリー	インド	24,998,000	2,072	12,100
4	上海	中国	24,250,000	3,820	6,413
5	マニラ	フィリピン	24,123,000	1,580	15,300
6	ソウル	韓国	23,480,000	2,266	10,400
7	カラチ	パキスタン	22,123,000	945	23,400
8	北京	中国	21,009,000	3,820	5,500
9	ニューヨーク	米国	20,630,000	11,642	1,800
10	広州	中国	20,630,000	3,432	6,000
11	サンパウロ	ブラジル	20,365,000	2,707	7,500
12	メキシコシティ	メキシコ	20,063,000	2,072	9,700
13	ムンバイ	インド	17,712,000	546	32,400
14	大阪一神戸一京都	日本	17,444,000	3,212	5,400
15	モスクワ	ロシア	16,170,000	4,662	3,500
16	ダッカ	バングラデシ	15,669,000	360	43,500
17	カイロ	エジプト	15,600,000	1,761	8,900
18	ロサンゼルス	米国	15,058,000	6,000	2,400
19	バンコク	タイ	14,998,000	2,590	5,800
20	コルカタ	インド	14,667,000	1,204	12,200
21	ブエノスアイレス	アルゼンチン	14,122,000	2,681	5,300
22	テヘラン	イラン	13,532,000	1,489	9,100
23	イスタンブール	トルコ	13,287,000	1,360	9,800
24	ラゴス	ナイジェリア	13,123,000	907	14,500
25	深セン	中国	12,084,000	1,748	6,900

出典：国連経済社会理事会統計局サイト <https://www.un.org/ecosoc/en/documents/reports> (2017 年 8 月アクセス)

大都市も最初から人口が多かったわけではない。かつては面積も小さかったが、地理的な優位性や豊富な資源などにより、次第に人が集まって大規模な人口を集めることになったのである。それとともに、生活と消費の需要が増加することで経済活動が活発化し、1人あたりの生活コストが低くなり、多機能をもつ都市は日常生活から商業活動にいたるまで、すべての人間行動にとって便利な場所となった。

都市に立地する工場や関連する商業施設は、その存続のために人口を広い範囲から引き抜くようになり、またさまざまな資源を工業や商業のために集めるようになった。都市化とともに、農村部の伝統的な農業や小規模な工業は大規模な近代産業に代替され、大都市はより効率よく資源やサービスを周辺地域に提供し、小さな町と農村に対し、交通や商業などの面においてハブの役割を果たすようになった。さらに、資本・金融サービスの提供が大都市に集中し、高等教育を受けた労働力や行政機関もそこに集中し、都市の人口と規模は止まることなく拡大していったのである(表1を参照)。

2. 1 上海市の人口にみるスケールメリット

2016年12月における上海市の常住人口は2425万人を超え、国内総生産(GDP)は約2.7兆元(約45兆円)となり、首都北京市を抜いて中国一の大都市に成長した。上海市は地理的に長江河口の南岸に位置し、域内には川口島である長興島、崇明島などの島があり、北部から東部は江蘇省、西南部は浙江省と接し、東側は東中国海と黄海に面している。古代の上海は小さな漁村に過ぎず、地理的な優位性により、周辺各地から次第に人が集まり、1292年に上海県となった。アヘン戦争が終わった1842年、「南京条約」をきっかけに開港した。その後イギリスとフランスが上海に租界を開き、日本と米国がその後続いた。

金融の面では、1865年に香港上海銀行が設立され、欧米の金融機関が本格的に上海進出を始めた。1920年代から1930年にかけて、上海は中国最大の都市として発展し、イギリス系金融機関の香港上海銀行を中心に、中国最大の金融都市として成長を続けた。当時の上海は、極東地域における最大規模の都市となり、「東洋のパリ」と呼ばれた。その後、1978年以降の改革開放政策により、外国資本が最大限に流入し、1992年以降に開発された浦東新区を新しい標識として、高度経済成長を続けている。上海はまた、中国政治家の受け皿として、江沢民や朱鎔基、習近平など多くの政治家がそこで重要なポストを経験している²¹。

2016年12月の時点で、上海の戸籍人口は1451.1万人余りで、それに加えて外来人口が約1000万人いる。上海市復旦大学人文社会学系の研究グループの統計によると、過去およそ20年の間に、毎年平均63万人前後の外来人口が全国各地から上海市に流入しており、上海市の総人口は今後も年間65万人増の速度で増え続けると予想されている。上海市の2016年における男性平均寿命は80.18才で、女性は84.75才に達した。60才以上の高齢者は426.6万人で、人口比率では25.7%を占めている。また、

²¹ 出典：上海市人民政府公式サイト <http://www.shanghai.gov.cn/> (2017年7月アクセス)

61.06%にあたる 375 万世代が「一人っ子」家庭であり、中国で高齢化と少子化問題が最も深刻な都市ともいえる²²。

上海の人口を出身地別に見ると、元から住んでいる人たちを除き、江蘇省と浙江省からの移民が最も多い。特に江蘇省の南部と浙江省の北部から来た人が大半を占めている。また、上海は古くから廣東など中国南部と北部を結ぶ中継地として知られ、現在上海に定住している廣東省出身の人は約 150 万人いる。1990 年代から、中国政府は上海を世界レベルの国際金融基地と物流の中継地にするため、地下鉄や高速道路、鉄道、及び国際空港の建設に力を入れた。2002 年からは、台湾の商人たちが上海市から 1 時間ほど離れた昆山市と太倉市に大規模な投資を行い、また台湾にいる多くの浙江省出身者が大挙して上海に移住した。それにより、現在は 30 万人以上の台湾人が上海に定住している。そのほか、仕事などで上海に常住もしくは中長期にわたって滞在している外国人が約 15 万人いるとされている。

近年、世界各地から多くの企業が上海に進出し、近郊には工場が林立し、部品調達や製品の流通と販売のために多くの従業員を必要としており、1990 年代以来、中国の中部と西部の各省から約 2 億 2,000 万人の出稼ぎ労働力が、経済発展の速い沿岸部に移動した。広州と上海地域はその典型的な受け皿であり、復旦大学が実施した調査によると、上海地域における外来人口の約 66%は外来の出稼ぎ労働者である。彼らの出身地は主に四川省、江蘇省北部、安徽省、及び東北地方である。出稼ぎ労働者は上海の都市建設とともに、大きな社会問題と治安問題をも招いている。上海市公安局の公開資料によると、2015 年における約 75%以上の盗難、殺人、暴行などの凶悪犯罪は上海戸籍のない外来人口によるものである。

2. 2 経済発展にみる人口のスケールメリット

世界銀行の統計資料によると、1800 年以來の約 200 年の間に、世界の食料品価格は約 90%下がっている（インフル率を除く）。特に 1900 年以來の 100 年間、人類の生活レベルは世界範囲で大幅に上昇した。そして、20 世紀の 100 年間に、世界人口は約 4 倍に増加し、各国の国内総生産（GDP）は平均して 18 倍以上に増加した。生活必需品のほとんどがコストと価格面で低価格化し、たとえば三大穀物としてのトウモロコシ・小麦・米の国際価格は 1900 年～2000 年までの間に約 70%安くなった。それと同時に、1820 年～2008 年までの 188 年間では、1 人あたりの GDP は約 10 倍に成長し、7,614 ドルになった。しかし、同時期の人口はおよそ 10 億人から 64 億人に増加した〔吳万偉 2006〕。

イギリスの経済学者で、「国富論」を著したアダム・スミスもまた、経済発展の鍵は人口増加であるとした。彼はおよそ次のように語った。「物の交換（市場）は労働の分業の条件となる。分業の発展は必ず市場規模によって決められる。市場が大きければ大きいほど経済活動も活発化する。市場の拡大と分業の発展は人口規模によって決

²² 出典：上海復旦大学人類文化於社会科学学院公式サイト
<http://www.fudan.edu.cn/2016/channels/view/57/> (2017 年 1 月アクセス)

められ、国家繁栄にとって根本的な要因は人口の繁栄である。」

1971年にノーベル経済学賞を受賞した、米国の経済学者・統計学者サイモン・スミス・クズネッツによると、人口増加は消費の需要を増やす力であり、予想外の需要は計画以外の投資と生産力を拡大させる原動力である。さらに、人口と経済面でのスケールメリットにより、生産効率も上昇する。また、人口の増加と生産力の発展は、未来の経済発展にとって有利な条件になるとした。

一方、イギリスの経済学者フレッド・マーシャルも、人口の増加は需要の増加に繋がるとした。需要の増減により市場の需給関係が変わるとし、市場経済環境における商品の供給が不足している場合、商品の価格が高騰するため、市場により新しい投資が誘導され、経済を推進すると指摘した〔易富賢 2007〕。

さらに、1979年にノーベル経済学賞を受賞した米国の農業経済学者セオドア・ウィリアム・シュルツによれば、国家の経済成長は主として人口増加により実現した発展である。科学技術の進歩には、まず人口の累積が前提となる。物と金銭的な資本を投入した時、他の人は同じ物と金銭を使用することができなくなる。一方、人的資源は肉体労働力を除き、人によって開発された知的資本は、誰でも、どこでも、いつでも同時に使用することができる。人類社会を持続的に発展させるために、一番重要なのは空間や資源、金銭、環境などではなく、人口をめぐるスケールメリットによって産出する知識なのである。

2. 3 就職や交通にみる人口のスケールメリット

フリードリヒ・エンゲルスが、当時約 250 万人であったロンドンの人的な優位性について述べたように、人口の増加によって 1 人あたりの土地面積や水、電力などの資源が減少するが、1 人あたりの公共投資とコストは確実に安くなる。つまり、人口が集中したほうが、各種の都市資源を効率的に利用することができるのである。逆に、出稼ぎ労働力の輸出地域では、人口の減少に伴って社会と経済の発展が望めなくなってしまう。都市は商業や流通などが発達し、限られた地域に人口が集中した結果である。都市に流入した人口や商品の量により、スケールメリットが最大限に発揮されるのである。

人口のスケールメリットと就職の関係について例を挙げて説明しよう。例えば人口の少ない町に位置する A 社と都市圏に位置する B 社が、同時に新入社員の募集に関する計画を発表したとする。A 社は、1 人募集したのに対して応募者が 8 人いた。B 社は、10 人募集したのに対して応募者が 80 人いた。比率的には同じであるが、応募者の立場からすれば、B 社に採用される可能性が A 社より 10 倍高いかもしれない。たとえば、A 社に応募した 8 人は、面接で全員が不合格になる可能性もある。一方、B 社に応募した人数はその数からして、面接で全員が不合格になる可能性は少ない。たとえ 10 人の合格者がいなくても、5～6 人はいるかもしれない。その場合、相対的に B 社の位置する都市圏での就職率は A 社のそれより高いといえる。ちなみに、製造業と商業が発達している地域では、ホテルや飲食店、運送業などのサービス業も発展しており、より多くの就職機会が得られる。

中国の場合、出稼ぎ労働者が全国各地から沿岸部に集まり、人口のスケールメリットによって沿岸部の経済発展が急速に進んでいる。そして、就職問題の解決にもつながっている。同じく北アメリカにおける米国は、巨大な市場として、商業や金融業が最も進んでいる国である。ところが米国に隣接するカナダは、広大な国土の割には人口が希少な国であり、米国に進出して仕事をする人が多い。そして、カナダの大都市と大部分の人口も、米国と隣接する国境沿いに集中していることがわかる〔王東京 2004〕。

人口規模は就職の機会と直接関係するだけでなく、経済活動や日常生活などさまざまな分野に影響を及ぼす。例えば、交通渋滞はほとんどの大都市が直面している問題であり、早急な解決を必要としている。ただ、人口密度が高い地域では交通手段の多様化により、1人あたりの移動コストが低くなっていることも事実である。一方、先進諸国では、出生率の低下と少子高齢化により、大都市圏以外の多くの地域において交通手段の不便と使用率の低下が問題になっている。

筆者が 2010 年から暮らしている福岡市は、九州地方の行政や経済、交通などの中心地であり、同地方で最大規模の人口を有し、日本では第 5 位、西日本では大阪市に次ぐ約 154 万人が暮らす大都市である。なお、「世界の都市総合力ランキング」(2016 年)においては 36 位となっている。人口のスケールメリットにより、域内における交通施設も完備しており、鉄道としては JR 線、西鉄、及び福岡市営地下鉄の 3 路線が整備されている。市内のバス線路の大部分は西鉄バスにより運行され、100 種類を超えるシステムが存在している。特に、人口密度と移動頻度の高い博多駅周辺と天神地区におけるバスの通過量は 1 時間に 120 本以上で、平均 30 秒に 1 台通過する計算になっている。多様な交通手段と効率的な運行は、福岡市に常住する一般市民の日常生活と通勤にとって欠かせないものになっている。

さらに、福岡市は九州地域または東アジアにおける重要な中継地として、韓国や中国など世界各地からの観光客が多数訪れている。2017 年 3 月、福岡経済観光文化局が発表した「平成 28 年観光統計の概要」によると、2016 年度に福岡へ旅行に来た観光客は 1,974 万人を超え、定住人口の 13.26 倍にもなっている²³。

以上は人口のスケールメリットを表した事例だが、逆の例も挙げてみよう。筆者は 2006 年に来日して 2010 年まで大分県別府市に暮らした。別府市は大分県東部に位置する人口約 12 万 2,000 人余りの小さな都市である。温泉から湧き上がる「湯けむり」が別府市を象徴し、「世界第 2 位の地熱源地」や「国際観光温泉文化都市」として有名な町である。戦後からバブル経済が崩壊するまで、別府市は有名な温泉観光地として交通や観光関連の産業が急速に発達した。しかし、バブル経済が崩壊してからは観光客数が減少し、特に宿泊客の数が急減し、整備された大型ホテルと旅館も減っていた²⁴。当時、筆者は家の近くで廃業になったパチンコ店やゴルフ練習場などの建築

²³ 出典：福岡市公式サイト <http://www.city.fukuoka.lg.jp/promotion/index.html> (2017 年 8 月アクセス)

²⁴ 出典：「極楽地獄別府」別府市公式サイト <http://www.gokuraku-jigoku-beppu.com> (2017 年 8 月アクセス)

物を目にしながらか毎日通学していた。観光客数は減少を続けていたが、2000年頃に立命館アジア太平洋大学（APU）が設立され、現在では約5,000人の留学生在が学んでいる。市民の人口に占める外国人の割合が日本国内で第1位となり、市民24人に対し1人の外国人留学生在が暮らす、日本でも有数の国際交流都市となっている。留学生の増加は、別府市の商業や観光、交通などに積極的な影響を及ぼしている。例えば外国人留学生的の新入生は、一年目に必ず地元のみらい信用金庫という金融機関に、生活費として約85万円を振り込まなければならない²⁵。その後は毎月、前月の月末までに個人の預金口座に生活費を入金することになる。留学生たちの生活費の総額は毎年約4億2500万円に推算され、外国人留学生的の親族や友人が旅行などで来日することも多く、別府市にとって経済成長のための重要なポイントとなっている。

図1：大分県別府市のバス停時刻表の例

亀の井バス 石垣9丁目			
平日	明星下		土日祝
行先	[23] 別府駅	明星幼稚園	[23] 別府駅
経由	南石垣	南石垣	南石垣
6			
7	09 37	▲46	06 23 55
8	02 32	※47	56
9	02 26 56		21 56
10	56		56
11	26 56		56
12	56		56
13	26 56		56
14	56		56
15	26 56		56
16	56		56
17	27		56
18	02 32		56
19	02 31 55		56
20	25 55		55
21	25		
22			
23			
24			

▲：休校日運休 ※：明星幼稚園専用

第三埠頭入口 APU線通過予定時刻表			
Dai San Futo Iriguchi APU Line Timetable			
APU行 (立命館アジア太平洋大学行) (For APU)			
50 52 AS54			
登校日 School Day		休校日 No School	
7	17 31 42 46 (53)	31 46	7
8	01 01 06 06 08 09 10 36 41 51 59	01 06 36 51	8
9	06 (11) 14 21 (26) 29 36 44 49 51 51 53 (55) 56 57	06 21 36 51 56	9
10	06 (15) 21 29 36 44 51 59	06 21 36 51	10
11	06 14 (15) 21 31 36 49 51 51 55	06 21 36 51	11
12	06 21 36 51	06 21 36 51	12
13	06 21 36 36 51	06 21 36 51	13
14	06 21 36 51	06 21 36 51	14
15	06 21 21 36 51	06 21 36 51	15
16	06 21 36 51	06 21 36 51	16
17	06 21 41	06 21 41	17
18	01 21 41 (52)	01 21 41	18
19	01 21 (25) 51	01 21 51	19
20	21 51	21 51	20
21	21 51	21 51	21
22	(05) 21 51	21 51	22

時刻を○で囲んだ便は、土・日・祝運休
 ○ = This circle means the bus suspension on Saturday/Sunday/Holiday
 心置きなく乗車してください。乗車人数が満席、または満席を超過した場合は、乗車できません。

出典：別府観光案内一亀の井バスサイト <http://www.beppuni.com/bus/timetable.html> (2017年8月アクセス)

別府市内のバス路線は、大分観光と亀の井バスの2つの会社により運行され、筆者は2つの会社のバスを利用した経験がある。通学バスの本数はほぼ一時間に12本あり、休校日や授業の無い平日はバスの本数が少ない。図1のように、登校日と休校日を問わず、大学から市内へ移動する学生が多いため、バスの本数が多い。一方、石垣9丁目行のバスを利用する人は通学の学生ではなく、普通の別府市民であるため、バスの利用頻度と乗車人数は大学行のバスに比べられないほど少ない。平日は1時間に

²⁵ 2006年4月、筆者が入学した時点を基準する。

2本運行しているが、土・日・休日になると1時間に1本という具合に本数が減っていることが分かる。そして、石垣9丁目の住民たちのバス利用率が低いことも事実だが、それに伴い運行するバスの本数も減り、利用客にとって不便になっていることもまた事実である。

日本は、先進諸国においても人口出生率の低い国である。少子高齢化の問題も深刻で、今後も引き続き人口が減ると予想されている。

第二章 中国における人口政策の変遷

新中国が成立した1949年当時の人口は約5億4,167万人で、2017年9月現在の人口は約13億8,744万人であり、68年間で人口はおよそ2.56倍増加した。1979年から、中国政府は人口抑制のために「計画生育政策」を実施しており、現代の中国における人口変化は、それまでの「人口増加期」とその後の「人口抑制期」の2つの段階に分けて考えることができる。建国当時の毛沢東は、人口の増加は国の生産力を高める重要な原動力であると考えていた。1949年9月16日に毛は「観念論的な歴史観の破産」において、「我が国は5億4,000万の人口と960万平方キロメートルの広大な国土を有している。中国の人口が多いのは結構なことで、何倍に増えようとも対策は完全にある。この対策とは、生産にほかならない。西方のプルジョア経済学者たちの、たとえばマルサスの類が唱える食物の増加は人口の増加においつけないというようなでたらめな説は、はやくからマルクス主義者たちによって理論的にすっかり反駁しつくされているばかりでなく、革命後のソ連や中国の事実によっても完全に粉碎されている。革命プラス生産によって、食の問題が解決できるという真理によって…」と述べた〔毛沢東1949〕²⁶。この論点は後に、まじめな人口論を押しつぶす根拠とされてしまったのである。

中国の人口抑制政策については、1957年に中国の人口学者兼北京大学の学長であった馬寅初氏が最初に提起したとされている。彼は、1953年の国勢調査で中国の人口がすでに6億人を超えているとし、もし抑制しなければ、50年後の2007年には26億人にも達するだろうと予測した〔馬寅初1957〕。また、人口が多いことは生産力の発展を妨げる原因になり、工業化社会の実現にも影響すると警告した。しかし、毛沢東は馬寅初の論点を厳しく批判にさらされることになった。人口政策をめぐる、毛沢東と馬寅初の論戦はしばらく続いたが、最終的には毛沢東が政治手段で馬寅初の説を抑えてしまった。その後、馬寅初は学長の職務を解かれ、1979年になってようやく名誉回復した。このことは、中国の人口政策の研究史上において象徴的な出来事であり、その後の学術界に対して微妙な影響を与えてしまった。しかし、改革開放後は“錯批一人，誤生三億”（1人を誤って批判したため、3億もの人口を増やしてしまった）という言葉が流行ったように、毛沢東の人口政策論へ見直しが行われた〔梁中堂2009〕。

第1節 歴史的背景と人口の変化（1950～1979）

1949年～1952年まで3年間は、国民経済の復興期であった。この期間に中国は国内の土地制度の改革をほとんど完了し、外国のさまざまな特権を廃止し、官僚資本の銀行、工場を没収して国有化するとともに、民間企業の運営を制限しながら、国営企業の規模を拡大した。これらの方針を導入することによって、国民経済を全面的に回復させ、農業と工業の生産力が建国前の最高水準に達した。そして、人口増加も国民経済の回復や医療衛生の改善によって速くなり、高出生率と新生児死亡率の急減によ

²⁶ 「唯心歴史観的破産」『毛沢東選集（第四巻）』P602。ここで毛沢東は、アメリカ国務長官アチリンの中国人口論に対して反駁している。

って人口の年平均増加率は 19.80%となった（表 2 を参照）。

都市部の住民、特に政府機関や軍隊、国営企業などに所属する人びとは、住宅の配給制度の影響を受け、子どもの多い家庭では生活空間の不足が問題になってきた。民間における墮胎現象が多発したため、1950 年 4 月、国家衛生部と軍隊の衛生機関は「政府機関及び軍隊における女性の墮胎に関する制限規定」を発表し、1952 年に国家衛生部は改めて「避妊と人工妊娠中絶に関する規定」を頒布した。

1953 年～1957 年までの第一次五ヵ年計画期間において、社会主義経済体制への移行とともに、農業や私営工商業に対する社会主義改造が行われ、農民たちは小規模の自留地の外はすべて集団化されてしまった。非農業経済もすべて国有化され、積極的な経済振興策を実施することにより、現状に合わせて新しい国民経済計画を制定した。社会主義工業化を図り、ソ連の重工業優先発展の方針を採用したため、工業、特に重工業企業における経済成長率は顕著であった。しかし、農業や国民の日常生活と関連した軽工業の発展を十分に重視しなかったため、食糧生産量と国民の生活レベルはそれほど改善しなかった。

同時期の人口増加も著しく、第一次五ヵ年計画が終わるまでに国の人口は 6 億 4,653 万人を数え、5 年間に約 5,857 万人の純増となり、年平均増加率も 23.70%に達した（表 2 を参照）。この時期の社会と経済の目覚ましい発展により、人口抑制の提案はほとんど重視されず、第 1 次人口増加期を形成した。それと同時に、1953 年 9 月に周恩来は「第一次五ヵ年建設の基本任務」という談話の中で、「我が国の年平均人口増加数は約 1,000 万人を突発しており、これからは我々の大きな負担になる可能性が高い」と話した。1954 年 12 月、劉少奇は「妊娠調整」に関する会議を出席した時に「共産党は適度な妊娠調整に賛成する」と発言した。それに対し、毛沢東は 1957 年 2 月に「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」という有名な文章を発表し、6 月には『人民日報』でも公開された。毛沢東は文章のなかで、「我が国に人が多いのは良いことで、もちろん困難もある」と強調し、同年 10 月の中国共産党第八回三中全会では次のように述べた。「計画生育も 10 年の計画を立てるべきであり、しかも少数民族地域で実施してはならない。人口の多い地域で試験的に実施し、徐々に全面的な計画生育に持っていくべきである。また、計画生育について公然と教育してはならない」〔毛沢東 1957〕。

1958 年～1962 年までの第二次五ヵ年計画期間には、「大躍進」と「人民公社化運動」の展開により、経済のアンバランスと混乱が引き起こされ、経済発展の厳しい困難期に突入した。社会主義国家のリーダーとしてのソ連をモデルとした重工業優先発展方式の推進により、工業総生産は 1958 年～1959 年の間は順調に伸び、「大躍進」の成果も一部現れたが、各地では実績を大げさに報告する事例も多発した。その間、毛沢東は「赶英超美」（資本主義の先頭に立つイギリスや米国の工業総生産、特に鉄鋼の生産量を越えよう）というスローガンを出し、後の工業生産ルールの無視に繋がり、生産量が連続して激減した〔鄭義 1993〕。たとえば、原始的な溶鋼方法を用いた製鉄運動を全国で展開し、工業のみならず、農業の分野でも大きな損失を出してしまったことは有名な話である。図 2 と図 3 は、「大躍進」当時の農業生産高を誇張して報道・

宣伝した事例のひとつである。

図2：『人民日報』1958年8月13日 第1版



図3：「大躍進運動」期の宣伝広告



出典：<http://www.yhcnw.net/famine/Reports/news580813.html> (2017年8月アクセス) 作者不明

製鉄運動の影響を受け、正常な農業生産ができなくなり、食事も公共食堂であるようになった。1959年からは自然災害の影響により、農業用地の約60%に当たる6,000万ヘクタールが被害を受け、国民経済の全体に深刻な影響を及ぼした。1959年～1961年までの3年間を、後に「三年自然災期」と名付けたが、実は大躍進政策の失敗、特に製鉄運動の展開によって引き起こされた人為的な災害であった〔鄭義 1993〕。なお、この時期における人口増加率が著しく低下したのは言うまでもない。また人民公社制度の下では、一定割合の農業生産物を国家に納めなければならず、水増し報告をした分負担も大きく、農民たちは食料不足に苦しみ、全国で約2,000万人の餓死者を出したと言われている（表2を参照）。

1958年5月、劉少奇は中国共産党第8回代表大会2次会議において、「一部の学者たちは人口増加の速度が農業生産量より速いとしているが、彼らは人口の消費面だけを強調し、人口の労働者としての側面を無視している。人口増加は生産量の増加と資本の累積に貢献する」と発言し、馬寅初ら人口学者の観点を批判した〔劉少奇 1958〕。大躍進時期における人口増加はほぼ停滞状態にあったが、その後人口が再び急増し、中国政府は1962年12月になってようやく「計画生育」についての指示（“關於認真提唱計生育的指示”）を出した。しかし、当時の中国における都市人口は少なく、農村人口が圧倒的に多かったため、大した人口抑制にはつながらなかった。

1963年～1965年までの3年間は、経済の調整期であった。大躍進運動によって引き起こされた経済のアンバランスと後退は深刻化し、その対応策として一連の経済調整政策が打ち出された。人口の再生産は経済の急速な回復によって大幅に上昇し、年平均出生率は39‰に跳ね上がり、死亡率の低下もあって、人口の年平均増加率は25.30‰に達し、3年間における人口の増加は5,000万人を超えた（表2を参照）。

表2：中国の人口成長率(1949～1981)

時間 (年)	年末総人口 (万人)	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増加率 (‰)	合計特殊出 生率(人)
1949	5億4,167	36.00	20.00	16.00	6.14
1950	5億5,196	37.00	18.00	19.00	5.81
1951	5億6,300	37.80	17.80	20.00	5.70
1952	5億7,482	37.00	17.00	20.00	6.47
1953	5億8,796	37.00	14.00	23.00	6.05
1954	6億0,266	37.97	13.18	24.79	6.28
1955	6億1,465	32.60	12.28	20.32	6.26
1956	6億2,828	31.90	11.40	20.50	5.85
1957	6億4,653	34.03	10.80	23.23	6.41
1958	6億5,994	29.22	11.98	17.24	5.68
1959	6億7,207	24.78	14.59	10.19	4.30
1960	6億6,207	20.86	25.43	-4.57	4.02
1961	6億5,859	18.02	12.24	3.78	3.29
1962	6億7,295	37.01	10.02	26.99	6.02
1963	6億9,172	43.37	10.04	33.33	7.50
1964	7億0,449	39.14	11.50	27.64	6.18
1965	7億2,538	37.88	9.50	28.38	6.08
1966	7億4,542	35.05	8.83	26.22	6.26
1967	7億6,368	33.96	8.43	25.53	5.31
1968	7億8,534	35.59	8.21	27.38	6.45
1969	8億0,671	34.11	8.03	26.08	5.72
1970	8億2,992	33.43	7.60	25.83	5.81
1971	8億5,229	30.65	7.32	23.33	5.44
1972	8億7,177	29.77	7.61	22.16	4.98
1973	8億9,211	27.93	7.04	20.89	4.54
1974	9億0,859	24.82	7.34	17.48	4.17
1975	9億2,420	23.01	7.32	15.69	3.57
1976	9億3,717	19.91	7.25	12.66	3.24
1977	9億4,974	18.93	6.87	12.06	2.84
1978	9億6,259	18.25	6.25	12.00	2.72
1979	9億7,542	17.82	6.21	11.61	2.75
1980	9億8,705	18.21	6.34	11.87	2.24
1981	10億0,072	20.91	6.36	14.55	2.63

註1、中国の人口成長率(1949～1981)は、筆者が『中国人口統計年権年鑑』をもとに筆者が作成

2、網掛けの部分は、大躍進、「三年自然災害」期及び文化大革命期を示したものである

1966年～1975年までの10年間は後に“十年動乱”とも呼ばれた時期で、1966年かに第三次五ヵ年計画が始まった頃には、劉少奇の指導の下に行われた経済調整策により、経済が好転する様相を見せていた。しかし、同年8月に毛沢東は劉少奇や鄧小平らの指導者たちを「資本主義の道を歩む実権派」や「中国の修正主義者」として批判し、いわゆる「文化大革命」運動を引き起こした〔鄭義1993〕。それによって経済が大混乱したのは周知のとおりである。

ところが、この10年の動乱期においても人口は着実に増加したのである。1962年～1966年までは、計画生育制度の実施により避妊や晩婚が推奨され、人口抑制策がある程度功を奏した。しかし、1966年から始まった動乱により計画生育制度も守られなくなり、1960年代後半には出生率が34.50%前後の高水準に達し、年平均増加率も27.30%に達した(表2を参照)。10年間における人口増加は1億8千万人を超え、第2次人口増加となったのである。

1992年、国家統計局は『中国経済統計年鑑(1950～1970)』を発表した。それによれば、1950年～1970年までの20年間、中国の人口は約5億5千万人から8億3千万人前後に急増した。しかし経済面では、1958年～1970年までの政治・経済の混乱により、1970年における1人あたりGDPは778ドルで、1950年の448ドルに比べてわずか330ドルの増加であった。一方、同時期の台湾地区における1人あたりのGDPは2,537ドルであった。このような背景下、馬寅初の提唱した人口抑制政策の重要性が再認識されるようになった。

1970年以降、中国政府は人口増加の問題を重視するようになり、1971年7月に国務院は「計画生育任務に関する報告」を発表し、国家衛生部と合わせて計画生育制度の重要性を強調した。1973年、国務院では「計画生育指導小組」を組織し、出生率を抑えるために「晩、稀、少」²⁷というスローガンを打ち出し、人口計画をめぐる宣伝と教育活動を全国範囲で広めたのである。

第2節 「計画生育政策」の実施

1980年9月、中国共産党中央委員会と国務院は「人口増加の抑制問題に関するすべての共産党員・共産主義青年団員への公開書簡」を出し、「一人っ子」政策としても有名な「計画生育政策」を打ち出した。なおこの政策は、1982年に中国共産党第十二回全国代表大会で「四大基本国策」²⁸のひとつとして確定された。同年11月に憲法を改正し、「計画生育政策」を柱とする計画出産を義務化した。政策の主旨は「晩婚、晩産、少生、優生、稀生」であり、具体的には法定婚姻年齢²⁹より3年以上遅らせて結婚すること、女性は24歳以降に出産すること。また「少生」に関しては、1975年

²⁷ 1973年の第一次全国計画生育報告大会において、初婚年齢をめぐり男性は満25歳、女性は満23歳と定められた。また、第一子の出産年齢は満24歳以降、出産間隔は3年以上、1組の夫婦が育てる子どもの数はできるだけ1人、多くても2人まで、とされた。

²⁸ 中国の四大基本国策とは、「1. 計画生育 2. 環境・耕地保護 3. 科学教育による興国 4. 対外開放」のことである。

²⁹ 『中華人民共和国婚姻法(1982年)』によれば、法定結婚年齢は男性22歳、女性20歳になっている。

に周恩来が「子ども2人がちょうど良い」を発言したのに対し、1979年に「国家計画生育指導小組」の意見により、「1組の夫婦は子ども1人を生むべき」と規定された。「稀生」は出産間隔を3～4年開けることで、「優生」は遺伝的傷害のないように、子どもの全面的な成長（徳、知、体など）を促進することである。

同政策の下に、中国本土における子どもの出産には完全に法規制が加えられるようになり、その結果、現在の中国では少子化が進行し、人口抑制政策が功を奏した形となった。一方、政策を巡る問題点も指摘され、見直しが進んでいるのが現状である。例えば、人権侵害、労働力不足、婚姻問題などが社会の安定を大きく脅かしていると指摘された。また、「計画生育政策」とはいえ、政策が厳格に守られている都市部に比べ、農村部では条件次第で第二子の出産を許可するなど、弾力的な扱いを認めている場合も多い。さらに、政策に違反した場合は罰金を払うことになっているが、高額所得者にとっては罰金制度が第二子を出産する合法的手段になっているともいえる。そして、地元政府にとっても、罰金が財源として軽視できないものになってしまった。

1950年代の人口論争から1979年に「計画生育政策」が実施するまで、約30年間に中国の人口は約5億4千万人から9億7千万人余りに増加した。増加数は約4億3千万人である。その後、「計画生育政策」の実施から現在まで中国の人口は約13億8,700万人に達し、約40年間の間に人口は4億1,700万人ほど増加した。つまり、人口抑制策の実施は、人口増加の速度を明らかに遅らせたことが分かる。現代中国における人口政策の推移を時系列的に纏めるとおよそ以下のようになる。

1955年中国共産党中央員会が「人口問題に関する指示」を出す。

1957年毛沢東が人口問題を重視する旨の講話を發表。

1962年出産ピークを迎えたことにより、国務院が「計画生育政策の提唱に関する指針」を公布。

1964年すでに7億人に達していることが人口調査で分かり、これを懸念した政府は「計画生育委員会」を設置。

1971年「計画生育政策」を打ち出す。

1973年「国務院計画生育指導小組」が成立し、「晩・少・稀」がスローガンに。

1975年周恩来が「できれば1人、多くても2人まで」という方針を提唱。

1980年中国共産党中央委員会と国務院により「人口増加の抑制問題に関するすべての共産党員・共産主義青年団員への公開書簡」が出される。

1981年「計画生育政策」を実施し、同時に避妊政策や奨励政策を打ち出す。

1982年「晩婚・晩産・少生・優生」を基本国策にする。

1982年憲法を修正し、「計画生育政策」を国民の義務とする。

1985年全国の12県・市で「二児政策」を実験的に行い、出生率への影響を検討する。

2001年「人口・計画生育法」を頒布し、全国16市で「人口・計画生育政策」を実験的に適用（一人っ子であった夫婦同士には二児政策を適用）。

2006年低出生率を維持するかたわら、人口をめぐる質の向上、崩れた男女比率の重視、流動人口へ政策強化、高齢化対策の検討を開始。

2012年共産党第十八回代表大会で「計画生育政策」に関する基本方針を修正。

2013年「国家人口・計画生育委員会」に対して機構改革を行う。
 2015年共産党第十八回五中全会で全面的な「二児政策」の実施を決定。
 2016年「一人っ子」政策の部分を廃止し、「二児政策」を実施する³⁰。

2. 1 「一人っ子証明書」の受領

「計画生育政策」は「晩婚、晩産、少産、優生」を目的とする人口抑制策のひとつで、1982年に『中華人民共和国婚姻法』が制定され、夫婦は「一人っ子」を宣言し、「一人っ子証明書」を受領し、表彰状と奨励金の給付を受けることになった（図4を参照）。一方、2人以上子どもを生んだ場合は経済的な制裁を加えるという賞罰制度を導入し、出産の自由を制限した。「一人っ子証明書」を受領した夫婦は、一定金額の奨励金を受領することができ、その額は1980年当時の月給のおよそ1割に当たるものであった。また、子どもに幼稚園の優先入所、学校への優先入学、保育費や学費の減免、医療費の支給など、さらに夫婦にも就職、昇進、都市住宅・農村住宅用地の供給など、さまざまな優遇策を適用した。一方、政策に違反した場合は、夫婦のそれぞれの月給の10%を罰金として徴収し、そのほかにも超過出産費や社会扶養費（罰金）を徴収し、賃金削減、昇給・昇進の停止などの罰則を課した。2015年に発表した「計画生育政策に関する強化指針」によれば、「一人っ子」家庭に対する優遇策は次のようになっている。

図4：筆者の「一人っ子証明書」



註：以上の写真は、筆者撮影

- 一。子どもが18歳になるまで、月額10元～20元までの奨励金を受領することができる。
- 二。「一人っ子」家庭の妻は、法定休日以外に妊娠休暇を最長3ヶ月間まで延長することができる。

³⁰ 出典：「歴史的記録：人口和計画生育事業發展60周年回望」中国国家人口計画生育委員会 2009年

- 三。「一人っ子」証明証の受領日から子どもが18歳になるまで、養育費と医療費は夫婦双方の勤務先が負担する。
 - 四。「一人っ子」家庭の夫婦は、女性55歳、男性60歳以降、毎年1回1,000元（約1万6,000円）の高齢補助金を受領することができる。
 - 五。農村における「一人っ子」家庭の夫婦は、農村年金保障制度に優先的に加入することができるが、場合によっては保険料の減免措置を受けることができる。
 - 六。農村における「一人っ子」家庭の夫婦と子女は、商業住宅を購入する際に、1回のみ優待価格で40平方メートルまで購入することができる。
 - 七。晩婚・晩産の夫婦は、住宅や就職、社会福祉などの面において優遇を受けることができる。
 - 八。安全で便利な避妊薬・避妊具の研究と開発を積極的に進めると同時に、原則的にそれらを国家が無料で配給する。地域によっては、計画生育委員会から各家庭に送り届ける。
 - 九。人工中絶は1957年から合法化し、それによって中絶手術は無料で受けられ、また中絶後は有給休暇、栄養補給費などの名目で奨励金が支給される。
 - 十。原則として、子ども1人を出産した夫婦に対して不妊手術を勧める。夫婦のどちらかが手術を受ければ有給休暇と奨励金を受けることができる。
- ちなみに、筆者の両親は1987年～2005年までの18年間に、「一人っ子証明書」を提示の上、年間180元（約2,900円）の奨励金を受領した（図4を参照）。

2016年3月、河南省洛陽市人民政府は「洛陽市一人っ子奨励金に関する受領の規定」を発表し、1933年1月1日以降に生まれ、2016年までに60歳以上に達した「一人っ子」夫婦に対し、1人につき年間960元（約1万5,300円）の「一人っ子高齢補助金」を受給することができるとした。

2. 2 「社会扶養費」

上述の通り、「一人っ子」を宣言した夫婦は「計画生育政策」によりさまざまな優遇策を受けることができるようになった。しかし、政策に違反した夫婦は経済的な制裁を受け、「社会養育費」（罰金）の徴収、賃金削減、昇給・昇進の停止などの罰則が適用された。

一方、農村戸籍を持つ人や少数民族、また夫婦ともに「一人っ子」の場合は第二子、さらには第三子まで生むことができる。「計画生育政策」に違反して出産した子どもは「超生児」や「黒孩子」と呼ばれた。「超生児」は、戸籍の登録や学校教育、土地の割り当てなど、さまざまな面において困難に直面する。「超生児」の両親は、家屋を押しえられ、土地を没収され、公務員資格を奪われ、場合によっては懲役を課せられることもある〔若林敬子1992〕。これら为了避免するためには、巨額の「社会扶養費」を支払う以外に方法はない。

2002年9月から実施された「社会扶養費徴収管理法」により、罰金制度は以下のよう

1. 定期的な妊娠健康診断を受けていない場合、50 元～500 元の罰金を徴収する。
2. 一人っ子を生んだ後、避妊または不妊手術を受けない場合、200 元～500 元の罰金を徴収する。
3. 「計画生育政策」に違反し、最初の子どもを出生した場合（子どもを出産する前に、地元の戸籍管理機関より発行される婚姻状況証明書、生育許可書などの書類が必要）や無断に第二子を出産した場合、2,000 元～5,000 元の罰金を徴収する。
4. 第二子以上の子どもを出産した場合、夫婦はそれぞれ「社会扶養費」を罰金として支払う。金額は1人あたりの年間平均収入によって決められる。

第4項については、地方によって罰金の徴収基準がまちまちであり、目標を達成するために、法律とは関係なしに高額な罰金を徴収することが普通である。以下は、「国民経済と社会発展統計公報」（2015年度）で見られる罰金の事例である。

北京市における2015年度の年間1人あたり平均収入は、4万8,000元（約76万8,000円）である。政策に違反して出産した場合、科せられる罰金は夫婦がそれぞれ約49万4,000元（約790万4,000円）であり、これは年間1人あたりの平均収入より10倍以上多い金額である。また、天津市における2015年度の年間1人あたり平均収入は3万4,000元（約54万円）だが、第二子の出産に対する「社会扶養費」は27万～65万元（約435万～1,040万円）になっている。

さらに上海市の場合、2015年度の年間1人あたりの平均年収は約5万元（約80万円）で、「超生児」に対する罰金は5万×2人×8倍＝80万元（約1,280万円）になっている。

2014年、北京市に住む中国青年政治学院法律学部の楊氏は2人目の子どもを生んだ。北京市の政策によれば、年平均年収の9倍の社会扶養費を払わなければならない。楊氏は38万7,000元（約619.2万円）を支払ったことがニュースで報道された。

2013年、著名な映画監督で、2008年北京オリンピック大会の開幕式で監督まで務めた張芸謀氏には子どもが4人おり、超過した3人に対して約748万元（約1億1,980万円）の「社会扶養費」が課せられたことはニュースでも報道された。1983年、張芸謀の長女が陝西省西安市に生まれ、合法的な第一子となった。2001年に長男が生まれた。当時の張芸謀の年収は約3万3,000元で、妻陳氏の年収は0元であった。張芸謀の戸籍所在地の江蘇省無錫市は「江蘇省無錫市計画生育実施細則」により、2000年無錫市の年間1人あたり平均収入1万1,988元×夫婦2人×3倍＝罰金71,928元（約115万円程度）とされた。2004年には次男が生まれ、当時の張芸謀の年収は約106万3,000元、妻陳氏の年収は0元とされた。「超生児」2人目の「社会扶養費」について、無錫市は「人口と計画生育法」、「社会扶養費徴収管理法」、「江蘇省人口と計画生育条例」により、2003年無錫市の年間1人あたり平均収入の1万1,647元×夫婦2人×5倍+（実収入－年間平均収入）×2倍で計算し、11,647元×2人×5倍+（106万3,000元－11,647元）×2倍＝罰金221万8,696元（約3,550万円）を徴収した。2006年には次女が生まれ、当時の張芸謀の年収は約251万8,590元で、妻陳氏の年収は0元とされた。上述同様の法律根拠により、2005年無錫市の年間1人あたり平均収入の1

万 6,005 元×夫婦 2 人×6 倍+ (実際収入-無錫市年間平均収入) × 2 倍で計算し、16,005 元× 2 人× 6 倍+ (251 万 8,590 元-16,005 元) × 2 倍=519 万 7,230 元 (約 8,315 万 5 千円) の罰金を徴収した。このようにして、張芸謀氏が支払った「社会扶養費」の総額は 7 万 1,928 元+221 万 8,696 元+519 万 7,230 元=748 万 7,854 元 (約 1 億 1,980 万円) となり、「超生児」の罰金に関する最高記録を作ったのである。

筆者も 2015 年 2 月、河南省洛陽市で現地調査を行う時、各地で「計画生育政策」に違反して「社会扶養費」を徴収された事例についていろいろと見聞した。河南省洛陽市老城区東下池の馬氏夫婦は、1995 年に長男を出産し、2012 年 12 月には長女を生んだ。長女は「超生児」となり、「社会扶養費」を支払う対象となり、馬氏夫婦は洛陽市計画生育部門から 130 万元 (約 2,080 万円) の「社会扶養費」の支払いを命じられた。馬氏夫婦は地元で多数の家具店を所有しており、経済的に恵まれていたため、130 万元を支払うことができた。なお同じ地域では、100 万元以上の罰金を支払う覚悟で第二子を生んだ事例は数多いと馬氏は言った。

馬氏の家具工場から約 300 メートルに離れた場所で、康氏は工業部品の運輸業を営んでいた。大型トラックを 10 台以上持つ、地元では相当規模の運輸会社であった。当時の東下池地区は農村地域で、康氏夫婦は農村戸籍を持つ農民であった。1989 年に長女が生まれ、「計画生育政策」の規定により、農村戸籍を持つ漢族の農民は、子ども 1 人目が女の子の場合、第二子の出生が可能であった。1993 年に長男が誕生したが、1994 年の冬、康さんの妻は第三子を妊娠してしまった。中絶手術を受けなければならぬと計画生育幹部から言われたが、康さんは当時の村長と計画生育幹部にそれぞれ 3 万元 (約 48 万円) の賄賂を渡し、さらに 110 万元 (約 1,760 万円) の「社会扶養費」を支払った。筆者のインタビューを受ける 2015 年 2 月に、康氏の次男は 20 歳になり、自家企業の管理職を担任していた。

このように、社会扶養費の徴収基準は地方政府によって決められ、実際の徴収額もまちまちである。一般的には、「超生児」1 人につき夫婦 2 人の年収の 4 倍～8 倍になると言われ、「超生児」が 2 人となった場合、2 番目の子どもに対する徴収額はその倍になる。

2. 3 農村地域における「社会扶養費」の徴収

山東省の 2014 年度における「社会扶養費」の徴収総額は 8 億 9,400 万元 (約百 149 億円) で、前年より 13%増加した。計画生育制度について研究を続けてきた首都師範大学の黄氏の分析によれば、1980 年から 2016 年までに徴収された「社会扶養費」の額は約 1.5 兆元～2 兆元 (約 32 兆円) と推算され、その用途については明らかにされていないという。中国人民大学法学院の郭国慶教授の話によると、中国の各省市では、「社会扶養費」の徴収はすべて郷、鎮、街道など地方自治体に委託している。扶養費の収入と計画生育人員の給料は別扱いであり、社会扶養費の約 30%～40%を郷や鎮、街道政府の収入とし、計画生育部門の役員の奨励金や諸経費に充てられる場合が多い。国の財政局は財政収入の手続きをするだけで、一部の地域では収入の約 80%～

90%を地方政府の財政収入として残している。例えば、山東省は社会扶養費をすべて計画生育の仕事に使うべきだとし、省と市、県三級政府の5:10:85の比例で割り当てている。社会扶養費の85%の使用権が県政府にあり、計画生育の仕事さえすれば、どのように使っても構わないということになる。そして多くの県政府では、社会扶養費の徴収を高めるために、徴収金の一部を郷、鎮、村の計画生育部門の幹部への奨励金として使っている。

農村部では、収入が都市部に比べてずっと少ないため、徴収する「社会扶養費」もかなり少額になっている。例えば、厳しい罰金制度を実施してきたといわれる甘粛省の場合、2016年2月に甘粛省第12回人民代表大会第2次会議で発表した「2015年度甘粛省衛生と計画生育委員会報告」によると、2015年度の「社会扶養費」の徴収総額は約385万元（約6,160万円）になっている。甘粛省の総人口は約2,763万で、農村人口は総人口の58.6%を占め、約1,619万人である。2015年度の甘粛省農村部の平均年収は4,806元（約7万6,800円）で、第二子の出産に対する「社会扶養費」は1世帯当たり約8万元（約128万円）であり、都市部に比べてかなり少ない。とはいえ、これは農村部の1世代の平均年収の約8.3倍に当たる高額な罰金である。

経済的に裕福な家庭に対しては、高額な罰金だけでは違法出産を制止することができない。筆者が2015年2月に洛陽市周辺の農村部で現地調査をした際に、地元の管理人から次のような話を聞かされた。「人口政策に違反した農民世帯に対し、罰金を徴収することが第二子、または第三子を産むための合法的な手段となっている。特に豊かな世帯にとって、罰金は問題でない。また、地元政府にとっても、罰金による収入は政府の財源のひとつになり、関係者らが罰金を自分のポケットに収めることも多い。だから、政策違反者が多いほど歓迎される。」さらに、「農村では人間関係が複雑で、利益や感情などが法律より優先される場合が多い。一部の住民は村幹部と仲がいいために、罰金をほとんど払わなくても済む。」しかし、貧しい家庭に生まれた超生児は、一体どうなるのだろうか。

一部の農民が高額の罰金を逃れるために山奥へ逃げ込み、隠居する例も少なくない。以下は筆者が河南省偃師市高龍鎮で聞いた話である。

2013年3月、偃師市高龍鎮に住む白氏夫婦は罰金から逃れるために、1999年から山に12年間も隠居した。男の子を産むまでに、白氏は結婚してから5人の女兒を出産した。高龍鎮政府と偃師市計画生育委員会から約15万元（約240万円）の罰金を請求され、それを拒否したために妻は警察に2度逮捕された。その後、白氏は家族6人で山へ逃げ込み、洞窟を掘り、12年間も暮らしたのである。また、甘粛省白銀市靖遠県靖安郷で調査をした時、数人の子どもの腰を縄で繋ぎ、ある家の中庭の扉に結びつけている姿を見た。子どもたちは3～4歳ぐらいで、寒い3月の日に薄い服を着ており、扉の下にダンボールと新聞紙などを敷き、子どもたちはそこで立ったり、座ったりすることしかできない。両親は朝5時から午後8時まで働いていて、面倒を見る人がいないため、このように子どもを扉に結び付けていたのである。毎日10時間以上放置され、食事の時間だけ、親が来てご飯を食べさせる。更にインタビューを進めていくと、子どもたちは「超生児」で、親たちは「社会扶養費」が支払えないため、

自分の故郷を離れて、ここに逃げてきて農民苦力になったという。彼らは甘肅、河南、陝西、内モンゴル、山西、四川などさまざまな省から来ている。「超生児」が多い人は6人、少なくとも2人おり、生活はとても貧しく、毎日10時間以上働いても月収は約700元(約1万1,200円)しかもらえていない。付近には地元の幼稚園もあるが、1学期の学費は約1800元(約2万8,800円)、1年間で約3,600元(約5万7,600円)かかり、彼らにとってなかなか払える金額ではない。それに、金がある場合でも、「超生児」として戸籍登録ができないため、正式には幼稚園に入園することができないのが現状である。

第3節 「計画生育政策」による人権侵害

1990年代から「計画生育政策」の実施強化のために「計画生育大会戦」という運動を全国範囲で推進した時期があった。農村地域の計画生育機関が「社会扶養費」を払わない人や、決まった期限内に妊娠検査を受けていない人に対し、土地や家屋、家畜などの財産を奪うこともしばしばであった。私財を没収された村民は、計画生育部門に罰金を払って私財を取り返すことになる。1回で支払えない人は、数回に分けて払うことになり、支払うことのできない農民に対しては、没収した財産を競売に出し、その代金で支払うことになる〔魏京生1997〕。1983年5月に、国家計画生育委员会主任の銭信忠が“一胎上環，二胎絶育”（第一子を産んだら子宮内避妊具のIDUを装着し、第二子を妊娠したら避妊手術を受ける）というスローガンを提唱し以来、中国各地にはこれまでに使われたスローガンがたくさん見受けられた。たとえば“今日逃避計生政策外出、明日回家一切財産全無”（今日「計画生育政策」から逃げても、帰ってきたら家の財産は一切無くなっている）、“寧可血流成河、不準多生一個”（血を川のように流しても、超生児を出産させない）、“該流不流、拔屋牽牛”（超産児を流産しないと、家屋を壊し、牛を没収する）、“一人超生、全村結紮”（1人の超生児が生まれたら、村の女性全員に避妊手術を施す）、“你違法生孩子、我依法拆房子”（あなたは法に違反して子どもを産み、私は法に則って家屋を壊す）などなど、数えきれないほどの標語が農村地域の建物の壁などに書かれている。これらのスローガンを見ただけでも、住民の生活基盤を乱暴に破壊するなどして、人口抑制政策を強行し、または「社会扶養費」を徴収する過程で人権侵害を行ってきた地方政府の行き過ぎた暴挙が見て取れる。

2013年1月、筆者は河南省開封市で現地調査をした時、鼓楼区に住む呂氏の経歴を聞いた。漢族の呂氏は開封市の戸籍を持つ市民である。「河南省計画生育政策实施条例」により、呂氏は1994年に長女を生んだ後、第二子を生む資格はなかった。しかし呂氏は男の子が欲しかったために、地元幹部に金銭的な賄賂を使い、1998年に長男を生んだ。その後、賄賂を受けた幹部が検挙されたため、2000年8月に呂氏は総額15万7,000元(約251万円)の罰金を命じられた。呂氏は1か月の期間内に罰金を支払わなかったため、翌日に家屋を破壊された。さらに呂氏と妻は職場から解雇され、小学校に入学したばかりの長男も除籍された。

3. 1 「強制墮胎」

「計画生育政策」により、妊娠する前に必ず計画生育部門に申請し、「生育証」という出産許可書をもらわなければならない。出産許可をもらっていない女性は、妊娠した場合、中絶手術を受けることになっている。これらのことは諸外国から人権侵害とみなされ、世界各国から非難された。

中国衛生部が1990年に公表した資料によると、1979年～1989年までの11年間に人工中絶の件数が約1億1,781万9,000件あった。「計画生育政策」を実施した初年度の1979年に、不妊手術を受けた女性は約529万人で、11年間に合計5,384.8万人が手術を受けた（表3を参照）。

表3：産児制限手術件数の推移（1979～1989）

万人 年	IUD ³¹ 放置	IUD 摘出	結紮（不妊）手術		中絶手術 人工流産
			男性	女性	
1979	1,347.2	228.9	167.4	529.0	785.7
1980	1,149.2	240.3	136.4	384.2	952.8
1981	1,034.5	151.3	64.9	155.6	869.7
1982	1,406.9	205.7	123.1	392.6	1,242.0
1983	1,775.6	532.3	435.9	1,639.8	1,437.2
1984	1,175.1	438.3	129.3	541.7	889.0
1985	757.7	227.9	57.6	228.4	1,093.2
1986	1,063.8	231.3	103.1	291.5	1,157.9
1987	1,344.8	241.1	175.2	440.8	1,048.9
1988	1,222.7	226.5	106.2	359.0	1,267.6
1989	1,085.5	206.7	150.9	422.2	1,037.9
合計：	1億3,363	2,930.3	1615	5,384.8	1億1,781.9

註：中国衛生年鑑編輯委員会『中国衛生年鑑』（1990年版）北京人民衛生出版社をもとに筆者が作成

「一人っ子証明書」を受領するためには、自ら望んで避妊手術を受け、或いは「一人っ子」を出産してから4年間の間に第二子を出産しないことを宣言する必要がある。「計画生育政策」を実施する初期には避妊手術、主にIUD装着手術を受ける人が多かった。表3のデータを見ると、IUD装着手術と中絶手術を受ける人は多かったが、不妊手術を受ける人数は相対的に少なかったことがわかる。データだけでは不妊手術を受ける人たちの願望がわからないが、筆者が現地調査で聞いた多くの話によって、ほとんどの人は強制的に中絶と不妊手術を受けたことがわかった。

馮氏は、山東省煙台海陽市高家村に住む農民である。筆者は2016年5月に山東省

³¹ IUD：(intrauterine device) 子宮内避妊器具。1度子宮内に留置すると5～10年継続して効果を発揮し、妊娠回避効果が高いといわれている。

で現地調査した時、地元のバスターミナルで馮氏と知り合った。彼には 2014 年まで 2 人の子どもがいたが、2008 年 5 月に馮氏の妻は第三子を妊娠した。健康診断のときに発覚し、地元の計画生育幹部に通報された。馮氏は当地の計画生育委員会に捕らえられ、9 月 10 日までに 1 万元（約 16 万円）の罰金を支払うことで第三子を生む許可が出た。しかし、大金を工面する術などなかった馮氏は、9 月 9 日までに 3,000 元だけ計画生育委員会に支払った。9 月 10 日午前、村政府と海陽市警察署は 20 人以上の人を出動させ、馮氏の家に行った。馮氏の妻は救急車で市の病院に連れて行かれ、妊娠検査を強要された。病院に到着後、幹部らは流産と不妊手術をするように命じたが、彼女が拒否した。すると、枕カバーで目隠しをさせられ、両腕も押さえられ、右手にペンを持たされた状態で中絶同意書に署名させられた上に、左手の指で押印させられた。その後、手術室に運ばれ、麻酔の注射と胎児を絶命させるための注射を打たれた。彼女の話では注射後に胎児の動きが止まり、9 月 12 日の朝 3 時ごろ、妊娠 5 ヶ月の胎児が死体として産まれた。

馮氏夫婦は、言ってみれば十分な罰金を用意できなかったために、第三子を出産できなかったのである。それが政策の問題なのか、それとも法律の問題なのかはさて置き、強制的に中絶と不妊手術を受けてしまった女性にとって、その心理的なダメージは計り知れないものであると私は思った。

2016 年まで、出産を目的として日本や米国などの先進諸国に入国（密入国を含む）する中国人の話が話題になっていた。多くの国では妊娠中絶と不妊手術は人権侵害もしくは違法とされているため、一部の妊娠した中国人女性は妊娠した事実を隠し、外国へ観光する名義で出国し、子どもが出産するまで滞在した。また、各国政府は人権を尊重する意味でそれを認めていた。

第 4 節 農村における「計画生育政策」

国家統計局が 2017 年に発表した「2016 年度国民経済と社会発展統計公報」により、2016 年の中国人口は 13 億 8,271 万を数え、都市戸籍人口は 7 億 9,298 万で、全人口の 57.35% を占めており、農村戸籍人口は全体の 42.65% を占め、5 億 8,973 万人であることがわかった。そして、農村人口の年間平均収入は 1 万 1,149 元（約 17 万 8,300 円）であり、都市人口の年間平均収入は 3 万 3,616 元（約 53 万 7,800 円）とされている。つまり、2016 年の中国都市人口の年間平均収入は農村人口に比べて 3 倍以上高いことが明らかになった。

中国の人口が世界一多いというのは周知のとおりである。しかし、中国政府により発表された人口データを疑う人もかなり多いはずである。主な理由として、人口統計の方法に問題があるほか、「計画生育政策」をきちんと守っていない国民も多いのではないかという疑問である。特に農村部では、息子が親の面倒を見る伝統が根強く、また農業に男子労働力は欠かせない場合が多い。実際、筆者が現地調査の際に確認したところでは、農村部では 1 世帯に子どもが 1 人どころか、2 人が普通で、3～4 人の場合も珍しくなかったのである。さらに、「計画生育政策」を実施した直後、政策

が最も厳しく守られた 80 年代に生まれた“80 後”においても、姉妹兄弟のいる家庭が多かったのである。このような状況が発生した背景には、主に以下の理由があると考えられる。

第 1 に、上述のように農村地域の状況をみると、政策の実施は決して一貫したものではなかった。ある地方（農村）の政府は、同政策の実施にあたり、強制・暴力的な手段で違法出産の女性に対して不妊手術を受けさせたり、高額な罰金を課したりしたため、逆に同政策を守らない人たちが増えたと考えられる。また、「計画生育政策」という国策の実施に当たり、最初は厳しかったものの、近年になって次第に緩やかになってきたといえる。

第 2 に、農村の経済発展が遅れているとともに、1 人あたりの耕地面積が少なく、そのために余剰労働人口が農村から都市へ、あるいは経済が未発達している中西部地域から経済が発展している東部沿岸地域へと移動した。若い世代の大量流出は農村人口の高齢化を加速させ、中国では“多子多福”（子どもが多ければ多いほど幸せである）、“養児防老”（子どもを育てて老後の面倒を見てもらう）という伝統的な意識がまだかなり残っているため、農村地域には子どもの少ない世帯、特に息子のいない世帯は強い劣等感を抱き、地域では頭が上がらない思いをしている場合が多い。さらに、若い人たちが個人の夢に憧れ、あるいは家庭生活を維持するために、農村以外の地域に出かけ、出稼ぎ労働者になっていることが多い。農村には「留守家庭問題」や「農村空洞化」が深刻化している。

第 3 に、農村では労働力の確保が地域を問わず、すべての住民にとって一番大切な問題である。労働力のない世帯は低所得層、いわゆる貧乏層に属し、農村部の社会と経済の発展に貢献することもできない。そのため、地元政府が子どもの超過出産を黙認している場合がある。

以上のようなさまざまな原因により、政策がきちんと守られていないのが現状である。

4. 1 農村部における例外的な政策

上述のように、「計画生育政策」は全国範囲で実施されたものの、さまざまな理由により、地域によって異なる政策が適用された。たとえば、農村や少数民族自治区域、内陸部などでは、都市部や漢民族居住区、沿岸部などに比べて規制が緩やかであった。農村地域での「計画生育政策」の実施は、政府の予想より進まなかったため、1984 年に中国政府は人口抑制策の規定を新たに調整した。たとえば都市部では、1 組の夫婦に対して「一人っ子」の出産を強制した。農村戸籍を持つ人は第一子が女の子の場合に限り、第二子の出産が認められるようになった。しかし、夫婦共に 28 歳以上であることが条件となり、28 歳未満の者に対しては、4 年以上の間隔を空けないと第二子を生むことが許可されなかった。もし、第一子が男の子であれば、戸籍の種類に関係なく、子どもは 1 人しか産めなかった。また、地方政府によっては、夫婦とも「一人っ子」の場合に限り、第二子の出産が認められた〔蔡昉 2001〕。以上は漢民族に限

った政策であり、少数民族はこの限りではなかった。さらに、中国政府は広大な農村地域の実情を考え、一定条件を満たした場合には第二子の出産を認める政策をとっていた。たとえば、2001年に頒布された『中華人民共和国人口和計画生育法』によれば、次のような場合には第二子の出産が認められた。

1. 農村戸籍を持つ家庭で、第一子が女性で家庭の生活が非常に困難な場合。
2. 結婚した男性が妻の家に移住して双方の両親の面倒をみている場合、さらに妻が「一人っ子」の場合。
3. 「国家級貧困地区」に定住して5年以上経ち、今後も定住し続ける場合。

そのほか、都市と農村を問わず、全国範囲で適用されている例外措置もある。例えば、夫婦双方が少数民族である場合や第一子が障害児の場合などがそうである。

しかし、以上の政策を実施する際にも多くの問題があり、実際には正確に守られてこなかったのである。たとえば、上記の条件を満たしている場合でも、それらを証明する手続きができず、第二子を産めずにいる夫婦もいた。また逆に、上記の条件を満たしていない場合でも、賄賂や書類の偽造などで第二子を産む資格を手に入れた者もいることを考えると、政策の徹底が如何に難しいかが分かる。

中国で人口規模が第2位の省として、山東省の総人口は9,869万を数え、農村人口は全体の58.6%を占め、約5,783万人である。筆者は山東省の沿岸部にある煙台市から約100キロを離れた海陽市の高家村で調査を行った。2016年に村が公開した資料によると、高家村の総人口は約2,356人であり、世帯数は421であった。そして1980年～1989年までに生まれた“80後”人口は612人であった。筆者は4日間で32戸を訪問したが、“80後”の「一人っ子」家庭が1戸もなかったことがわかった。そのうち、1人目の子どもが女性であった26戸は、農村における「計画生育政策」の規定により第二子の出産が許された家庭である。その他の6戸（村長宅を含め）の場合、第一子が男の子であるにも関わらず第二子を出産していた。また、32戸のうち、第三子を持つ家庭が25戸もあり、12戸は4人目の子どもまで出産していた。1人目の子どもが女性である26戸は、第二子を産む法的根拠があるが、他の6戸は第二子を出産する合法的な理由などなかった。さらに、第三子と第四子まで生んだ家庭は「計画生育政策」を完全に無視したことになる。

上記の原因を生んだ背景として、1980年代の高家村は農業生産、主にリンゴの栽培を中心に、肉体労働力が必要条件となっていた。そして、伝統的な“多子多福”や“養兒防老”の意識が根強く残っていた。1980年代後半から「計画生育政策」の強化期に入ったものの、村のリーダーたちは自己利益のために、人口抑制策を無視して特権を乱用した。また一部の村民たちは、子どもを出産するために賄賂を使ったりして「超過出産」を強行した。

なお上述のような例は、全国範囲で存在したと言っても過言ではない。

4. 2 少数民族の「計画生育政策」

中国は多民族国家で、漢民族以外にも55の少数民族がいる。「計画生育政策」は漢民族に対して厳しく、少数民族地区に対して人口密度が低かったり、経済の発展レベ

ルが低かったり、または少数民族の繁栄と人口発展を確保するために、「計画生育政策」の実施が相対的に緩やかであった。そして、同じく少数民族であっても、自治区の人口現状などによってその政策は異なっていた。基本的には、都市部の少数民族は子ども2人まで、農村部では3人までの出産が可能であった〔王新垂 2009〕。

例えば、内モンゴル自治区においては、自治区内に定住している夫婦のいずれがモンゴル族であれば、原則として第二子の出生が認められた。また、農村戸籍を持つモンゴル族夫婦は、第三子まで出生することが可能で、自治区内のモンゴル族、鄂温克（エヴェンキ族）、鄂倫春（オロチョン族）、達斡尔（ダウール族）以外の少数民族夫婦は、第二子までの出産が認められた。新疆ウイグル自治区では、区内の都市戸籍を持つ夫婦は第二子まで持つことができ、農村戸籍の少数民族夫婦は3人目まで出産できることになっていた。そのほか、一定の条件を満たす農民夫婦は第四子の出生も認められた。チベット自治区の規定では、「優生優育、晩産晩育」を提唱すると同時に、チベット族の夫婦は戸籍の種類を問わず、産児制限をしなかった。しかし、「一人っ子」を宣言するチベット族夫婦に対しては奨励をした。また、雲南、貴州、青海などの省では、少数民族である農民は3人までの出産が認められた。そのほか、人口の極端に少ない少数民族に対しては産児制限をしない政策をとった〔湯兆雲 2005〕。

以上のように、少数民族の具体的な条件によって、第二子を産み、例外的に3人目や四人目を生める政策のことを「少数民族計画生育政策」と称した。ただ、新疆ウイグル自治区とチベット自治区での「計画生育政策」の実施は最初から困難な状況にあり、1988年に「新疆自治区少数民族計画生育暫定規定」を実施し、都市戸籍を持つ家庭では子どもを2人まで、農村戸籍を持つ家庭では3人まで生むことを勧め、奨励した。しかし、それはあくまでもスローガンに過ぎず、実質的な意味はなかった。1985年と1990年に新疆で「計画生育政策」に反対し、大規模なデモが発生した。しかし、「計画生育政策」をそもそも強制していないのだから、同政策が民族紛争の原因になっていると言うには無理がある〔若林敬子 1992〕。

内モンゴル自治区においては、「人口と計画生育条例」が1990年に制定された。人口増加の状況を考慮して、少数民族に対しても適度な産児制限を行うことになった。1990年の国勢調査資料によると、1982年～1990年までの間にモンゴル族人口は248.9万人から約337万人に増加し、36%の増加であった。それを背景に、以下のような規定を行った。都市戸籍を持つモンゴル族夫婦は子ども2人まで生むことができ、農村戸籍を持つモンゴル族夫婦は3人まで生むことができる。また、区内の他の民族の夫婦は優生を提唱し、適度に産児制限をおこなうものとする。

国家統計局の資料によると、1982年の少数民族人口は約6,730万人で、全人口の6.68%を占め、1990年には約9,120万人で人口の8.01%を占め、2000年には1億643万人に増え、比率が8.41%になっている。2005年には少数民族の人口が約1億2,333万人に達し、全人口の9.44%を占めるようになった。つまり、1982年から2005年までの間に、少数民族は約2倍に増えたのである。しかし、少数民族の多くは経済的に遅れている内陸地域、山地、高原、旱魃地域に集中しているため、生活レベルの面では東部や沿岸部に比べ大きな格差がある。

4. 3 「失独家庭」

2016年4月、北京市にある国家衛生計画生育委員会の前で、約2,000人の男女が集まり、政府に対して老後サービスの改善を訴える抗議を行った。ほぼ全員が中高年で、彼らは2016年までに続いた「計画生育政策」の下、生まれた唯一の子を亡くした親たちであった。彼らのことを中国では「失独家庭」もしくは「失独者」と呼んでいる。

中国では2016年まで、約40年間にわたり「計画生育政策」が実施された。人口増加に歯止めをかけた一方、唯一の子を失った「失独者」も数多い。2012年、中国衛生部が発表した「2010年中国衛生統計年鑑」によると、中国の「失独家庭」は100万世帯以上で、15歳～30歳までの「一人っ子」人数は約2億3,000万いるとされている。現在、この年齢層の死亡率は0.4%に近いとされ、年間約7万6,000世帯の「失独家庭」が現れると予測されている。また、人口問題に詳しい米国ウィスコンシン大学の易富賢研究員によると、子どもが1人しかいない家庭は現在1億5,000万～2億ほどで、その子どもの5%は25歳までに死ぬ可能性があり、毎年およそ10万世帯の「失独家庭」が新たに生まれる。このままでいくと、20年後の「失独家庭」は数百万に達するとしている。なお、2016年現在、中国における「失独者」の数は200万人を超えているといわれている。

中国では、子どもが両親の老後の面倒を見るのが当たり前であり、かつては複数の子どもで経済面だけでなく、身の周りの世話をすべてやっていた。しかし、政策によって子どもが1人になり、さらにその子どもを亡くした「失独者」は、面倒を見てくれる人が完全にいなくなるのである。中国では「失独者」は不吉な家庭とされ、親族や知人から偏見の目で見られたり、関係が疎遠になることもある。「失独者」は普通の人に比べて立場が弱くなり、“断子絶孫”（血筋の途絶えた人）と悪口を言われたりもする。彼らの一番の気掛かりは老後の問題である。政府は「計画生育政策」に協力すれば、老後の面倒を見ることとした。しかし、今は彼らの老後の世話をしてくれる人がいない状態である。平均的に60歳を超えた彼らは、健康面での心配も高まっている。政府は2016年4月、全国の「失独者」に補助金を出すことを決定した。しかし、「失独者」が求めているヘルパーの提供、緊急時の連絡体制、保証人の確保などについては具体策を発表していない。老人ホームなどの施設数も少ないし、保証人が必要なため、「失独者」の立場では利用しづらいのが現状である。

かつて、中国の家庭はいわゆる「ピラミッド型」であった。平均的夫婦に子どもが4人いるとすれば、その祖父母には16人の孫がいることになり、夫婦2人に、4人の父母、8人の祖父母となっており、増大する老人扶養費が問題となっている。1979年に「計画生育政策」が実施された当初からこの問題が取り上げられた。当時、老人の扶養費は政府が負担することとした。その10年後には老人の扶養費は政府が援助することになった。しかし、さらに10年が経過すると、老人扶養問題については政府に依存せず、保険に加入することを勧められた。“80後”のなかで、毎年約10万人が死亡し（死因はさまざまである）、年間約20万人の「失独者」の扶養が問題となっている。

「失独家庭」の急増問題は、2000年に入ってから表面化した。その前から一部の人民代表は問題視していたが、国家衛生計画出産委員会はそれに関連する報道を禁じていた。「失独家庭」の問題の背景には、国策として40年間近く続けられた「計画生育政策」がある。この政策の廃止が発表されたのは2015年である。中国でも2000年代に入ってから少子高齢化が加速し、将来人口の頭打ちが予測できたにもかかわらず、なかなかこの政策をやめなかった。その間も、政府は「一人っ子政策は良い。政府が老後も面倒をみる」といった宣伝を続けていた。

2015年3月、筆者は北京市で現地調査を行っていた時、西城区に住む61歳の「失独者」の楊氏からそれらに関連する話を聞くことができた。楊氏の子どもは1985年に生まれ、1996年の夏休みに北京市の積水潭公園で溺死した。当時の楊氏は42歳で、愛子を失うショックからなかなか立ち直れなかった。3年後、楊氏は病院で再生育の可能性をめぐる診断を受けたが、生育不可能と判断され、「失独者」になってしまった。楊氏はさらに以下のように話した。

「私たちは失独者になり、自分の子どもをきちんと守れなかったため、一生許されない罪がある。一方、政府の「一人っ子」政策に応じて、1人だけ生んだが、自分の意志ではなかった。現在、自分を養ってくれる人を失い、今は自分で身の周りの世話ができるが、いつか倒れてしまったら、誰が面倒をみてくれるかわからない。誰にも気づかれずに死んでしまう老人も多い。当時、政府は『計画生育政策を守れば、老後の面倒をみる』と約束した。それなのに約束を守らない。私たちは一体どうすればいいのか。」

中国で「計画生育政策」が導入されたのは1979年で、1982年には「晩婚・晩育」を盛り込んだ新しい『婚姻法』が成立した。政策に反して2人以上の子どもを産んだ場合、年収をはるかに上回る罰金を課せられる仕組みになっており、多くの国民は政策に従った。楊氏は子どもを死なせる前に2人の子どもを中絶した経験があり、それも後に生育不可能にいたらしめた要因のひとつとなった。当時は国の政策を守ったのに、現在は政府に捨てられてしまったと訴えている。

図5：艾未未作品「彼女は这个世界で7年間幸せに暮らしていた」



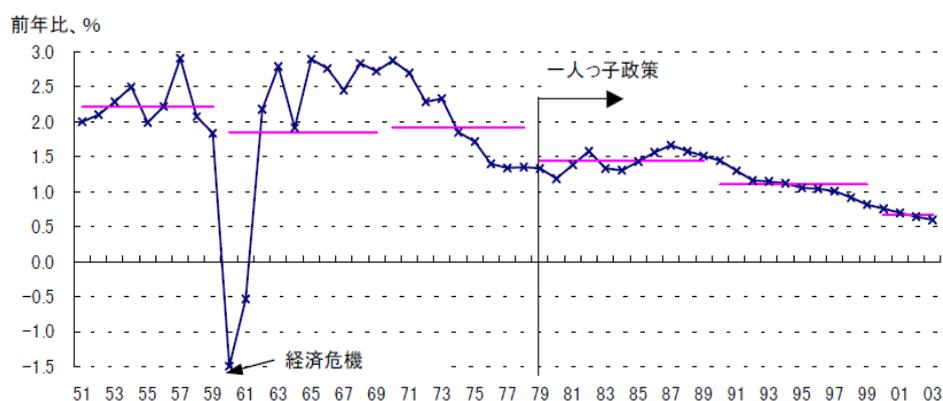
出典：「THE ART STORY」 <http://www.theartstory.org/artist-ai-weiwei.htm> (2016年11月アクセス)

2008年5月12日、中国の四川省でマグニチュード8.0の四川大震災が発生した。国連の国際防災戦略（UNISDR）によると、死者は8万7,476人とされている。負傷者は約37万4千人を越え、1万8,000人余りが行方不明となっている。なかでも学校の建物における耐震基準の甘さと手抜き工事が指摘されている〔UNISDR 2010〕。2008年11月12日、四川省副省長による生徒の死亡者数は約1万9,000人に達したことが明らかになった。死亡した生徒の家族はその後、中国「失独家庭」の特別な一部をとって、世界各国の注目を集めた。その中で、中国の現代美術家・建築家・社会評論家の艾未未（AI Weiwei）氏は、四川大震災で死亡した生徒たち、またその裏側にある約1万9,000世帯の「失独家庭」に深い関心を持つ人物である。2009年10月、ミュンヘンの展覧会で、博物館の外壁の正面に9,000個の学生のランドセルを組み合わせ「彼女はこの世界で7年間幸せに暮らしていた」という言葉を書いた。それは、地震で亡くなった唯一子の母親の言葉であった。艾未未氏がその母親の話を聞き、地震で遺棄されたランドセルを用いて作りあげた作品である（図5を参照）。

4. 4 合計特殊出生率と人口増加率

1949年の建国以来の人口増加率を示した図を見ると、1950年代が平均2.2%、60、70年代が1.9%、80年代が1.5%、90年代が1.1%、そして2000年以降は0.7%となっており、特に80年代から実施した「計画生育政策」により、人口増加のスピードが明らかに低下していることが分かる。「計画生育政策」の効果は、直接的には出生率の低下に現れている。例えば、1人の女性が一生の間に生む平均人数を表す合計特殊出生率（Total Fertility Rate, TFR）を見ると、1975年～1980年にかけては3.32と他の発展途上国と同水準であったが、その後は急速に低下し、2000年～2005年までは1.83と、長期的な人口規模を維持するために必要な水準（約2.1）を下回っている（図6を参照）。一方、人口抑制政策を採用していない発展途上国（インドのTFRは、2000年～2005年の間は3.01）では、TFRがまだ高水準を維持していることから、中国の「計画生育政策」が人口増加の抑制に大きな役割を果たしたといえる。

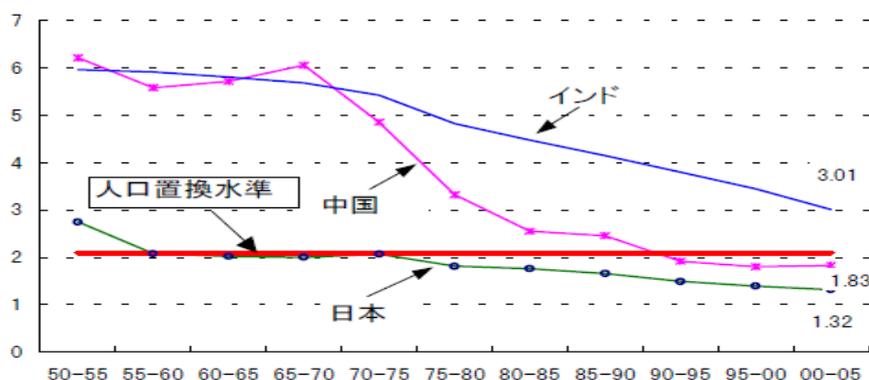
図6：建国以来の人口増加率



注：中国国家統計局の関係資料をもとに筆者が作成

合計特殊出生率は人口統計上のひとつの指標で、1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を示したものである。この指標によって、異なる時代、異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較、評価することができる。女性が出産可能な年齢を15歳～49歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均を求める。死亡率が不変で、合計特殊出生率が高ければ、人口の自然増を示し、低ければ自然減を示すことになる。仮に、調査対象における男女比が1：1であり、すべての女性が出産可能な年齢以上まで生きるとし、合計特殊出生率が2であれば、人口増加は横ばいを示し、これを上回れば自然増、下回れば自然減となる。しかし、実際に生まれてくる子どもの男女比は男性が若干高いことや、出産可能な年齢以下で死亡する女性がいることから、先進諸国においては自然増と自然減との境目が2.08程度になっている。もちろん、乳児死亡率の高い戦争時代などでは、人口維持のためにより高い合計特殊出生率が必要となる。一方、期間合計特殊出生率は、ある年における全年齢の女性の出生状況を、1人の女性が行うと仮定して算出した数値であるため、調査対象のライフスタイルが世代間の違いにより、その値が「1人の女性が一生の間に産む子どもの数」を正確に示せない場合がある。具体的には、早婚化などにより出産年齢が早まると、早い年齢で出産する女性と、旧来のスタイルで出産する女性とが同じ年に存在することになるため、見かけ上の期間合計特殊出生率は高い値を示す。逆に、晩婚化が進行中ならば、見かけ上の期間合計特殊出生率は低い値を示すことになる。

図7：合計特殊出生率（TFR）



出典：「世界のランキング」<http://top10.sakura.ne.jp/IBRD-SP-POP-GROW.html> (2017年5月アクセス)

註：国連の関係資料をもとに筆者が作成

仮に中国政府が「計画生育政策」を採用しなかった場合、現在の人口規模は実際（2017年9月まで約13億8,700万人）より約3億3,800万人多い17億2,500万人に達していると試算される。また、同政策により養育費が約7兆4千億元余ったことになる。このような人口抑制策の効果のひとつとして、中国の将来人口（国連による推計値）はトップとなる2030年においても約14億5千万人程度にとどまり、その後は穏やかに減少していく見込みとなっている。

第三章 “80 後”の婚姻問題

第1節 “80 後”の概念と歴史的背景

以上、中国における人口の変遷と人口政策について分析を行ってきた。それを背景に、ここでは1980年～1989年の間に生まれた“80後”の婚姻問題について考察を行う。筆者は約6年前から“80後”の婚姻問題に注目し、現在、この特殊な人口集団のほとんどは30歳代になり、彼らの婚姻状況には大きな変化が現れ、また当時には予想できなかった新たな問題が発生している。

現在、中国にはおよそ2億人の“80後”が社会の各分野で活躍しており、彼らはさまざまな意味で世間の注目を集めている。“80後”は1979年に「計画生育政策」が実施された直後に生まれた世代であり、彼らとそれ以降に生まれた人たちは「一人っ子」の場合が多い。両親と祖父母がひと粒種にかけられる期待と愛情は大きく、その代わり責任感が弱く、物質志向の強い、「最も利己的な自己中心者」として、否定的な評価の多い世代である。一方、個性的で、多様な趣味を持つなど、従来の若者にはない特徴をもっていることで、プラスのイメージも兼ね備えているのがこの世代の特徴になっている。近年、中国のメディアでは“80後”を巡る話題が多く、それは新しい社会現象や社会問題として、また経済の急成長とともに生まれた初の世代である“80後”に対する期待や、より良い社会の実現のために、注目されているといえる。

“80後”はまた、政治的にも激変期を経験している世代である。1978年12月に開催された「中共第十一期三中全会」³²において、鄧小平の指導の下に打ち出された「改革開放政策」の影響は極めて大きい。1966年～1976年にかけて行われた「文化大革命」の混乱状態が收拾され、鄧小平の指導的な地位が確定され、「第十一期三中全会」を通じて、経済の発展と国民の生活レベルの改善のために良好な政治環境が整えられたのである。60、70年代の盛んな政治運動や階級闘争のなかで育った世代とは違い、“80後”は両親たちのお蔭で平和な生活環境を満喫し、豊富な科学知識を身につけた世代である。80年代から様々な改革が行われ、経済体制面での改革が進み、社会主義計画経済から市場経済へと移行し、80年代～90年代にかけて中国経済は大きく発展し、国民の生活も大きく改善した。

新中国が成立した後、中国では急激な人口増加により、食糧やエネルギーなどの面で深刻な問題に直面した。中国政府は人口抑制を目的とした「計画生育政策」を1970年から提唱しはじめ、9年後の1979年には基本国策のひとつとして定めた。その後生まれた全ての世代は例外なく「計画生育政策」の影響を受けるようになった。

このように、中国では歴史上初めて法律によって出産が制限され、“80後”は「計画生育政策」の影響を受けた最初の世代となり、中国の人口構成とその社会への影響についての研究において、“80後”は特別な研究サンプルとなったのである。

中国には、古くから“多子多福”（子どもが多ければ多いほど幸せである）とい

³² 会議の総称は「中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議」で、1978年12月に北京で行われた会議である。

う伝統的な価値観があった。この伝統的な価値観を生かすという意味もあって、生産力がまだ低かった 50、60 年代当時、毛沢東を始めとする政治家たちは“人多好办事”（人が多ければ事もうまく運ぶ）というスローガンを提唱した。しかし、社会主義計画経済政策は「文化大革命」という 10 年の動乱と重なり、欧米諸国との経済格差はその後さらに拡大した。結果的には、人口増加と経済成長のバランスが崩れ、食料不足や生活水準の低下、就学・就職難などの深刻な社会問題に直面するようになったのである〔湯兆雲 2009〕。

1975 年ごろから、中国政府は人口問題に取り組み始め、1979 年から「計画生育政策」を実施し始めた。それ以来、現在までの約 38 年の間に、中国の人口増加は大きく抑制され、それなりの効果を得ることができた。しかし他方では、また新たな社会問題を引き起こすことにもなった。“80 後”は同政策の実施直後に生まれた世代であり、同政策はこの世代にとって、そして中国の人口構成に対して大きな影響を与えるようになったのである。

第 2 節 第六次国勢調査

中国には 10 年間をひと区切りとして、国勢調査を実施する慣例がある。2010 年 11 月 1 日から、中国全土（香港、マカオ、台湾地区を除き）で第六次国勢調査が実施された。全国の人口状況を徹底的に把握するために、胡錦濤元主席は自らが率先して調査を受け、その模様は中央テレビでも中継された。

中国の国勢調査は古くから行われ、紀元前からすでに人口情勢についての調査が行われていた。例えば、約 2000 年前の漢代に書かれた『漢書』³³には、全国の人口が 5,959 万 4,978 人であると記載されている〔葛劍雄 2002〕。1949 年に中華人民共和国が成立してから、今まで計 6 回の国勢調査が実施され、1 回目の 1953 年の調査では、全国の人口が 5 億 8,260 万人であった。この頃の中国は戦後³⁴の復興と国家の発展が主な課題であった。2 回目の 1964 年の調査では、総人口が 6 億 9,122 万人で、この調査の 3 年前の飢饉で、数千万人の人口が減ったといわれている³⁵。3 回目の 1982 年の調査では、総人口が 10 億 318 万人であり、改革開放政策を実施すると共に、10 億人を突破した危機感から、「計画生育政策」を実施し始めた。4 回目の 1990 年の調査では、人口が 11 億 3,051 万人に達し、天安門事件直後に、政府がさまざまな引き締め政策を実施した時期であった。さらに、5 回目の 2000 年の調査では、総人口が 12 億 9,533 万人に上り、当時の江沢民主席が「20 年後の国民総生産を 4 倍に増加する」という宣言を出した。ちなみに、香港とマカオ、それに実行支配をしていない台湾地区については、それぞれの政府が発表した最新の人口データを、そのまま加えて算出していた。

³³ 中国後漢の時に班固、班超などによって編纂された前漢のことを記した歴史書。

³⁴ ここでいう戦後とは、第二次世界大戦後および中国国内の「国共内戦」後を意味する。

³⁵ 中国大陸部では、主に 1959 年から 1961 年までの「大躍進運動」のせいで、農業生産が大きく停滞し、食料不足などにより、約 2000 万人以上が死亡したといわれている。

第六次国勢調査は2010年11月1日～10日までの間に行われ、全国で600万人の調査員³⁶が各家庭を直接訪問した。今回の調査により、全国の人口や過去10年間の人口増加の状況、家庭の人数、性別比、年齢構成、民族構成、学歴、人口移動などが明らかになった。調査を実施するに際して、中央と地方政府が合わせて使った予算は約80億元（約1,280億円）にも上り、世界最大規模となった。（表4を参照）

表4：中国（大陸）国勢調査における主要データ（1953～2010）

単位（万人）（％）		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
時間（年）		1953年	1964年	1982年	1990年	2000年	2010年
総人口		59,435	69,458	100,818	113,368	126,583	133,253
性別構成	男	30,799	35,652	51,944	58,495	65,355	68,685
	女	28,636	33,806	48,874	54,873	61,288	64,568
	男女比	107.56	105.46	106.30	106.60	106.74	105.20
年齢別	0-14	36.28%	40.69%	33.59%	27.69%	22.89%	16.60%
	15-64	59.31%	55.75%	61.50%	66.74%	70.15%	74.53%
	65歳～	4.41%	3.56%	4.91%	5.57%	6.96%	8.87%
民族構成	漢民族	54,728	65,456	94,088	104,248	115,940	122,593
	比率	93.94%	94.24%	93.32%	91.96%	91.59%	90.71%
	少数民族	3,532	4,002	6,730	9,120	10,643	11,379
	比率	6.06%	5.76%	6.68%	8.04%	8.41%	8.49%
教育状況（学歴）	大学	—	416	615	1,422	3,611	11,964
	高校	—	1,319	6,779	8,039	11,146	18,799
	中学校	—	4,680	17,892	23,344	33,961	51,966
	小学校	—	28,330	35,237	37,057	35,701	35,876
	非識字人口比	—	23,327	22,996	18,003	8,507	5,466
		—	33.58%	22.81%	15.88	6.72%	4.08%
地域別	都市	7,726	12,710	21,082	29,971	45,844	66,558
	農村	50,534	56,748	79,736	83,397	80,739	67,415

註：「中国国家统计局全国国勢調査公報」をもとに筆者が作成

表4が示すように、中国では1953年～2010年までの間に、計6回の国勢調査が行われ、約50年間における人口構成の変化と重要な指標が明らかになった。特に、2010年における第六次国勢調査によって、全国の総人口が13億3,253万人に達したことが明らかとなった。中国国家统计局の馬建堂局長によると、1990年～2000年までの間に、人口は1億3千万人増加し、年平均増加率は1.07%であった。2000年～2010年にかけての10年間は、人口が6,670万人増加し、年平均増加率は0.53%に下がっ

³⁶ 地元の顔役や大学生などをアルバイトとし募集し、調査を行った。1家庭の調査につき、1～3元（13～39円）までの報酬がもたらされた。

た。つまり、「計画生育政策」が確実に功を奏し、人口増加が効果的に抑制されたことを示している。

一方、漢民族の人口は12億2,593万であり、総人口の90.71%を占め、少数民族の総人口は1億1,379万人であり、全体の9.30%を占めていることが分かった。また、全国の都市人口は6億6,557万人であり、総人口の49.68%に達し、2000年と比べ、13.46ポイント増加した。農村人口は6億7,419万人であり、都市人口より0.64%多いことが明らかになった。

年齢層の分布は、15歳以下が2億2,245万人で、総人口の16.60%を占め、15歳～64歳までの人口は9億9,843万人で、総人口の7割以上占めている。なお、65歳以上の高齢人口は1億1,883万人であり、総人口の8.87%占めている。今回の人口調査には“80後”に関する詳しいデータはないが、中国国家统计局と卫生部人口計画生育委員会により発表されたデータを合わせてみることで、1980年～1989年までの間に生まれた人口数を知ることができる（表5を参照）。

表5：1980年～1989年までの間に生まれた人口についての統計

時間 (年)	出生人口 (人)	出生率 (%)	死亡率 (%)	総人口 (万人)	人口増加 率 (%)
1980年	1,839万3,809人	18.21	6.34	9億8,705	11.87
1981年	1,912万2,938人	20.91	6.36	10億0,072	14.55
1982年	2,310万0,427人	22.28	6.60	10億1,654	15.68
1983年	2,006万5,048人	20.19	6.90	10億3,008	13.29
1984年	2,031万3,426人	19.90	6.82	10億4,357	13.08
1985年	2,042万9,326人	21.04	6.78	10億5,851	14.26
1986年	2,319万0,076人	22.43	6.86	10億7,507	15.57
1987年	2,528万2,644人	23.33	6.72	10億9,300	16.61
1988年	2,457万6,191人	22.37	6.64	11億1,026	15.73
1989年	2,513万7,678人	21.58	6.54	11億2,704	15.04
総計	2億1,961万1,563	1980年～1989年に出生した“80後”世代総人口 2億1,961万1,563人			
男	1億1,320万5,493				
女	1億640万6,106				
男女性比	106.39 : 100				
総人口比	16.48%				

註：2004年、中国人口計画生育委員会により発表された資料や国家统计局『2004中国統計年鑑』をもとに筆者が作成

表5が表すように、1980年～1989年までの間に生まれた人口は毎年2,000万人～2,500万人であり、「計画生育政策」を実施した直後の10年間の出生率が、一定の規模を維持しながら穏やかに増加していることを示している。1989年まで、“80後”の

人口は2億1,961万人余りで、全人口の約16.48%を占めていることが明らかになった。

全人口の性別比をみると、100人の女性に対し、男性は105.2人で、女性より3,382万人余り多い。一方、“80後”をみると、男女比は106.36:100であり、100人の女性に対し、約107人の男性がいることが分かった。つまり「計画生育政策」の実施により、男女のバランスが崩れているといえる。そしてこのような男女のアンバランスは、“80後”の男性たちの結婚難を来している主な原因のひとつになっている。

2017年2月28日、中国国家统计局は「2016年度国民経済と社会発展統計報告」を発表した。資料によると、2017年における中国の総人口は13億8,271万人で、都市部の人口は7億9,298万人に達し、農村人口は5億8,973万人である。2010年の国政調査資料に比べ、都市人口は農村人口を超え、全体の57.34%を占めていることが分かった。性別からみると、男性が7億815万人で、女性が6億7,456万人であり、男女比は約105:100のレベルに維持されている。“80後”を含む16~59歳までの人口は9億747万人であり、60歳以上の高齢人口は全体の16.7%を占める2億3,086万人に達していることが明らかとなった（表6を参照）。

表6：2016年における中国の人口統計

項目		人数（万人）	比率（%）
全国総人口		13億8,271万	100
性別	男性	7億0,815万	51.2
	女性	6億7,456万	48.8
地域別	都市	7億9,298万	57.35
	農村	5億8,973万	42.65
年齢別	0~15歳	2億4,438万	17.7
	16~59歳	9億0,747万	65.6
	60歳~	2億3,086万	16.7

註：中国国家统计局「2016年国民経済と社会発展報告」をもとに筆者が作成

もちろん、国勢調査のデータが100%正確だとは言えない。例えば、子どもの出生に関するデータは、全国の国営医療機関³⁷に記載されている情報に基づいて作成されたものである。しかし、中国の農村部では「計画生育政策」から逃れるために、国営医療機関以外の個人病院で、または自宅で子どもを産むことも少なくない。その結果、戸籍上には反映されない、いわゆる「超生児」や「黒孩子」と呼ばれる隠れ人口（“80後”）も少なくないはずである。さらに、貧乏な農家の子どもたちが人身売買で豊かな家庭に売られる違法行為も発生している。たとえば、東京新聞論説委員の清水美和氏は「黒孩子」やホームレス等の数を数千万人と予測している。統計資料により、現

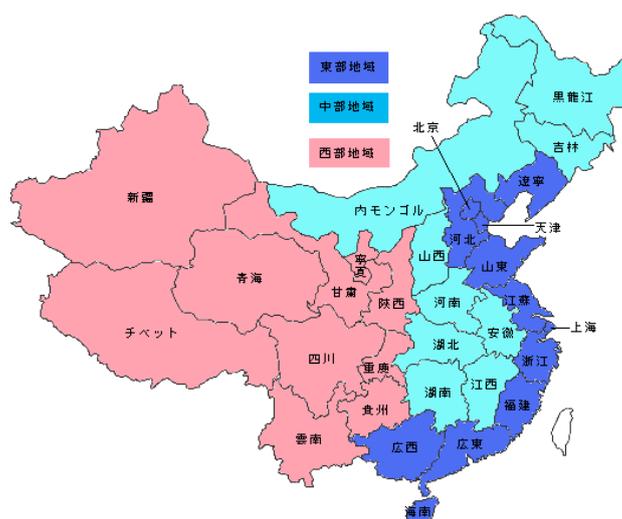
³⁷ 国営医療機関とは、市、省、または国レベルの病院、「婦人児童保健院」、軍隊の病院などを指す。その他の個人病院、クリニック等は政府の監督と調査を受ける義務がない状態にある。

在中国における戸籍所在地に住まない移動人口は2億4,500万人に上るともいわれており、彼らに対する人口調査は困難である〔清水美和 2009〕。

第3節 地域別にみる婚姻の特徴

“80後”の婚姻状況を地域別にみる前に、先ず、中国の地域区分について説明する必要があるだろう。中国では1980年代以降、経済成長のレベルと地理的条件の関係上、全国（大陸）を東部、中部、西部の3つの経済区域に分けることが多くなった。東部には、沿岸部の遼寧、北京、天津、河北、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、広西、海南の12省（直轄市、自治区）が含まれ、中部には、黒龍江、吉林、内モンゴル、山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西の9省（自治区）が含まれ、西部には陝西、甘肅、寧夏、青海、新疆、四川、重慶、雲南、貴州、チベットの10省（直轄市、自治区）が含まれる（図8を参照）。

図8：中国の経済成長による地域区分



出典：「中国まるごと百科事典」サイト <http://www.allchinainfo.com/>（2017年6月アクセス）

表7：中国の東・中・西部の経済指標（2016）

単位	東部	中部	西部
総人口（万人）	6億2,950	4億6,709	2億7,414
人口比（%）	46.22%	33.89%	19.89%
(GDP) 合計（億ドル）	6兆3,722	3兆2,035	2兆4,080
全国の構成比（%）	54.02%	27.16%	18.82%
面積比（%）	11.8%	17.9%	70.3%
輸入/出の全国構成（%）	91.3%	4.5%	4.2%
国際投資の利用比（%）	84.3%	9.4%	6.3%

註：2017年中国国家统计局『中国統計年鑑2016』「経済統計資料」をもとに筆者が作成

80年代生まれの人たちは現在、地域格差の影響を受けてその生活状況はさまざまであり、婚姻状況もさまざまである。「改革開放政策」を実施して以来、中国では国家の発展目標を達成するために、地理的な条件により「一部の地域を優先的に発展させる」という政策を採用してきた〔鄧小平 1978〕。そのため、中国では経済成長の不均衡問題が依然として解決されていない（表 7 を参照）。

2017年2月、国家統計局により発表された『中国統計年鑑 2016年版』の「経済統計資料」によると、中国の沿岸部（東部）の総人口は6億2,950万人で、国内総生産（GDP）は6兆3,722億ドルであり、全国GDPの54.02%を占めている。中部の総人口は4億6,747万人で、国内総生産は3兆2,035億ドルであり、全国での構成比は27.16%である。一方、中国総面積の約7割を占める西部の総人口は2億1,414万人で、国民総生産は2兆4,080億ドル、全国での構成比は18.82%になっている。広大な中部と西部は総人口の53,78%を占めており、しかしながら国内総生産の45%強しか占めていない。さらに、東部地域は全国の輸出入総量の91.3%を占め、外国からの国際投資利用率が84.3%で、中国における経済発展の地域差が明らかになった。

以上の地域的な経済格差のもと、筆者は2011年6月～2017年2月までの間に、北京市から各地域に入り、各地域の“80後”の婚姻状況をめぐり現地調査を行った。具体的には西部の甘粛省白銀市、中部の河南省洛陽市、東部の北京市海淀区において調査を行った。

3. 1 西部 甘粛省白銀市靖遠県

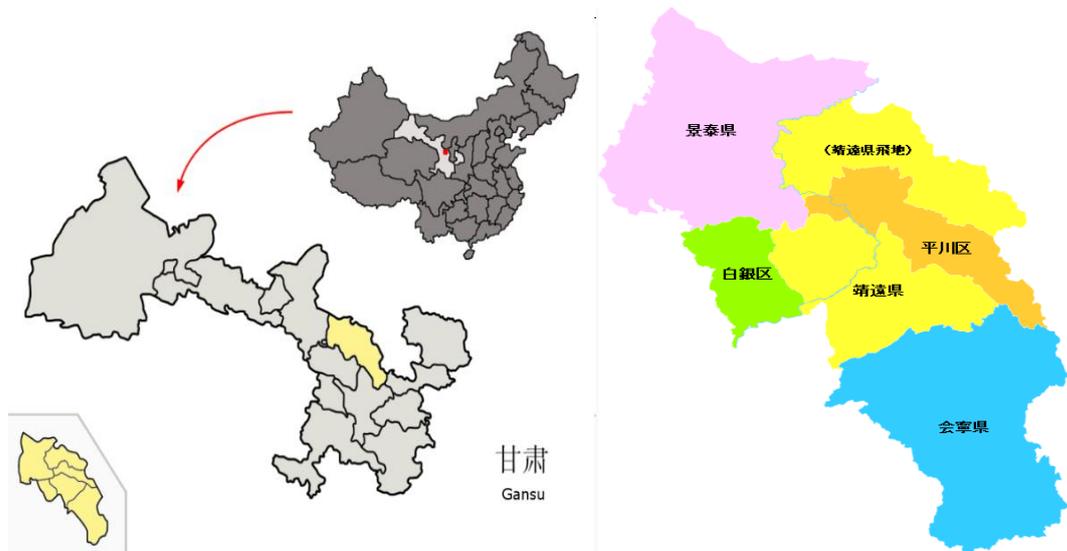
白銀市は甘粛省の中部に位置し、黄土高原とトングリ砂漠³⁸が隣接する地帯にある地区レベルの市であり、白銀と平川の2区および靖遠・景泰・会寧の3県を管轄している。靖遠県は白銀市から約30キロメートル離れており、面積は約5,806平方メートル、人口は約45万人である。2015年、靖遠県のGDPは9億7,542ドルで、1人あたりGDPは約2,167.6ドルである。2015年における中国の1人あたりGDPは約7,600ドルであり、靖遠県が中国西部地域においても一番貧困な地域のひとつとみられる（図9を参照）。

2011年5月、靖遠県統計局により発表された「2010年第六回靖遠県人口調査公報」によると、2010年11月の時点における靖遠県の人口は45万4,925人で、そのうち65歳以上の人口は32,289人であり、全体の7.01%を占めている。15歳～64歳までの人口は33万6,631人で、全体の73.99%を占めている。靖遠県計画生育委員会から得た資料によると、21歳～30歳までの“80後”人口は82,069人で、全体の18.04%に達している。さらに、靖遠県民政局³⁹から得た結婚登録に関するデータをみると、結婚届を出している“80後”の人口は79,821人で、“80後”総人口の97.26%を占めている。

³⁸ 内モンゴル自治区アラシャン盟から甘粛省中部にかけて広がる砂漠。面積は約3万7千平方キロメートルで、中国の第4位広い砂漠である。トングリ砂漠、テンゲル砂漠などとも言う。

³⁹ 民政局は、中国国務院に属する行政部門である。日本の厚生労働省に相当する。その中には9つの職能部門が置かれている。各部門の職能は日本の区役所のそれにあたり、国民の日常生活に関する大部分の業務を管理している。

図9：甘肅省白銀市靖遠県地図



出典：「ウィキペディアフリー百科事典」サイト <https://ja.wikipedia.org/wiki> (2017年6月アクセス)

そして、地元で結婚届を提出している人数は23,192人であり、結婚した“80後”の29%を占めている。つまり、靖遠県で既婚“80後”の約3分の1が地元で結婚登録をしていることになる。なお、その他の約3分の2に当たる56,629人は、戸籍所在地以外の場所で結婚登録している。中国政府は、国民の個人情報と大規模の移動を厳しく制限するために、2005年から人力資源・社会保障部と公安部が協力して、国勢調査の情報に基づき、個人情報共同管理システムをつくり上げた。戸籍所在地以外の場所における結婚、就職、経済活動、犯罪等の情報を共有できるようになった。ちなみに、靖遠県では56,000人余りの“80後”が地元以外で結婚したため、彼らは出稼ぎ労働力として、中部・東部の経済的に発展した地域で就職し、生活していることが考えられる。筆者は、靖遠県で現地調査を行うなか、地元の多くの家庭を訪問することができた。その結果、多くの家庭で“80後”たちが故郷を離れ、遠い場所で就学・就職し、両親と子どもを地元に残していることが分かった。

靖遠県民政局と靖遠県衛生計画生育委員会が公開した資料によると、2016年2月までに、27歳～36歳までの“80後”人口のうち、81,747人が初婚で登録をしており、初婚率は99.27%に達していることがわかった。

靖安郷新合村の例

田氏の長女は1978年3月に生まれ、1999年に結婚した。長男は1981年1月に生まれ、現在は陝西省西安市で就職し、2003年に結婚した。田氏の次男は1985年9月に生まれ、2003年高校を卒業した後、知人の誘いで出稼ぎ労働力として廣東省深セン市で就労した。2009年8月、次男は仕事の時にケガを負い、旧暦新年の時に勤務先でできた彼女と一緒に帰郷したが、3ヵ月後、彼女は次男と分かれて深セン市に帰って戻

らなかった。その後、田さんは次男の配偶者問題を心配し、2010年から次男の代わりに十数回の「代理見合い」をしたが、結婚までには至らなかった。「同世代の女性は同じ地域の男性と結婚したがる。より良い生活を求めて、なるべく都市部の男性と結婚したがるのだ」と田氏は語る。また、一番大きな問題として、次男の不自由な右足が相手の女性と両親に拒否される理由になっていると言う。一方、長女と長男は両親に生活費を定期的を送金しているが、靖安郷の家にはあまりにも戻らない。現在、田氏と一緒に暮らすのは妻と次男だけである。つまり、田氏の老後生活の面倒をみってくれる人は次男しかいない状態である。田氏の妻はほかにも心配をしていた。「私は息子の迷惑になりたくない。早く結婚して欲しい。しかし、次男が結婚したら今度は私たちの老後が心配である。次男が結婚したら必ず我々と一緒に暮らすことになり、嫁とうまく暮らしていけるか心配である」と語る。この矛盾した話によりからも分かるように、次男の結婚難問題と自分たちの老後問題のどちらも無視できない。いままで両親の面倒をみてきたのは次男だけでなく、長女と長男もいた。しかし、両親は靖安郷以外の場所に行きたくないの、長男・長女とはほとんど会えない状況である。

次男のような結婚難は、地理的、身体的および両親の老後問題と連結している問題である。32歳の年齢で、同世代の女性はほとんど結婚しており、故郷以外の場所に行かないと、結婚相手を探すのは難しい。筆者の現地調査により、農村地域ではこのような状態で結婚難に直面している未婚の“80後”は少なくない。

東湾鎮南頭村の例

東湾鎮南頭村は、靖遠県の中心部の近くにある村である。夏氏は自家の売店を営む自営業者である。漢民族ではなく、回族という少数民族として子ども2人を生んだ。長男は1984年に生まれ、次男は1986年に生まれている。経済的にはかなりゆとりのある生活をしているが、息子2人はともに勉強嫌いで、中卒で学業を止め、靖遠県で有名な不良少年になってしまった。2003年、長男はピストルの転売で逮捕され、3年間の懲役を受けた経歴がある。2015年に長男は31歳、次男は29歳となったが、まだ結婚相手がいなかった。長男の犯罪歴が問題で、夏家にはなかなか嫁が来ないらしい。夏氏も次のように話してくれた。「息子たちは若い時には確かに悪いことをたくさんした。それらを知っている人たちは我が子との結婚を躊躇っている」。しかし、夏氏の妻は息子たちに相当自信を持っているように見えた。「私の息子たちはみな優秀だ。どんな仕事でもできる。売店を営んでいるから10万元（約150万円）の結納金⁴⁰を払ってやる。結婚してくれない女たちの目が悪のだ」と語る。確かに、靖遠県のような貧困地域では、経済力のある家庭の子どもは相対的に結婚も容易だが、家族の経済力と母親の溺愛は子どもの教育に悪影響を与える場合が多い。一方、長男は「刑務所にいた時にベトナム人花嫁について聞いたことがある。将来はどうしても結婚できない場合には、ベトナム人女性を買って結婚するつもりだ」と話してくれた。

⁴⁰ 結納の際に、新郎家から新婦家に贈られる金銭であり、この地方での婚姻には不可欠な条件になっている。

4. 2 中部 河南省洛陽市

洛陽市は河南省西部にあり、黄河の中流域に位置している。総面積は15,208平方キロメートルで、面積は544平方キロメートルである。黄河・洛河・伊河・澗河・纏河が領域内を流れている。東に虎牢関、西に函谷関、北に邙山、南に伏牛山がある。中岳嵩山にも隣接し、古くから「兵家必争」の地として、歴代の帝王が都を建てた土地である。洛陽の南には洛水が流れており、これが地名の由来となっている〔洛陽手冊2007〕。河南省は中国の中部地域に位置し、2015年の国民総生産（GDP）は全国第5位であった。「2016年洛陽市国民経済と社会発展統計公報」によると、2015年のGDPは538.40億ドルである。一人あたりGDPは約8,219ドルで、全国平均の7,600ドルより高い水準であることがわかる。建国以来、河南省の中心都市である鄭州市は中国の中部工業基地として発展してきた。特に、1950年代にソ連から経済と技術の支援を受け、洛陽市の軍事工業は大きく発展した。そのため、河南省は中国における重要な工業基地になっている。一方、甘肅省の靖遠県は中国西部に位置し、自然資源の不足などが労働力流出の原因のひとつになっている。

洛陽市は、6市轄区・1県級市（偃師市）・8県級区を管轄している（図10を参照）。

図10：河南省洛陽市地図



出典：「ウィキペディアフリー百科事典」サイト <https://ja.wikipedia.org/wiki> (2017年6月アクセス)

洛陽市統計局により発表された資料によると、2010年11月まで、洛陽市の総人口は654万9,486人である。65歳以上の人口は53万1,129人で、全体の8.11%を占め、15歳～64歳までの人口は470万5,319人で、全体の71.84%に達している。洛陽市計画生育委員会と洛陽市民政局で調べたデータによると、21歳～30歳までの“80後”人口は86万1,257人で、総人口の13.15%を占めている。そのうち、“80後”の結婚率は58.17%で、50万993人である。地元で結婚届を出しているのは20万5,407人で、結婚した“80後”人口の約41%を占めている。つまり、2011年の洛陽市における未婚の“80後”は36万人余りで、結婚率は西部の靖遠県と比べてかなり低い。そして、洛陽市の“80後”結婚者の地元での婚姻登録率が靖遠県に比べて12ポイント高くなっている。また、約4割の結婚した“80後”が地元で生活している。さらに、59%の未婚“80後”のうち、将来に地元での生活を望む人数を考えると、洛陽市における人的資源はかなり豊富といえる。

2017年2月、筆者は民政局と洛陽市公安局戸籍管理センターを訪問した。最新資料により、洛陽市における“80後”の結婚率は95.83%に達し、82万5,343人であることがわかった。2011年のデータに比べ、約38ポイント高くなっている。一方、未婚の“80後”がまだ約3万5,900人いることも明らかとなった。“80後”の結婚率を見ると、洛陽市の95.83%は靖遠県の99.27%より3.44%低い。筆者は洛陽市において、未婚“80後”について調査を行った。

洛陽亜飛自動車会社（本社）の事例

筆者の高校時代のクラスメートの李さん（男性 32歳）は、亜飛自動車会社で人事労務管理役（HR）を担当している。李さんの協力のお陰で洛陽亜飛自動車会社（本社）において調査を行うことができた。当会社は、各車メーカーの自動車販売や物流業務を行っている会社である。河南省内の各都市に支店があり、洛陽市には18の販売店とひとつの物流センターがある。筆者が調査した結果は、表8を参照されたい。

表8のデータによると、2016年12月までに亜飛自動車会社洛陽本社に在職中の社員は481人である。そのうち“80後”の社員は311人であり、全社員の64.66%を占めている。地域別に見ると、市内各支店に在職中の“80後”は、洛龍区、師範学院、吉利県、偃師市、新安県など郊外にある支店より多い。亜飛自動車人事労務管理職の李さんの話によると、郊外の支店は業務がそれほど忙しくないため、新人の練習場として活用されることが多い。

未婚の状況については、“80後”社員311人中、未婚者が12人で、“80後”社員の3.86%を占め、結婚率が96.14%に達している。2017年の洛陽市の統計資料に合わせて見ると、2017年までの洛陽市“80後”の結婚率（95.83%）とほぼ同じレベルにあることが分かる。筆者は各支店の未婚“80後”に対して電話調査を実施し、具体的な未婚の原因について調べることができた。

表8：洛陽亜飛自動車会社（本社）における未婚“80後”の調査

年齢層 支店名	70後 1970～1979	80後 1980～1989	90後 1990～1999	合計 (人)	未婚 (人)	80後未婚 (人)
凱旋路本店	6	19	0	25	0	0
纏河支店	3	19	1	23	3	2
老城支店	1	18	4	23	4	0
道北支店	4	20	1	25	1	0
九都路支店	4	18	3	25	3	1
金谷園支店	4	20	1	25	2	2
定鼎路支店	2	19	3	24	5	2
王城路支店	4	15	2	21	2	0
牡丹広場支店	2	17	2	21	1	0
洛龍区支店	4	16	5	25	3	0
師範学院支店	5	19	0	24	1	1
潤西支店	11	14	0	25	0	0
七里河支店	3	22	0	25	1	1
吉利県支店	2	9	12	23	6	0
偃師市支店	6	6	8	20	5	0
新安県支店	2	7	15	24	11	0
伊川県支店	4	7	11	22	9	0
孟津県支店	2	8	15	25	9	0
駅前物流センター	14	38	4	56	6	3
合計	83	311	87	481	72	12
比率	17.26%	64.66%	18.08%	100%	15%	“80後”全 員比3.86%

註：1、洛陽亜飛自動車会社（本社）、2017年2月時点において、在職社員リストをもとに筆者が作成
2、網掛けの部分は、“80後”のデータを示したものである

定鼎路支店長 李さん（男性、35歳）

李さんは1982年に生まれ、洛陽市洛寧県出身の「一人っ子」である。1998年に成績が優秀であったため、洛陽市第一高等学校に入学した。高校を卒業した後、大学入試の成績が優秀であったため、北京大学など有名校に入ることも可能であったが、「一人っ子」として親元を離れないために河南省一の鄭州大学を選んだ。そして、大卒後も両親の面倒を見るために、洛陽市で就職した。将来は洛陽市内で家を購入して、両親を洛陽市に呼んで一緒に暮らす予定である。両親の収入は少なく、彼は自分の努力で良い生活を実現するしかないという。そして、仕事優先の彼は自分の婚姻問題についてまだ真剣に考えたことがないと言い、同じ立場にある筆者にはその気持ちが十分に理解できた。

人事労務管理職にある李さんの話しによると、未婚の“80 後” 12 人のうち、洛陽市出身の者は 1 人もいない。全員が他県出身者で、親の収入は平均以下である。また、物流センターの未婚“80 後”のうち、1 人を除く 11 人が店長や副店長の管理職にある。彼らは、自分の生活と家族のために全力投球し、多忙な仕事のために恋愛する暇さえもない状況である。急速な経済の発展に伴い、職場でのプレッシャーも大きい。これは、都市部における未婚“80 後”の共通点といえよう。

3. 3 東部 北京市海淀区

北京は中国の華北の中央に位置し、上海に次ぐ中国第 2 の都市である。中国の経済は沿岸部や東部で発展し、首都北京は「環渤海経済圏」⁴¹の中心に位置している。北京市には東城、西城、石景山、朝陽、海淀、豊台など 16 市轄区がある(図 11 を参照)。2017 年に北京市が発表した「2016 北京市国民経済と社会発展統計公報」によると、2016 年における北京市の国内総生産は 3,819.6 億ドルであり、全国第二位である。1 人あたり GDP は約 1 万 7,600 ドルで、全国平均の 2 倍以上である。

海淀区は、北京市西北部に位置する市轄区のひとつであり、区内には有名大学が多いことでも知られている。学生と外国人が多く居住しているため、他の区と比べて外来人口の割合が高い。海淀区には、「大学区」(University District) や「中関村」(中国の Silicon Valley) と呼ばれる地域があり、政府や企業による情報技術関連の研究機関が集中している。さらに、この地域は外来の出稼ぎ労働者が一番多い場所である。そのため、海淀区は環渤海経済圏において、教育や経済の分野で最も発展している地域になっている。

図 11：北京市海淀区地図



出典：「ウィキペディアフリー百科事典」サイト <https://ja.wikipedia.org/wiki> (2017 年 6 月アクセス)

⁴¹環渤海経済圏は、中国政府から国有重工業企業改革、および外資誘致の重点地域として位置づけられている。同経済圏には渤海沿岸部の遼寧省、北京市、天津市、河北省と山東省が含まれている。

筆者は2011年から北京市海淀区で“80後”の婚姻状況に関する調査を開始し、2017年1月に最終回の調査を実施した。約6年間に渡り、海淀区の“80後”を中心に、彼らの婚姻状況と生活面のさまざまな問題について調査を行った。そして、この地域における“80後”の婚姻現状は、筆者が調査したなかで最も変化が激しく、複雑な様相を呈していた。

2011年の調査結果

2011年6月、北京市海淀区統計局により発表されたデータによると、2010年における海淀区の人口は328.1万人である。65歳以上の高齢人口は27.5万人であり、地域総人口の8.4%を占めている。15歳～64歳までの人口は275.3万人であり、全体の83.9%を占めている。海淀区計画生育委員会から得た資料によると、海淀区の“80後”人口は73万9,537人であり、全体の22.54%を占めている。大学の集中と大量の出稼ぎ労働者の存在により、“80後”人口は全国平均の15.01%に比べ、7.53ポイント高い。海淀区における5つの民政部門（区役所）から集めたデータによると、“80後”の結婚率は約31%であった。そのうち、北京市戸籍を保有している地元“80後”は31万5,271人で、結婚者数は5万990人であり、結婚率は19%にとどまっている。一方、北京市戸籍を保有していない外来人口（出稼ぎ労働者を含む）は“80後”総人口の57.37%を占め、42万4,266人であり、結婚率は43%であった（表9を参照）。

表9：北京市海淀区の人口構成（2010）

項目	単位	万人	人口比 (%)	
総人口		328.1	100%	
65歳～(高齢人口)		27.5	8.4%	
15歳～64歳		275.3	83.9%	
“80後”	総人口	73.95	22.54%	全国平均15.01%
	北京戸籍	31.52		
	外来人口	42.43		
北京戸籍“80後”結婚者数		5万990人	19%	海淀区“80後”平均結婚率 31%
外来“80後”結婚者数		18万2,430人	43%	

註：北京市海淀区統計局、海淀区計画生育委員会、海淀区民政部門のデータをもとに筆者が作成

以上のデータが示すように、“80後”の結婚率が一番低いのは北京をはじめとする経済発展地域である。一方、海淀区における“80後”のうち、地元“80後”の結婚率は19%しかなく、このデータには、北京以外の地域から来て新たに北京戸籍を手に入れた“80後”の情報も含まれている。海淀区に居住している“80後”人口の57%

余りは、外来“80後”（出稼ぎ労働者を含む）である。この外来集団の結婚率は43%であり、中部の洛陽市の同時期の58.17%に近い。海淀区の外来“80後”人口の出身地は、洛陽や靖遠県のような中、西部地域地である。彼らは、就学や就職のために北京のような経済発展地域に集まっていた人たちである。彼らはより豊かな人生を実現するために奮闘努力中で、晩婚化の傾向が強い。一方、経済が立ち遅れている地域では、相対的に早めの結婚を選ぶ人が多い。

2017年の最新資料

2017年2月、北京市海淀区人力資源・社会保障局により発表された資料と「2016年海淀区国民経済と社会発展公報」によると、2016年12月における海淀区の総人口は359.4万人である。そのうち、北京戸籍を有する人口は約240万人で、常住外来人口は約129.3万人を数え、全体の38.8%を占めている。65歳以上の人口は40.79万人で、地域総人口の11.35%を占めている。15歳～64歳までの人口は288.4万人で、全体の80.26%を占めている。

海淀区衛生与計画生育委員会から得た資料によると、海淀区の“80後”人口は52万7450人であり、全体の14.12%を占めている。2011年の73.95万人に比べ、約23万人減っている。2011年に大学在学中、または大量の“80後”出稼ぎ労働者の存在により、“80後”人口は全国平均の15.01%に比べて7.53ポイント高かったが、2017年に海淀区に常住する“80後”の人口比は、全国平均より低い数値を示した（表10を参照）。

表10：北京市海淀区の人口構成（2017）

項目	単位	万人	人口比 (%)	
総人口		359.4	100%	
65歳～（高齢人口）		40.79	11.35%	
15歳～64歳		288.4	80.26%	全国平均
80後	総人口	52.74	14.12%	15.01%
	北京戸籍	32.89		
	外来人口	19.85		
京籍“80後”結婚者数		32万2,322人	99.82%	海淀区“80後” 平均結婚率90.60%
外来“80後”結婚者数		15万5,465人	78.30%	

註：北京市海淀区人力与社会保障局、海淀区計画生育委員会、海淀区民政部門のデータをもとに筆者が作成

戸籍別に見ると、北京戸籍を保有する“80後”は32.89万人で、外来“80後”の人口は19万8,550人である。6年前の2011年に海淀区に常住した外来“80後”人口数が約42.43万人であったので、その数は半分以上の減少したことになる（表10を参照）。確かに、平均28～37歳の“80後”は学校を卒業し、社会の各分野で活躍して

いるはずである。外来の人びとは北京で就職できれば、北京市戸籍を取得することも可能である。その反面、「北京外来人口戸籍管理条例」により、大学卒業後、北京市で就職できない人は戸籍所在地に戻らなければならない。また出稼ぎ労働力に対しても同様な規定があり、5年間継続して勤務先と住所があり、3年～5年間連続して納税している外来人口は、北京市戸籍を申請することが可能である。それ以外の人びとは、年齢からして人生の次のステップに進まざるを得ないため、北京を離れるしかない〔政府令 1995〕。

2017年1月に北京市海淀区民政局より公開された資料によると、区内における“80後”人口の平均結婚率は90.60%である。そのうち、北京戸籍を有する“80後”の結婚者数は32万2,322人で、結婚率は99.82%という全国最高値を示した。一方、外来“80後”の結婚率は78.30%であり、4分の1弱は未婚であった。

以上の変化は筆者が予想していなかったものであり、2011年に結婚率が一番低かった北京市戸籍の“80後”が、6年後の2017年には結婚率が一番高い人口集団になっていたのである（北京市以外に滞在中の北京戸籍を有する“80後”を含む）。中国ではまだ都市の戸籍を保有することはさまざまな面において有理とみなされている。就職や医療、年金、教育、婚姻などの問題が戸籍制度⁴²と直結しているからである。なかでも、北京や上海などの大都会の戸籍を取得することが一番難しいのは言うまでもない。そのため、北京出身者は結婚相手を探すのにも有利な立場にあるといえる。それとは逆に、北京に暮らす外来“80後”は戸籍の制限を受け、就職や教育、医療、年金などの面で北京市民と同等のサービスを受けることができないため、結婚も相対的に難しくなるといえる。

北京市戸籍“80後”何さん（男性、35歳、既婚）

何さんは1982年5月に北京で生まれた。北京戸籍を保有する“80後”として、「純北京人」と呼んでも構わない。何さんと知り合ったのは2002年で、筆者が故郷の洛陽から北京に引っ越した時、たまたま向かい側の家に住んでいたのが何さんであった。何さんは両親が離婚した2005年から母親と2人暮らしをすることになり、2010年からインターネット関連の会社に就職し、月に7,000元（約11万2,000円）の給料をもらい、人並みの暮らしをしていた。彼の母親は定年退職の前に職を失い、年金暮らしであった。中国では何さんのような家庭を“単親家庭”（片親家庭）と呼んでいる。経済的にはそれほどゆとりがなかったものの、北京市中心部に近い場所に家を所有しているため、生活に困ることはなかった。2017年、この地区の不動産価格は1平方メートル当たり14万3,000元（約228万8,000円）にまで高騰した。そのため、何さん一家はある意味では富裕層であった。彼は2014年、吉林省延辺朝鮮族自治州出身の女性と結婚した。彼女は身長が1.74メートルの美人で、ある外資系銀行で管理職

⁴²中国では戸籍簿のことを“戸口”と言い、身分を証明する法的効力を有している。選挙権・被選挙権の行使や免許類の受領、入学、就業、結婚、旅行等の際に「居民身分証」が必要だが、その記載内容の根拠となるのが“戸口”である。

を担当しながら、何さんの3倍以上の給料をもらっていた。何さんと結婚する動機について質問すると、彼女は次のように答えた。「大学時代から北京という異郷で暮らし、生活はとても苦しかった。今の職を得るためにも散々努力をしてきた。それでも現在の収入では北京でマイハウスを購入することは無理である。将来は穏やかな生活を望んでいるので、北京戸籍を持つ人と結婚するのが一番の選択だと思った。また、将来に子どもができれば北京市で最高レベルの教育を受けることができるし、両親も将来は北京で優れた医療サービスを受けることができる」。

同じ質問を何さんすると、彼は次のように話してくれた。「正直に言って、妻は綺麗だし、また有能な女性だ。地方から上京したにも関わらず、いい職場で高収入をもらっている。同じような条件を揃えている北京出身女性はまず結婚してくれないだろう。マイハウスと戸籍を持つ北京出身者は大金持ちか相当優秀な男性としか結婚しないと思う。僕はまったく無能な男だよ」。

筆者は、“80後”の婚姻状況について調査をするなかで、インフォーマントから「愛」や「感情」、「責任」などの言葉を一度も聞いたことがなかった。とくに大都市での調査では、“80後”とその両親は相手の経済力だけを重視しているような気がした。

第4節 婚姻と学歴

中国には古くから“男大当婚，女大当嫁”（大人になれば男は娶り、女は嫁ぐべきだ）という伝統的な考えがある。法律で決められた結婚年齢とは関係なく、学校での勉強が終了したら就職し、結婚するのは当然のことだと思っている人が多い。この伝統を破るためには、学校での勉強時間を最大限に延長するのが唯一の手段だろう。現在の中国社会において、高等教育の普及により、晩婚化が進んでいるのが現状である。“80後”はとくに晩婚を選ぶ傾向が強い。“80後”の婚姻が学歴とどのような関係にあるのかを知るために、まずは中国における高等教育の現状について知る必要があるだろう。

1977年12月10日、文化大革命が終了した直後、鄧小平の指導の下、全国大学入学試験が復活した。この全国範囲での大学入試は“高考”（“全国普通高等学校招生入学試験”の略称）と呼ばれ、中国教育部より実施されている唯一の大学入試システムである。筆者は過去17年間の大学入試に関するデータを調べ、表11のようにまとめた。

表11が示しているように、中国では2000年～2016年まで、高卒人口が急増している。とくに2008年は1,101万人に達しており、2000年の381万に比べて約3倍も増加し、受験率は平均97%に達している。また、大学などへの進学率は年々増加し、2010年の時点では6.5割を超えるまでに至った。しかし他方では、毎年およそ300万～400万人の若者が進学できず、就職難の問題に直面している。

2011年7月、筆者は高校時代のクラスメートを対象に第1回目の電話調査を実施した。調査対象は、2005年8月に卒業した洛陽市外国語学校高校3年1組の学生（筆者を含む）63人である。大学に進学したのは39人で、クラス全体の57%を占めている。そのうち、外国に留学している者が13人である。その他の者は高卒後翌年に就職し

ている。また、2011年までに結婚している者が15人で、全体の23.8%を占めている。大学に進学した39人のうち、結婚している者は4人である。さらに、留学している13人は全員が未婚であった（表12を参照）。

表11：2000-2016 高校卒業生数と大学入試に関するデータ

時間 (年)	高校卒業生数 (万人)	大学受験者 (万人)	受験率 (%)	進学率 (%)
2000	381	375	98.3%	58%
2001	465	454	97.5%	57.6%
2002	523	510	97.5%	62.7%
2003	624	613	98.1%	61.2%
2004	749	729	97.3%	59.6%
2005	896	877	97.8%	56.2%
2006	983	950	96.6%	55.5%
2007	1,051	1,010	96.1%	53.8%
2008	1,101	1,050	95.3%	54.4%
2009	1,066	1,020	95.6%	59%
2010	1,005	946	94.1%	65.3%
2011	986	933	94.62%	72.3%
2012	967	915	94.62%	74.86%
2013	972	912	93.82%	76.0%
2014	1,008	939	93.15%	74.3%
2015	1,003	940	93.71%	74.3%
2016	998	940	94.18%	73.5%

註：中国教育部「全国教育事業発展統計公報（2016）」や教育部入試センター公表の資料をもとに筆者が作成

留学中の人たちが未婚である理由は、まず外国での生活と勉強が忙しいことが挙げられる。中国国内の大学に進学した26人の場合は、2009年に大学を卒業して2011年までにほとんどの人が就職している。彼らにとって、現在最も大きな問題は結婚かもしれない。一方、高校を卒業して就職した24人のうち、結婚している者は11人で、全体の45.8%を占めている。早めに就職ができ、社会人としての生活を送るようになったため、結婚もそれなりに早かったのであろう。

表12：2005年高卒の洛陽市外国語学校三年一組全員の婚姻状況（2011）

項目	単位	人数（人）	初婚（人）	初婚率（%）
全員		63	15	23.8%
大学 進学	国内	26	4	15.3%
	留学	13	0	0%
就職人数		24	11	45.8%

註：2011年、現地調査の資料を基に筆者が作成

2017年2月、筆者は第2回目の調査を実施した。第1回目の電話やインターネットを通じての調査とは違い、今回は対面式調査とアンケート調査を行うことができた。しかし、一部の人は故郷を遠く離れた場所に定住しているため、6名のクラスメートとは最後まで連絡が取れず、調査を受けた人数は57人にとどまった。対象者の詳しい婚姻状況、とくに収入と子どもの状況についての最新データを収集することができた。調査対象となった筆者の高校時代のクラスメートたちは、全員が1985年～1987年の間に生まれた者で、典型的な“80後”といえる。また、筆者が選んだ調査地域は中国中部地方の河南省洛陽市とあって、東沿岸部のような経済発展地域や西部の貧困地域とは異なり、中国で最も一般的な“80後”の生存環境を表すことのできる地域といえる。

表13：洛陽市外国語学校3年1組（2005年高卒、57人）の初婚時間（2006～2017）

合計：57人	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012		2013	2014	2015	2016	2017
就職11人	初												
就職13人	婚												
国内学士1人	時												
国内学士22人	間												
留学8人(修士)	推												
留学1人(博士)	移												未
国内1人(博士)													婚

註：2017年、現地調査した資料をもとに筆者が作成

調査を実施した57人のうちに、博士課程の在学中（筆者を含む）の者は2人であり、初婚の経験もない状態である。6年前に留学した13人のうち、4人は連絡が取れず、8人は卒業後に帰国した。現在、分かっている範囲では筆者だけがまだ留学中である。また、就職した55人は全員結婚（初婚）していることが分かる。そして、6人は離婚の経験をもっている。つまり、クラスメート63人における離婚率はすでに10%に達していることになる（実際に調査を受けた人数は57名）。

結婚した55人のうち、11人は大学に進学できず、高卒後の3年以内（2006年～2008年）に結婚している。国内大学に進学した26人のうち（2人は連絡が取れず）、22人が大学卒業後（2010年～）に結婚している。留学を経験した8人は全員修士の学歴をもち、高卒から約7年（2005年～2012年）の間隔を置いて結婚（初婚）したことが明らかになった。つまり、高学歴ほど結婚が遅いという結論が調査でも証明されたのである。

第四章 婚姻と価値観の変化

第1節 DINKs（ディンクス）とその背景

2017年、“80後”の最年長者は37歳となった。河南省洛陽市福縁婚姻仲介会社の社長高輝傑氏によると、彼らの約9割が結婚しているのに対し、“70後”が37歳の時にはほぼ全員が結婚しているという。“80後”にとって、恋愛の自由や個性の追求などが晩婚の原因となっており、また晩婚化のほかに、子どもをもつ時期も遅くなっているようである。すでに結婚している“80後”夫婦の45.3%にはまだ子どもがいない。それに対し、“70後”においては、30代後半の時に子どもがいなかったのはたったの5.9%であった。まだ結婚したばかりの数年間、マイカーと家賃、ローンなどにかかる費用に加え、子どもの負担まで負いたくないと考えているからである。

中国の人口問題に詳しい米国ウィスコンシン大学の易富賢研究員によると、晩婚・晩産の背景には、主に人類社会の自然法則と人為的干渉（政策、法律など）があるという。人為的干渉、つまり本論でいう「計画生育政策」については、第二章で詳しく取り上げており、ここでは自然法則について考えてみることにする。

経済成長とともに国民生活の水準が高まり、子どもの養育にも多額の費用が必要となった。目先の生活水準を高めるためには、当然ながら子どもの数を制限したほうがよい。そして究極には、子どもを作らないほうがよいとの考えまでが出てくる。経済面だけを考慮するとそうならざるを得ないのである。その証拠として、現在ほとんどの先進国では自然出生率が低下している。しかし、少子化や高齢化の問題が深刻化しているのもまた事実である。出生率の低下は、長期的には労働力の不足や消費能力の低下などの問題を引き起こすことになる。そのため、先進諸国では産児制限をせず、子どもの出生を奨励する政策まで打ち出している〔平野健一郎1994〕。

近年、中国では結婚しても子どもを持ちたがらない所謂ディンクス族に憧れている者が増えている。これは経済が発展している都市部でとくに多く見られる現象であり、また高等教育を受け、夫婦ともに就職している家族において、その傾向が顕著である。昔から中国では、“不孝有三、無後爲大⁴³”という言葉があり、「不孝な行為は3つあり、その中でも子孫を残さないことが一番の不孝」というものである。ちなみに、他の2つの不孝行為は何かというと、「親を養わないこと」と「親の過ちを正さないこと」だという説もあるが、はっきりしたことは分かっていない。中華民国（台湾）科学技術文明研究所の張光翔氏によると、中国社会では、現在でも父系出自を重んじる家族規範が根強く存在し、“伝宗接代”という言葉が示すように、夫の家系の血統を代々存続させるために、嫁が男児を産まなければならないという伝統が残されている。そのため、嫁となる女性には結婚した時点から、出生の義務を負うことになる。そして、このような考え方は女性の社会進出が著しくなった今日でも根強く存在し、ディンクス族は社会からさまざまな圧力を受けることを覚悟しなければならない。とはい

⁴³この諺は『孟子』離婁編上から引用したものである。

え、家族に対するさまざまな責任から逃れ、もっと自由な生活がしたいと考えている若者は確実に増えており、近年話題になっている“80後”の婚姻問題や、家庭に対する責任感をめぐる論争がそれらを如実に物語っている。

2016年7月、中国社会科学院と『中国経済週刊』により発表された「中国都市発展レポート」によると、現在中国の都市部における中流階級⁴⁴は約2.25億人に達し、そのうちの約3分の1は“80後”である。また、結婚している都市部“80後”のディンクス族を対象に、子どもを要らない原因について調査を行った結果、第1の理由が「中国の人口過剰問題に対する心配」であった。調査を受けた上海出身の範さん(37歳)によると、長期的に見た場合、中国では人口問題が最大の社会問題であり、個人と国家の将来を考えて子どもを作らないことにしたという。2つ目の理由は、「自由と気楽な生活を送るため」である。“80後”の両親の多くは50～60年代に生まれ、激しい政治運動を経験し、中国の伝統社会に厳しく縛られて生きてきた世代である。“80後”は両親たちの人生と生活状態をよく知っているだけに、より自由な生活を望んでいる。3つ目の理由は、「自己実現」である。“80後”の親たちはさまざまな理由により自分自身のための人生目標が持てず、ある意味では子どもを含む「他人」のために生きられた人生であった。それに対し、“80後”は自分の運命を把握し、自分の人生を自らの力で生きようとしている。そのため、結婚しても必ず子どもを生む必要はないと考える人まで現れるようになったのである。

中国社会科学院の調査によれば、彼らが子どもをすぐに持ちたがらない理由は以下の通りである。

1. 現代社会における生存競争は厳しく、将来、子どもにまで同じ苦しみを与えたくない。
2. 自分の現在の生活と仕事を諦めたくない。
3. 現在の婚姻に対して自信がなく、離婚する恐れもある。
4. 経済の面で、子どものために安定した生活環境が提供できるまで努力したい。
5. 幸せの形はさまざまであり、子孫がいなくても幸福な生活は実現できる。
6. 子どもの養育は面倒で、子どもが楽しいとはまだ思っていない。
7. 人生の価値は子孫の繁栄と関係ない。
8. 老後の保障は、子どもに頼るだけではない。
9. 出生の苦しみを味わいたくない。

一方、筆者もまた多くのインタビュー調査をもとに、“80後”がディンクス生活を選ぶ理由について纏めてみた。

1. 個人と社会および国家レベルにおいて、物の再生産だけを強調し、人口の再生産を無視している。つまり、個人と会社は金儲けを最優先し、国家もまた経済発展を最優先しており、人間社会のすべての領域において、金と物の再生産だけを強調しているのが現状である。とくに20～30代の若者は社会に進出し始め、よりよい生活の実現や社会的地位のために結婚を遅らせており、また結婚してもすぐ

⁴⁴ 中国の「中産階級」についての定義はさまざまだが、その指標のひとつに、年収が30万円(約480万円)以上でなければならない、というものがある。

には子どもを産もうとしない。

2. 短期的に見ると、物の創造は収益に繋がるが、人口の創造は収益に繋がらないかもしれない。そういった意味で、子作りを後回しにする。また、2016年における60歳以上の人口は約2億3,000万人を数え、全人口の16.7%を占めた。“80後”家庭にとって、若い世代は両親と祖父母の面倒を見ることが当たり前とされ、収入と支出のバランスを維持するために、子どもの出産を遅らせる人も少なくない。2016年からは「一人っ子」政策がなくなり、第二子を産んでもいいとされているものの、生活コストが高騰し、子どもの出産に対する経済的な支援政策がまだ明示されていない。中国人民大学社会法学部の周孝正教授の指摘によれば、2015年の例でいうと、子どもを18歳までに養育するのに約22万7,000元（約362万円）がかかる。子どもの数が多ければ多いほど、養育にかかる限界費用⁴⁵は低くなる。つまり、第二子の養育費は第一子の約60%で、第三子の養育費は第一子の約3分の1で済む⁴⁶。しかし、問題は現在の中国社会において、1人の子どもを養育するだけでも膨大な金がかかるのである。
3. 避妊の普遍化。筆者が調査した“80後”のほとんどは避妊に関する知識をよく知っていた。1990年代以前は、避妊器具（コンドーム）を配布するのは「計画生育機関」の仕事であった。また「セックス」という言葉や「避妊」に関する話題はタブー視されていた。しかし今は、病院や薬局、自営業の専門店などで避妊器具が販売されている。そうしたことにより、「計画外」の出産が減ったと考えられる。
4. 離婚率の上昇。中国統計局の資料によると、1978年における離婚者数は28.5万組で、2011年には211万組の夫婦が離婚している。離婚によって“単親家庭”（片親家庭）が激増し、さまざまな社会問題を引き起こしているのが現状である〔王敏 2011〕。筆者の調査によると、“80後”夫婦の多くは、相互信頼と夫婦の共同生活に十分な自信があるまでには子どもを作らないと互いに約束しているという。
5. 不妊現象の増加。筆者が北京大学第一付属病院産婦人科の温宏武教授からもらった資料によると、中国人の不妊率は70年代には1%～3%だったが、30年後の2001年には12.5%までに上昇した。そして2002年には、17%を突破していることが分かった。なお、2001年の先進諸国における不妊率は約15%であった。2016年における中国衛生計画生育委員会の調査によると、中国では約5,000万人以上が不妊症で悩んでいるという。“80後”のディンクス族のうち、一部の人は子どもが欲しくても妊娠できないのである。

経済と社会の発展とともに、若い世代の子育てに対する認識が変わりつつあるが、ディンクスの存在は将来的に、中国社会に対してさまざまなマイナスの影響を与えるに違いない。とくに、若い世代の家庭に対する責任感の不足は、やがて大きな社会問

⁴⁵ 「限界費用」とは、生産量の増加分一単位あたりの総費用の増加分のことである。

⁴⁶ 出典：「周孝正共識網記者会見：従張芸謀“超生風波”反省計画生育政策」博迅網サイト 2014年3月
<https://www.peacehall.com/news/gb/china/2014/03/201403172201.shtml> (2017年8月アクセス)

題につながるはずである。まず、人為的な不妊行為は、人類の繁衍という自然法則に反している行為である。子どもの養育を放棄したら、家庭や社会に対して責任を負わないところから、本当の「大人」になれないはずである。ところで、医学的な立場からしても、北京大学第三附属病院産婦人科副主任医師の李雲波氏が言っているように、女性は一生のうち、少なくとも1回の出産を経験したほうが自身の免疫能力の増加にとって有利であり、とくに適齢期に出産を経験しないと、女性の健康にはマイナスの影響があると指摘した。ディンクス族が後に考え方を改めて出産を選択しても、不妊症の恐れがあり、さらに高齢出生を選択することになるため、そのリスクを負わねばならないのである。

一方、“80後”のディンクス族は、伝統的な考え方を持つ両親にとって理解されず、大きな家族問題となっている場合が多い。ほとんどの老夫婦にとって、孫（孫娘）の出産は待ち遠しいものである。とくに都市部において、“80後”のほとんどが「一人っ子」のため、親たちは普遍的に孫世代を切望し、嫁の早期妊娠を結婚と同じように期待しているのが現状である。そのため、嫁がいつまでも妊娠しない場合、両方の家族に緊張感が走り、嫁姑関係だけでなく、両家の関係にまでひびが入ることになる。従来より、結婚は当事者2人だけの問題ではなく、双方の家族間の問題でもあるという事実は今でも変わっていない。しかしながら、経済と社会の発展とともに、若い世代の考えが急変し、とくに結婚している女性が、自分は相手の家族のために子どもを生む機械ではないと主張するようになったのである。

今日、ディンクスに対して理解を示す人が多くなったとはいえ、厳しい見方をする人のほうが依然として多数を占めている。例えば、ディンクスを“個人享楽主義者”と見なし、さらには“無生育能力者”や“断子絶孫”（血筋の途絶えた人）などと批判しており、子どもの養育をめぐる伝統的な価値観が容易に変わらないことを物語っている。

第2節 “剩男・剩女”と見合い番組の流行

90年代の中国では、30歳前後の未婚者のことを“大齡青年”と呼んでいた。そして現在の“80後”は28歳～37歳になっており、そのうちのほとんどの人口がいわゆる“大齡青年”のグループに入っていると予想される。時代とともに、使う言葉も変化し、約10年前から“剩男・剩女”という言葉が流行するようになった。「剩」は「余剩」の意味で、“剩男・剩女”とは「売れ残りの男女」のことである。

とくに都市部では、生活の便利さ男女ともに独りでも容易に生活することができるようになった。そして、学歴と収入が高いほど独身傾向が強く、大学時代に結婚相手が決まらなかった場合、卒業後は仕事の忙しさから結婚がさらに後回しになってしまう。中国最大の出会い系サイト「世紀佳緣網」の責任者の話によると、全国における未婚男女の性比は28歳でおおよそ199:100であり、なかでも35歳では293:100になっているという。また、都市部における28歳～37歳の“80後”独身男女の比例はおおよそ162:100で、このような背景の下に、見合い関係のテレビ番組が人気を集めて

いるのである。

例えば、近年に最も視聴率の高い見合い番組として、「非誠勿擾」（フェイションウーロー）というものがある。以下、この番組を通して、“80後”と“90後”の婚姻問題について考えてみることにする。

「非誠勿擾」は江蘇省の衛星テレビ番組のひとつで、2010年1月から放送されている。当番組では、若者たちの婚姻問題をめぐりさまざまな話題が展開され、多くの人に関心を寄せていることから、全国範囲で同類の番組が流行るようになり、長期に渡ってトップ視聴率を獲得してきた。この番組の主演は、いわゆる結婚適齢期になっている者、あるいは適齢期を過ぎて“剩男・剩女”となっている人たちである。参加メンバーは全てインターネットを通じて公募し、参加希望者は「非誠勿擾」番組のサイトで申し込んだり、または当番組と協力関係にある他のサイト、たとえば中国最大の出会い系サイト「世紀佳緣網」や「百合網」を通して申し込むことができる。

図 12：見合い番組「非誠勿擾」の現場写真



出典：「非誠勿擾」江蘇衛星テレビサイト <http://fcwr.jstv.com> （2017年9月アクセス）

「KISS 福岡」九州国際観光広場サイト <http://kiss-fukuoka.jp/japanese.html#> （2017年7月アクセス）

番組における恋人探しの基本ルールは、まず24人の女性が舞台に立ち並び、それから男性が1人ずつその前に呼び出される。女性たちに自己アピールし、好きな相手を互いに選ぶというものである。前半は女性が主導権を持つ「女性による質問タイム」で、後半は男性が主導権を持つ「男性による質問タイム」である。学歴や職業、容姿、

性格の異なる女性たちが出場者の男性に対してさまざまな質問をし、場合によっては意地悪な質問をしたりもする。また、気に入らないところがあればその理由を言いながら手元のボタンを次々に消していく。すべてのランプが消えたら男性はその場で退場することになるが、もし残っていれば今度は男性がその残りの女性たちに質問をし、最終的には男性が女性1人を選び、手をつないでその場を離れる。もちろん、好きな女性がいなければ男性はお礼を言って独りで退場することもできる。

このような見合い番組に登場した独身男女がどんな相手を見つけるのか、また見つけれられるのか、さらには番組中に交わされるさまざまな結婚についての会話、専門家による分析、それらに対する主役や観客らの共鳴、それらをめぐる視聴者からの反応も随時紹介され、インターネット上でも公開される。このような番組は、若者や独身男女だけでなく、親世代の間でも絶大な人気を集めており、もはや一大社会現象になっている。

番組に登場する男女は、私生活や恋愛、結婚、家庭などについての考え方を大胆に分ち合い、積極的に質問をする。例えば、自分はこれまでに何回ぐらい恋愛経験があり、なぜ別れたのかに至るまで包み隠さず公開し、または皆から逆になぜ別れたのか、なぜこれまでに独身でいるのかなどと質問されたり、仕事や収入などについても忌憚なく質問することができるようになっている。

新中国成立以来、女性の社会進出が目立つようになり、とくに高学歴を持ち、独立精神の強い女性たちが結婚相手の選択にこのような見合い番組を利用することが多い。彼女たちの知的な会話のなかから、新世代の中国人女性の新たな思考様式や生活態度を垣間見ることができ、今日の中国社会を理解するためにもこのような番組は大いに役立っているといえる。

現在の中国では、とくに経済が発展した地域では「男女平等」や「女性権利」の意識が強く、男性と同等の立場に立って話をし、相手を探すインテリな女性も多い。また、拝金主義の影響で、男性の収入を過剰に意識する女性も多い。そのため、男性の結婚難はとくに深刻なものになっているのが現状である。以下では、具体的にどのような男性が結婚相手を見つけるために番組に登場し、またどのような会話が番組でなされているかを垣間見ることにする。

1. 馬さん（女性、22歳）と陳さん（男性、23歳）の会話

「私と一緒にサイクリングに行ってくださいか？」という陳氏からの問いに対し、馬氏は「BMWの中で泣く方がまだましだわ。」と答えた。女性は明らかな拝金主義者で、男性のプライドが傷つくような返事をした。このような発言をする女性に対する視聴者からの批判の声も多く、その後女性たちにはより慎重な発言が求められるようになった。

2. 劉さん（男性、23歳）、いわゆる“富二代”（金持ちジュニア）

出場して簡単な自己紹介をした後、「おれの貯金は600万元（日本円でおおよそ8,153万円）だ、君たちはお金がそんなに好きか、なら皆このおれとつきあえよ」

と言い放ったところ、現場の多くの女性から激しく批判される羽目になってしまい、独りで退場した。

3. 潘さん（男性 32歳）と彼の母の発言

潘さんがまず「うちは上海や杭州などでいくつもの不動産を持っており、高級ホテルも所有しているんだ」と言い、観客席にいた母親も立ち上がり、「うちは嫁に対する要求が高い。俳優とモデルの仕事をしている女性は要らない。目の小さい者や太った者、家が貧困な者も要らない。とくに農村出身者の嫁は要らないね」と付け加えた。番組制作者が反響を引き起こすために、わざとこのように過激な発言をする親子を呼んだと思われるが、あまりにも社会的な影響が悪く、その後番組の方針が大幅に修正された。

4. イギリス人留学生 Alex さん（男性 31歳）

番組では彼を紹介するビデオが流れ、「Alex はペットボトルや鉄鋼の部品などのゴミを拾い集めることが好きで、廃棄物のリサイクルに熱心である」と紹介されたとたん、24名の女性全員が手元のランプを消してしまった。その後、司会者と Alex は次のような会話を交わした。

司会者：失礼ですが、ご両親は何の仕事をしていますか。家族の経済能力は本当に大丈夫ですか？（冗談交じりの質問である）

Alex：父親はイギリスで3つの銀行を経営し、母親は芸術家です。

（現場では「えっ、嘘!？」「信じられない!」と驚嘆の声があがった）

司会者：なるほど、お金は問題じゃない。で、何で毎日ゴミを拾うのが好きなんだ？

Alex：勝手にゴミを捨てる人が多いので困ります。ゴミ拾いは地球にもやさしいし、中国にはとくにゴミの問題が深刻だと思います。ゴミのリサイクルは私の趣味で、私は自分のこのような生活スタイルを享受しています。

司会者：いいね！君たち24人はきっと後悔しているだろう、ははー。

以上の事例により、現在の中国における若い世代にとって、穏やかで控え目な見合いの時代が終わり、粗野で無遠慮な恋愛トークの時代がやってきたと言えるのかもしれない。そこには、金銭や社会的地位、性別役割、家庭関係などをめぐる価値観の違いや、自分なりの答えを求めて彷徨う若者たちの姿の一面がよく映し出されているといえよう。

2. 1 見合い番組をめぐる問題点

中国社会では、今“80後”以降の若者の婚姻に関する価値観の変化と、結婚にかかる費用の高額化に伴い、多くの“剩男・剩女”にとって結婚難が大きな問題となっている。また、結婚年齢も次第に上昇している。テレビ番組の制作者たちはこのような状況にビジネスチャンスを見出したのである。2010年から各省・市のテレビ局が次々

と見合い番組を発足させ、中国のテレビ娯楽番組はほとんど見合い番組の天下となったのである。これらの番組を通じて明らかになった婚姻観は、多くの人の注目を集めるようになった。見合い番組の人気に火がついた主な原因は、出演者たちが伝統的な婚姻観をひっくり返すような、大胆な発言をしているところにある。またこれにより、番組自体も多くの批判を受けるようになった。一部の出演者はネットユーザーから「物質主義者」や「拝金主義者」と呼ばれ、テレビ局も商業化すぎると叱責された⁴⁷。

中国広電総局⁴⁸は2010年6月、「婚姻・恋愛・交際類テレビ番組の更なる規範化に関する管理通知」を発表し、各テレビ局の見合い番組に対し、出演者の身分を偽造したり、視聴者をだます行為を厳禁した。また、社会的イメージの悪い人物や、物議をかもしている人物を出演者として選んではならない。結婚・恋愛に関連することで出演者を侮辱または個人的に攻撃したり、低俗または性に関わる討論をしてはならない。「拝金主義」など、不健康で間違った婚姻観・恋愛観をテレビで見せたり、あおってはならないなどと要求した⁴⁹。広電総局はさらに、「見合い番組は出演者の選択範囲を拡大するべきだ。俳優、モデル、金持ちばかりが出演するのは良くない」と注意し、「道徳に問題があったり、物議をかもしたり、間違った、もしくは非主流の価値観、恋愛・婚姻観を持つ人物は番組に出演させてはならない」とした。一方、2012年から人民日報、新華社、中国中央電視台の3大政府メディア機関からも、見合い番組のマイナス影響について次々と批判をおこなった。批判の主な内容は以下の通りであった。

1. 見合い番組の内容や形式は似たり寄ったりで、盗作が多い。
2. 番組が「拝金主義・享楽主義」に傾いており、感情のやり取りを無視している。
3. 盲目的に視聴率を追い求め、故意に敏感な話題を作り出し、視聴者の好奇心を刺激している。
4. 女性出演者が頻繁に「スキャンダル」を引き起こす。
5. 番組は言葉の暴力を増幅させ、下品な内容を扱い、低級な趣味を流行させている。

しかし、今回の政府機関およびメディアによる見合い番組への批判は、テレビ番組の発展にとってプラスとはならないと見る人もいる。中国伝媒（中国メディア）大学新聞伝播学部の崔永元教授は、「見合い番組の中には、中国社会の現実を反映した部分もある。番組のマイナス影響に対しても、視聴者は一定の免疫力を持っている。一方、一切の悪影響の真実を禁止した後、テレビ番組が社会問題を鋭く反映できず、偽物の平和と繁栄だけを見せても意味がない」と指摘した⁵⁰。

⁴⁷ 出典：「国内見合い系番組の現状分析」人民網サイト 2010年10月
<http://media.people.com.cn/GB/22114/52789/205663/13052203.html>

⁴⁸ 国家新聞出版広電総局：中国國務院の直属機構で、中国全土のテレビ、ラジオ、新聞、出版社及びネットメディア会社を管轄する機関である。略称は広電総局。

⁴⁹ 出典：「西方学者は中国の見合い系の番組低俗化に対する批判」人民網サイト 2010年5月
<http://culture.people.com.cn/GB/87423/11738265.html>

⁵⁰ 「2011年3月5日第十一次全国人民代表大会記者会見」「崔永元談農業及惠民政策」新浪新聞センターサイト <http://news.sina.com.cn/c/2011-03-05/204722059556.shtml> (2017年8月9日アクセス)

第3節 独身者とセックスフレンド

結婚に関して、「親の命じる事、媒酌人の言う事」に従わなければいけない時代もあったが、時代の変化に伴い、現代の若者は自由に自分のパートナーを選択するようになった。また、生活コストの上昇や仕事上のストレスにより、「適齢期」の男女が結婚に対してますます慎重になっているのが現状である。

ひとりで独身といっても、いまは独身だが、これから結婚したいと考えている者、いまは単身で、これからも結婚したくないと考えている者、離婚をして現在もさまざまな理由により独身生活を続けている者など、さまざまである。これらの独身者は結婚している人と同じように、セックスに対する要求があることには間違いない。そのため、今日の中国（とくに都市部）では売春や同性愛、セックスフレンド（以下、セフレ）などの問題が噴出している。

かつての中国では性教育が普及せず、性交渉に対する規制も強く、性的な描写をした写真や小説は厳しく取り締まられた。しかし「改革開放」とともに、情報が溢れるようになり、若者の乱れた性が一部では問題視されるようになった。“80後”の独身者にとって、伝統的な性モラルの遵守と同時に、グローバル化の影響でさまざまな価値観、とくに性に対する考えも多元化してきた。

本章では、若い世代の売春や同性愛などの問題をすべて取り上げる余裕はないが、都市部における“80後”ホワイトカラーを中心に、彼らのセックスフレンド（以下、セフレと略す）の問題について考えてみたい。

筆者は2011年～2017年にかけて、北京市朝陽区CBD地域において、“80後”のホワイトカラーに対してセフレに関するアンケート調査を実施した。調査の結果により、地域内の人口構成と“80後”の婚姻状況、およびセフレの現状が明らかになった。

2011年3月、中国社会科学院により発表された「2011年中国都市部ホワイトカラーの性生活についてのレポート」によると、セフレを持つ割合の地域別で、北京、上海、広州に暮らす者の16.9%、その他の大都市（チベットと台湾を除く）に暮らす32.9%の若者がセフレを持っている。また、一般都市と農村に暮らしている者では、50.2%という高い数値が示された。年齢層別では、20歳未満で2.3%、40歳以上で20.7%、20～40歳までの者で77%を占め、なかでも、当時20～30歳までの“80後”は41.8%を占めている。セフレの数については、5人以下と答えた者が57.3%を占め、10人までと答えたのが16%で、10人以上と答えた者が26.7%も占めていることが分かった⁵¹（表14を参照）。

表14のデータは、2011年におけるホワイトカラーのセフレについてのデータである。当時の“80後”についてのデータを見ると、他の年齢層に比べてセフレを持つ割合がより高いことが分かる。地域別の情報と合わせて見ると、49.8%を占める大都市におけるセフレを持つ“80後”の割合は、全国平均の41.8%より高くなっている。“80後”は、経済が急速に成長した時代に生まれ育った世代であり、グローバル化ととも

⁵¹ 出典：『中国社会科学院2011年「社会青書」発表会』中国網サイト

http://www.china.com.cn/zhibo/2010-12/15/content_21517416.htm (2017年6月アクセス)

に輸入される外国文化や思想の影響を受け、セックスに対する考えが変わってきたといえる。また、結婚と家庭についての価値観の変化により、“80 後”の一部は結婚と固定的な恋愛相手に興味が無くなっている傾向がある。金銭関係⁵²が無く、簡単にセックスできるパートナーと同居している者が増えてきたのである。表 14 のデータは全国範囲での調査結果を示しており、“80 後”の状況を把握するのにも好都合である。

表 14：2011 年中国都市部ホワイトカラーの性生活についてのレポート

地域			年齢層		
北京	上海	広州	16.9%	40 歳以上	20.7%
省都			32.9%	31-40 歳	35.2%
地級市			24.3%	20-30 歳 (80 後)	41.8%
中小都市			13%	20 歳以下 (未成年)	2.3%
農村部			12.9%		
セフレの有無			セフレの人数		
未婚	無し	7.2%	5 人以下	57.3%	
	一人	16.5%	5-10 人	16%	
	複数	5.1%	10-15 人	13.2%	
既婚者	無し	34.4%	16-20 人	2.6%	
	一人	10.9%	20-30 人	3.2%	
	複数	23.8%	30 人以上	7.7%	
離婚者	一人	1.4%			
	複数	0.7%			

註：「2011 年中国都市部ホワイトカラーの性生活についてのレポート」をもとに筆者が作成

3. 1 2011 年の“80 後”セフレ調査結果

“80 後”のサンプルを研究するために、筆者は 2011 年 6 月から北京市朝陽区の CBD⁵³ 地区で働いている 880 人の“80 後”ホワイトカラーを対象に、第 1 回のセフレについてアンケート調査を行った。今回の調査では、性別や年齢、婚姻状況、セフレの人数などを調べ、“80 後”ホワイトカラーのセフレについての現状が一部明らかになった。ところで、2011 年 12 月 31 日まで、調査を受けた 880 人のうち、746 人から回答を集めることができた⁵⁴。そのうち男性が 200 人で、全体⁵⁵の 26.81%を占め、女性は 546 人で 73.19%を占めた。なお、結婚している者は 441 人で、全体の 59.12%を占めて

⁵²金銭と関係ないセックスは、短期と長期、知人と知らない関係を問わず、セフレ或いは同居相手を含むものとする。一方、直接的な金銭関係には援交や売春などが含まれる。

⁵³ 中心業務地区と呼ばれ、英語では Central Business District、略称は CBD である。都市において官庁、企業本社、大規模商店などが集まっている地区である。

⁵⁴ 提出しなかったアンケートと大切な項目を記入しなかった場合は無効にした。

⁵⁵ 調査を受けた 880 人のうち、有効となった 746 人のケースを指す。

いる。独身者（離婚とその他の場合を含む）は305人で、全体の40.88%を占め、セフレの数について、「無し」と答えた者は157人⁵⁶で、全体の21.05%を占めた。1人を持つ者は89人で11.93%、2人以上（2人を含む）と答えた者は326人で43.67%、4人以上を持つ者は95人で、全体の12.85%であった。そして、2011年の時点でセックスの経験がない者は25人で、逆に20名以上を持つ者が54人いることが分かった（表15を参照）

表15：2011年、北京朝陽区CBD地域の“80後”のセフレ調査（対象全員746人）

性別				婚姻別			
男 200人	無し	28人	14%	既婚 441人	無し	106人	24.1%
	有り	172人	86%		有り	335人	75.9%
女 546人	無し	129人	23.62%	独身 305人	無し	51人	16.8%
	有り	417人	76.38%		有り	254人	83.2%
セフレの人数							
無し	157人	21.05%					
1人	89人	11.93%					
2人以上	326人	43.67%					
4人以上	95人	12.85%					
20人以上	54人	7.2%					
性経験無し	25人	3.3%					

註：2011年6月～12月、アンケート調査の資料をもとに筆者が作成

表15によると、セフレを持つ者が589人であり、全体の78.95%に達しており、“80後”年齢層の全国平均比率の41.8%に比べ、37.15ポイント高いことが分かった。男女別に見ると、男性の200人中セフレを持つ者が86%を占め、女性の76.38%より高いことが分かった。婚姻状況別に見ると、結婚している441人中、セフレのいない者が106人で、結婚している全員の約4分の1を占めている。一方、残りの4分の3はセフレを持っていることが分かった。結婚していながら多数の者がセフレを持つ結果については、筆者が事前に予想していないものであった。独身者グループを見ると、家庭の責任と婚姻関係の規制がないため、83.2%の独身者がセフレを持ち、圧倒的に多い割合を占めている。一方、セフレを持たない者は少数であることが明らかになった。

都市部“80後”にセフレを持つ者が圧倒的に多い原因について、今回の調査では経済発展が著しい北京市であったことが挙げられよう。また、調査対象としての“80後”746人は、全員が5万～15万円の年収をもらっている者である。彼らは大学とそれ以上の高等教育を受け、さらに留学した経験のある者もいる。都市部“80後”のセフレグループの共通点と言えば、高収入で高等教育を受けていることであろう。一方、

⁵⁶ セックス経験のない25人は除いた。

全国的に見れば、教育や経済、文化などの格差により、調査結果もまちまちであることが予想される。中国青年政治学院・社会科学学院教授の陳濤氏が言ったように、現在の中国社会において、性に対する価値観はまだ保守的なものが主流である⁵⁷。ある小さな範囲における調査ではその特徴がはっきり現れるが、全国範囲における問題を説明するには無理がある。

以上は、マクロ的に見た都市部“80後”のセフレ問題についての調査と分析であり、以下では、調査を受けた者の話を通して、ミクロの視点からさまざまなケースを分析する。

1. 性経験のない単身者 張婷（女性、23歳）

セフレに対しては「全く理解できないし、全然認めない」と言い、セックスと恋愛については「恋愛の時は手や顔などにキスするのはいいが、口はダメ」、「結婚した後にはセックスをすべき」と言った。

2. セフレ4人を持つ既婚者 梁潤東（男性、28歳）

「セフレは以前の彼女だ。それは現在の婚姻とは関係ない」セックスと恋愛については「初恋ははっきり覚えていないが、最初にデートしたときにセックスした」。しかし、現在の奥さんに対しては「彼女がセフレを持っているかどうかは分からないが、もしそんなことがあったら絶対に許さないだろう」。

3. セフレが無しの既婚者 沖沢（男性、27歳）

「現在は結婚しているから、そんなことをしたらやばいと思う。でもチャンスがあったらやってみたい。問題はセフレを探す方法が分からない」。現在の奥さんについては「2年前に結婚しており、非常に愛している」。

4. セフレ10人を持つ単身者 張嶺（男性 24歳）

「初めてのセフレは大学時代の同級生で、現在はいつも会社の同僚から探す。たまにインターネットで探すことも」。将来の婚姻に対しては「自由な生活が好きだ。セックスの方はやっぱり相手が異なったほうが楽しい」。金銭関係については「売春じゃない。でも、相手と一緒に食事をして、いつも男性の方が払っている」。

5. セフレ人を持つ独身者 戴韓美（女性 25歳）

「20歳に結婚し、子どもは1人」。離婚の原因については「セフレと一緒にいるところを見つけてしまった。旦那は許さないと言って離婚をした。また、そのせいで子どもの扶養権も剥奪された」。

以上の例からも分かるように、同じ年齢層でも、人によって恋愛と性についての考えはそれぞれである。高等教育を受け、経済的に豊かな生活をしていても、伝統的な価値観と純愛を信じている者がいる。しかし、そういう人はあくまでも少数である。一方、張嶺氏のように考えている人はかなり多いようである。また、沖沢氏のような

⁵⁷ 出典：「中国青年政治学院社工学院教授——陳濤氏：中国青少年の合理的な認識と判断力育成」中国禁毒網サイト

<http://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:DcLEQOnvtmcJ:chuansong.me/n/1209390852815+&cd=1&hl=zh-CN&ct=clnk&gl=jp> (2017年5月アクセス)

場合は、その気持ちがあり、将来的には探すかもしれない。“80後”はこれから結婚をし、家庭を築いていく世代であり、性や結婚に対する考え方がますます多様化していくと思われる。

3. 2 2017年の“80後”セフレ調査結果

2016年5月～2017年2月まで、筆者は北京市朝陽区CBD地域で働く“80後”のセフレをめぐる2回目のアンケート調査を実施した。今回の調査により、経済的に発展した北京市に暮らす“80後”ホワイトカラーの現状の一面を考察し、6年前の調査時に比べて大きな変化があったことが分かった。

今回調査を受けた人のなかには、前回に協力してくれた一部の人を含め、男女それぞれ250人で、全員500人分の調査結果を回収することができた。まず、“80後”の人口数については、朝陽区で就職している“80後”の人口数が6年前に比べて大幅に減少していることが分かった。筆者は、特定の会社とビルを調査対象にするのではなく、CBD地域の中心部にある地下鉄国際貿易センター駅前でランダム調査を実施した。調査を受けた500人において、結婚している人は390人で、全員の78%を占めた。また“北京人”（北京出身者）⁵⁸は38人で、調査を受けた人の約8%を占めた。結婚率から見ると、6年前の約59%から2017年までの約78%に上昇した。全国平均の約90%より低く、海淀区における外来“80後”の78.30%と同じであることが明らかになった。

表16：2017年、北京朝陽区CBD地域の“80後”セフレ状況（500人）

男女別				婚姻別			
男 250人	無し	132人	52.8%	既婚 390人	無し	285人	73%
	有り	118人	47.2%		有り	105人	27%
女 250人	無し	153人	61.2%	独身 110人	無し	0人	0%
	有り	97人	38.8%		有り	110人	100%
セフレの人数				有り	註： 1. 38人の北京出身者は全員既婚 2. 独身者には離婚者を含む		
無し	285人	57.2%	215人				
2人まで	0人	0%	0%				
3～5人	91人	18.2%	42.32%				
5～10人	19人	3.8%	8.83%				
10人以上	105人	21%	48.83%				
性経験無し	0人	0%	0%				

註：2016年5月～2017年2月の調査資料をもとに筆者が作成

⁵⁸ 調査を受けた人の中で、北京戸籍を有する“80後”は62人がおり、外地出身者と違い、ここでは北京出身者を指す。

表 16 が示すように、サンプルとしての朝陽区 CBD 地域で通勤する 500 人の“80 後”において、セフレを持つ者は 215 人であり、全体の 43%を占めている。2011 年の 75.6%に比べて明らかに減っていることが分かった。男女別に見ると、250 人の男性のうち、セフレを持つ者が 118 人で男性全体の 42.7%を占め、女性は 97 人で女性全体の 38.8%を占めていることが分かった。婚姻別に見ると、調査を受けた 500 人の中で既婚者が 390 人で、そのうちセフレを持つ者は 105 人で、既婚者の 27%を占めている。逆に、セフレのいない人は全体の 4 分の 3 を占めている。なお、6 年前のセフレを持つ“80 後”既婚者数は、逆に既婚全員の 4 分の 3 を占めていた。これは筆者が事前に予想していなかったことである。一方、離婚者を含む独身者 110 人は、全員がセフレを持っていた。さらに、10 人以上のセフレを持つと答えたほとんどの人は独身者であることが分かった。

調査を受けた“80 後”の経済状況には、6 年前と比べて極めて大きな変化があった。いまの彼らは、6 年前に年収 5 万～15 万元（約 240 万円）をもらっていたホワイトカラーのことを単なるサラリーマンとして位置付けている。現在は、平均年収が 20 万～30 万元（約 480 万円）あって、やっと中流階級と言えるからである。多くの「外地」出身者が話しているように、北京で働き続ける同世代の人数は、数年前に比べて大幅に減った。激しい競争と厳しい仕事のストレスに耐えられず、多くの人々が北京を離れてしまったのである。現在、北京に残された「外地」出身の“80 後”はみな大変優秀な人ばかりかもしれない。

セフレ無しの既婚者 陽峰（男性 35 歳）

「結婚後の数年間はセフレを持っていたが、妻が子どもを出産してから、一切の不倫関係をやめることにした。自分の子どもを初めて見る瞬間、夫と父としての責任感が心の深いところから噴出し、涙が止まらなかった。妻と子ども及び家庭に対する罪悪感と責任感を深く感じるようになった」。

調査の結果、陽峰氏のような「セフレ無し、子持ち」の“80 後”既婚者は多数を占めていた。結婚したばかりの数年間は、婚姻関係においても個人的な独立性を強調し、相対的に自由な生活を追求することが多い。それが 6 年前の 75%以上を占める“80 後”既婚者がセフレを持った理由となった。一方、子どもの出産が彼らの転換点となり、夫婦双方とも関心が家庭関係に戻り、自分の次世代を正視する際に家庭と婚姻の意味がより深く理解できるようになったかもしれない。北京鴻縁婚姻仲介センターの楊宏旭主任は“80 後”既婚者について、「“80 後”以降の若い世代は、自由な価値観を持ち、自由恋愛の下に結婚する人が多い。愛情から生まれる自発的な制約力は、世の中の法律や習慣、ルールなどよりも強い。一定年齢になると、人生と家庭に対する理解も変わってくる」。つまり、6 年前の“80 後”既婚者たちには、結婚しても家庭に対する明確な価値観が形成されていないといえる。自分の子どもを生むまで、不倫関係などを経験した人は、逆に貴重な家庭と責任の重要性についてより深い認識があるのかもしれない。

セフレ8人を持つ独身者 芳蘭（女性 32歳）

調査を受けた人のうち、複数のセフレを持つと答えた女性は少数派であった。芳蘭はオーストラリアに留学した経験があり、現在はある国家メディア機関で管理職を担当している。セフレについて、「20歳の時、友達の誕生日パーティーの現場でセフレの初体験をした。その後、自由な男女関係が好きだったし、自由な人生を享受し続けたいと思った。現在はセフレの達人と言える私は、週4回も異なるセフレ相手に声を掛けることがある。外国で習得した経営学(MBA)知識で8人のセフレ相手を管理し、慎重なスケジュールに従って生活している」。とくに彼女は、セフレについて恥ずかしいことではないと強調する。ところで、婚姻と家庭については以下のように話した。

「帰国した2年後、両親の代理見合いで結婚したことがあったが、夫との人生経歴や価値観などで差が大きく、または規制の多い性生活に慣れないため、2年未満で離婚した。北京戸籍や金銭面でも問題がないため、今後は1人暮らしを楽しみたい」。

芳蘭のようなケースは、都市部における“80後”富裕層に多い。彼らには結婚難の心配がなく、結婚後のさまざまな問題を直面する必要もない。留学、あるいは独り暮らしを経験している者は、問題解決の能力も高い。芳蘭はさらに性について、「お腹がすいたら家の台所で料理を作る代わりに、外のコンビニで弁当を買うことにする」という比喻で筆者に説明してくれた。

セフレ10人以上を持つ独身者 孫強（男性 30歳）

調査した結果によると、10人以上のセフレを持つ者は単身者グループに集中していた。なかには、離婚して独身生活を続けている者もいる。調査を受けた孫強氏は湖北省出身で、転職と収入などの問題により北京戸籍が取得できなかった。または数回の見合い婚活に失敗した経歴をもち、いまは結婚を完全に諦めた。筆者は孫強氏に対する聞き取り調査をきっかけに、現在中国で流行している“約炮神器”⁵⁹という出会い系アプリケーションを知った。中国の「搜狐網」が2017年1月に実施した世論調査により、一番人気な“約炮神器”トップ10は以下のようなものである(図13、表17を参照)。

孫強氏は、自分のスマートフォンでインストールした各種の出会い系アプリを使ってセフレを探すという。彼は同じ相手と二度と会わないことを原則にし、セフレ探しをしている。「それは私の生活スタイルとなり、生活と仕事に貯まるストレスに対し、セフレを探すことはストレスを解消する良策だ」という。確かに、科学技術の発展に伴い、日常生活がより便利になったのかもしれない。筆者は調査するなかで“80後”、“90後”だけでなく、多くの中国人が出会い系アプリを使っていることが分かった。

⁵⁹ 約炮神器：中国で流行しているセフレ関係（one night stand partner）の相手を探すスマートフォン専用のアプリケーションの総称である。

図 13：2017 年中国“約炮神器”APP のトップ 10



註：「ネットユーザー世論調査」「搜狐網」サイト http://www.sohu.com/a/124862082_1174162037 による資料をもとに筆者が作成

表 17：2017 年中国“約炮神器”APP のトップ 10

順番	名称	名称（別称）	ユーザー人数（万人）	作動環境
1	微信	We chat	8億4,600万	Android/IOS
2	陌陌	モモ	6億7,500万	Android/IOS
3	遇見	ユーケン	6億1,000万	Android/IOS
4	友加	ユウジア	2億3,000万	Android/IOS
5	秀色	シューセ	約1億	Android/IOS
6	同城情人	同情愛人	8,500万	IOS
7	某某	モウモウ	4,300万	Android
8	Say HI	Say HI	4,000万	IOS
9	約单	ヨーダン	不明	Android/IOS
10	想愛愛	シャンアイアイ	不明	Android/IOS

註：「ネットユーザー世論調査」「搜狐網」サイト http://www.sohu.com/a/124862082_1174162037 による資料をもとに筆者が作成

第4節 レンタルフレンドと代理見合い

2017年1月28日は、中国の旧暦における大晦日（春節前夜の除夕）であり、とくに中華圏では最も重要な祝日とされている。故郷を遠く離れて生活している人びとにとって、春節は帰郷・望郷の時期であり、帰郷を果たしてこそ親孝行であり、また家族の幸せといえるのである。春節の風習として、年配者に対して長寿の祝いを行い、家族全員が過去1年間の生活についていろいろと話し合いながら、一家団欒のひと時

を過ごす。若い世代は話題の中心になりやすく、独身子女がいれば、結婚の話題で持ち切りになりやすい。

近年、多くの“80後”はさまざまな原因で結婚難に面しており、家族からの重圧を受けながらの帰郷となる。そのため、親を安心させるためのレンタルフレンドが流行し、また両親サイドからは子女の帰郷に備えて「代理見合い」を行うことが流行するようになった。両親は子どもの婚姻問題を心配するだけでなく、子ども出産から最終学歴を終えるまで、さらには孫世代の出産にいたるまで気をかけ、なんとか力になりたいとしている。“80後”は「計画生育政策」を実施してから生まれ育った最初の世代として、中国の家庭において最も過剰な関心を集めてきたのである。本章では、中国におけるレンタルフレンドと代理見合いの現象に注目し、“80後”の婚姻問題にかかわる種々の社会問題について考察する。

4. 1 レンタルフレンド

レンタルフレンドとは、まだ結婚相手が見つからない“80後”たちが帰郷する際に、家族を安心させるために知人もしくは知らない人を一定の条件の下にレンタルした、臨時の「恋人」のことである。「恋人」は主人公とともに帰郷し、家族の前で数日にわたって恋人としての演出をしなければならない。そして、休暇が終わり、仕事場に戻ると「恋人」の契約をすぐに解除しなければならない。春節近くになると、このような現象をめぐるマスコミの報道も多くなる。とくにインターネットが普及してから、レンタルフレンドに関する情報が氾濫し、需要の多いことを物語っている。

以下は、2016年12月に中国最大のネットショッピングのサイトである「淘宝网」（タオバオ）に掲載されたレンタルフレンドに関する求人広告の事例である。

「私は山東省出身で、32歳の男性である。現在、深セン市大疆創新株式会社に勤務中。以下の条件により、今年の春節一緒に帰省する“臨時新娘”（臨時的な花嫁）を募集する。

1. 対象：24歳未満の女子大生で、広東省深セン市在住の者（要写真）
（深セン市外の場合は交通費を別途支給）
2. 仕事の内容と代金：
 - 1) 勤務先：山東省煙台市（深セン市までの往復路を含む）
 - 2) 基本給：春節休暇の十日間で、1日につき600元（約1万円）
 - 3) 追加項目：帰郷時における掃除、洗濯などの家事労働は1時間につき50元
 - 4) 両親とのショッピングや談話など：1時間につき100元
 - 5) 飲酒：白酒（45°～75°）100ml／50元、ワイン300ml／170元、ビール／500ml／20元
 - 6) スキンシップ：抱擁50元／1回、キス100元／1回（性交渉は無し）
 - 7) 宿泊：同じベッドでの宿泊は300元／1泊、違うベッドでの宿泊は50元／1泊、ソファや床などでの宿泊は50元～100元／1泊。なお、サービスは内容に

より拒否可

- 8) 支払い方法：現金、Wechat、Alipay（電子マネー）での支給可、
- 9) その他：家族や親せきからもらった金銭（礼金）は後で返上すること」

以上の事例からも分かるように、“80 後”の一部は厳しい結婚難に直面しており、家族からの強い圧力を受けながら暮らしている。彼らは家族を一時的に安心させるために高い代価を払ってまで、恋人をレンタルして帰郷する場合がある。一方、応募者のほとんどは金銭目当てであり、人間関係や親子の情に対しても細かい値段をつけてしまうのである。

もちろん、レンタルフレンドと一緒にいて親を騙す行為については賛成し兼ねるが、過剰に心配症の親のためには仕方のない苦肉の策といえるのかもしれない。また法律の面からすれば、レンタルフレンドの契約関係には多くの問題点があり、現在の法律ではたとえ被害があっても保護されない状態である。北京市高級人民裁判所の池強氏の話によると、レンタルフレンド関係は正式な雇用関係と違い、人間を金銭で貸し借りしているため、ある意味では人身売買のような性格をもっている。また、男女は婚姻関係を結んでおらず、厳密には不法同居になるといえる。さらに、「雇用される」側がそのレンタル期間内に相手の家族からもらう金について、法律的な規制がないため、金銭詐欺罪に問われる恐れもある。また実際に、レンタルフレンドの名目による詐欺や盗難などの犯罪事件が発生している。

レンタルフレンド関係をもとに、双方が本当の恋愛関係にまで発展するケースもまた発生している。そして、“80 後”の独身者にとって、レンタルフレンド関係は異性との相互理解を進めるリハーサルになっている場合も多い。たとえば 2010 年 1 月、安徽省のテレビ番組で紹介された事例として、王さん（男性、31 歳）は友人の紹介で劉さん（女性、28 歳）と知り合った。王さんは 1,000 円で劉さんを雇い、彼女を故郷に連れて帰った。レンタル期間は 3 日間で、その間 2 人とも本気になって付き合うようになり、正式な恋愛関係に発展した。最初に約束した 1,000 円を支払う必要もなくなり、王さんは独身生活に終止符を打ち、円満な結果を結んだのである。このような事例は現在の“80 後”において稀に起こる出来事ではあるが、独身者たちの結婚難を解決するひとつの有効な手段になっているともいえよう。しかし、中国最大の出会い系サイト「世紀佳緣網」の責任者の話によると、中国におけるレンタルフレンドの事例については新聞やテレビ、とくにネットメディアによって紹介されたものが多い。

4. 2 若者による「見合い大会」

2016 年 7 月 20 日、北京市政府部門の主催で北京市西城区にある梅地垂ビルで約 3,000 人が参加した「見合い大会」が開かれた。北京市民政局婚姻登記処の梁梅氏は、「独身の若者が大きな社会問題になっている。その対策として市政府は、“80 後”と“90 後”の単身者のために、自分の魅力をアピールするステージを作り上げる…」と

挨拶した。2016年の人口統計によると、“重男軽女”（男児選好）の家庭が増えた結果、中国全体で男性が女性より3,000万人以上多い状況となった。「見合い大会」に参加したある男性は、「一人っ子政策と男児選好の古い考え方のため、我々はいま恋人を探しが難しい」と嘆いた。しかし筆者の調査によると、晩婚化および結婚難の原因は男女比率以外にもたくさんあるように感じられた。

大会の主催機関からもらうデータによると、大会に参加した男女はほとんど北京以外の出身者であり、また数少ない北京戸籍を有する参加者も地方生まれであることを確認した。多くの参加者は自己紹介の時、戸籍状況のほかに収入、職種などの経済的な状況を中心に話していた。

中国吉林省出身の王瑤（女性、34歳）の事例を見てみよう。彼女は大学卒業後に北京で就職した。まだ北京戸籍は取得していないが、年収約12万元（約192万円）のOLである。仕事があまりにも忙しいため、普段の生活では男性と出会うチャンスが少ないという。ネットに掲載された広告を見た瞬間、大会に出席することにした。会場において、ある男性から「恋人の条件」を聞かれ、「具体的な条件はないけれど、感じのいい人ならいい」と答えた。その後、筆者が個別に話を聞くと、「私は外地戸籍で、北京では家を持っていないので、男性は家を持っている方がよい。そして車も。相手の年収は25万元（約400万）ぐらいあればありがたい」と具体的に話してくれた。さらに、相手の顔と体型については、「外見だけでは食べていけないので、とくに問わない」と言った。なお、王さんのように経済力を結婚の第一条件と考えている女性は多いように感じられた。

会場には、独身男女のプロフィールが壁一面に貼られていた。その情報をよく見てみると、顔写真はなく、主に身長や戸籍、学歴、年収、職種などが書かれていた。現場スタッフの話によると、顔写真がないのは肖像権のほかに、参加者の職業や年収などが重要であって、顔は会ってから見ればよいとのことであった。

また、恋愛がうまくいかない人を対象に、専門家による相談コーナーが設けられていた。「こちらに来られる男性のほとんどは、家を持っていないために結婚できない人だ」と相談コーナーの劉先生は言った。今の中国では、家を持っていないと、女性と交際すらできないという異常な現象が多く見られる。都市部では住宅価格が高騰し、若者の収入でマイハウスを購入するのは至難の業である。専門家は、「家なしで結婚するには、十分に話し合い、経済力以外の魅力をいろいろとアピールするしかない」と言った。

この「見合い大会」に参加して、経済的条件で悩んでいる多くの若者たちの姿が見て取れた。「見合い大会」は30代半ばの“80後”にとって出会いのチャンスを与えてくれたものの、経済的な条件にのみこだわる間では結婚相手を見つけるのは難しいように思われた。

4. 3 代理見合い

結婚難を解決するために、代理見合いも流行っており、春節などの長期休暇に備え

て親たちが活躍しているのが現状である。代理見合いとは、恋愛を面倒だと感じる子どもに代わり、親同士が代わりに見合いをして、子どもたちの結婚を決めるというものである。親同士が子どものプロフィールを持って、子どもの魅力をアピールする。親同士のカップリングができれば、子ども同士が会うことになる。ちなみに、現在の中国各地では、とくに都市部では、単身者の親たちが街の広場や公園に集まり、子どもたちの結婚相手を探すために積極的に活躍している姿をよく見かける。子どもの写真や履歴を書いた看板を手に持ち、他の親たちと交流する姿が公園の一角で見られ、親たちがよく集まる場所は自然に「代理見合いコーナー」を形成する。

昔の中国でも、親による代理見合いは多かった。当時はまだ若い世代が自分の愛情と未来を自ら選択する権利や習慣がなかった時代で、仲人の紹介により、双方の親の合意のもとに結婚を決めたのである。ところが、中華民国期から、都市部では両親による代理見合いの風習が減少するようになり、自由恋愛が主流を占めるようになっていった〔李銀河 1991〕。そして、中華人民共和国の成立から改革開放までは、伝統思想が復活して自由恋愛が再び制限され、1978年ごろになってようやく人びとの考え方がオープンになり、男女の自由恋愛と結婚が提唱されるようになったのである。

ところで、本章で述べる代理見合いは、昔の代理見合いとは性格を異にしている。今日の場合、親たちが“剩男・剩女”になっている子ども、および“80後”独身者の婚姻問題を心配しているあまりに、公共の場で積極的に嫁や婿探しをしているところにその特徴がある。なかには、子どもが結婚したい場合もあれば、まだ結婚したくないと思っている場合もある。親たちは子どもの個人情報⁶⁰を自ら作成し、親同士のネットワークを形成していくのである。

1. 「代理見合いコーナー」

中国の大都市における“80後”は、概して厳しい生活の圧力と職場の競争を強いられており、結婚についてまだ真剣に考える余裕が持てない者も少なくない。そのため、独身者が年々増加し、“80後”の晩婚化も深刻化してきている。彼らの代りに、親たちが行動を起こしたのである。現在、中国において「代理見合いコーナー」が全国範囲で増えていると言われている。例えば、北京では中山公園、海淀公園や玉淵潭公園などがそうである。このような現象は、筆者が知っている範囲では中国だけにみられる現象であり、現代中国における“80後”の結婚問題を象徴する風景のひとつといえよう。最初に代理見合いの場所は2005年ごろから週末ともなれば、公園では張り紙が多く見られ、子どもの結婚相手を探している親たちの姿が目立つようになった。そして、関連業者も情報の収集と交換のために集まって来るようになったのである（図14を参照）。

⁶⁰ 年齢や身長、仕事、年収、学歴などの情報に関するチラシまたは看板を作成し、公開する。

図 14：結婚相手の募集広告



註：以上の写真は、筆者撮影

図 14 は、毎週末に中山公園の各地で見られる結婚相手の募集に関するチラシ広告である。写真中の母親っぽい女性は、1日の代理見合いの中で大変疲れた様子である。図 14 のチラシの一部を紹介すると以下のようなものである。

事例 1。 北京出身の女性、1988 年生まれの 29 歳、身長 182 センチ、外資系銀行に勤務、容姿淡麗で家族の経済能力も良好、相手に対する要求は身長が 180 センチ以上、車とマイホームを持つ実力男性が好ましい。

事例 2。 天津出身の女性、1988 年生まれの 29 歳、身長 171 センチ、上海復旦大学大学院修士課程修了、美貌、北京市政府機関に勤務、相手に対する要求は身長が 175 センチ以上、北京戸籍有の者のみ相談可。

写真でも分かるように、ポイントは見合い活動に参加している人びとに若者の姿が全くいないということである。それに対し、親たちの真剣な代理見合いの風景は随所に見られる。写真の左側には「見合いコーナー：仲介ボランティア」という看板が立たられ、林氏という仲介者の紹介により、2005 年から現在まで成婚したケースが多数あるという内容が書かれている。会場には子どもの親と見られる人たちが多く集まっており、嫁や婿を念入りに物色している様子である。写真の右側には、ある父親が他の親と子どもの写真を交換している様子が映っている。子どもの宣伝看板を胸に抱え

ているその姿から、子を思う親たちの一生懸命さがよく伝わっている。傍にいる他の親もまた彼らの会話に聞き入りながら真剣に写真を見つめている。

会場で結婚相手を募集している男女の年齢は28歳～38歳までの場合が多く、募集件数の数などからして、北京における“80後”の“剩男・剩女”と独身者の結婚難問題がいかに深刻かが窺える。また、代理見合いの親たちは、自分の子どもの条件について、年齢だけでなく、身長や年収、学歴、出身地などまで細かく公開しているのである。そして、募集相手についての要求は概して高く、例えば身長や出身地などのほかに、収入や財産に至るまで細かく基準を設けている場合が多い。それらの条件をすべてクリアしている人物が果たして代理見合いの場で相手を探す必要があるのかの疑問もあるが、我が子のために一生懸命がんばっている親たちの気持ちは理解できるような気がした。筆者は北京の代理見合いの現場調査を通して、結婚相手に関する不可欠な条件は2つあるように思った。

「車と家は必須」

結婚相手を募集する親たちは、相手のマイカーとマイハウスの有無を重視する傾向が強い。もし相手が家を持っていないと言うと、次の話題に進まない場合が多い。とくに代理見合いの経験が豊富な親は、相手のプロフィールを瞬間的に見ただけで、話を続ける必要があるかどうか分かるという。確かに、いまの中国では結婚する際に男性が新婚夫婦のために家を用意することは当たり前とされている。そして、北京戸籍を保有する女性の親は、相手に対して家の保有を要求する場合がとくに多い。北京では家賃が極めて高く、マイホームを持っていないと結婚生活が大変だからである。しかし、不動産価格が高騰している中国では、多くの“80後”にとって、とくに北京のような大都市で家を購入することは極めて困難である。

2017年9月、中国住建部⁶¹が公表した「北京房屋価格統計月報（4月～6月）」によると、北京市商業住宅（不動産）の平均価格は1㎡当たり6万6,900元（約107万円）である。そして、中心部に近いほど不動産価格も高く、例えば筆者の親が住んでいる海淀区文慧園地区（西北二環路）の2017年における不動産価格は1㎡当たり14万3,000元（約228万8,000円）になっている。

表18：北京市の環状路と2017年の不動産平均価格（元/㎡）

北京市平均（元/㎡）	6万9000元（約110万円）
第二環状路沿線	14万3000元（約229万円）
第三環状路沿線	10万8000元（約173万円）
第四環状路沿線	8万5000元（約136万円）
第五環状路沿線	5万3000元（約85万円）

出典：北京市住宅城郷建築委員会サイト <http://www.bjjs.gov.cn/>（2017年7月アクセス）

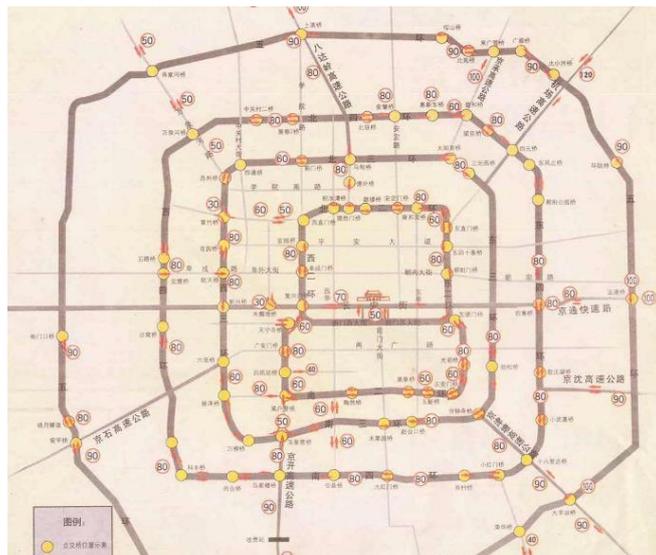
註：「链家不動産サイト（北京）」により発表するデータをもとに筆者が作成

⁶¹ 住建部：中華人民共和国住宅都市農村建設部の略称である。国家の行政機関で、建築・建設の行政管理を担当する。最高国家行政機関である國務院の構成部門のひとつ。日本の国土交通省に相当する。

北京市に住む親たちにとって、家を保有するだけではまだ足りない。親同士の会話を聞くと、家のロケーションも大変重要である。仮に中心部から遠い場所に家を持った場合、毎日の通勤だけでも大変なことになるからである。同時に、家の所在地により、相手の所有資産（不動産）が換算できるのである。

筆者の観察によると、多くの外地出身者の親たちは、なるべく家のロケーションについての話題を避け、子どもの魅力について繰り返し強調していた。しかし、北京人の親は専ら家の保有とロケーションに話を集中させ、相手の会話の中からその情報を読み取ろうとする。

図 15：北京環状道路



出典：75111 全国地図サイト <http://www.75111.com/Photo/beijing/201107/1317.html> (2017年9月アクセス)

例えば、外地人の親：「そろそろ帰るよ」

北京人の親：「まだ暗くなっていないよ」

外地人の親：「地下鉄で日が暮れないうちに家まで帰りたいので」

以上の会話から、北京人の親はその時刻から暗くなるまでの所要時間を計算して、さまざまな交通手段とラッシュの要因を考慮に入れ、相手の家の所在地を正確に判断していたのである。

このように、相手の経済力を過度に重視する北京市の親たちの姿が印象に残る、代理見合いの現場であった。

「北京市戸籍も必須」

中国では“門当戸対”（両家の格が釣り合うこと）という言葉がある。具体的に、結婚する双方の家庭の経済力、学歴、家族全員の社会的位置、戸籍の種類などが釣り合うことが求められている。「代理見合いコーナー」における筆者の調査によると、

“70 後”の後半と“80 後”の親を中心に中流階級に属する者が多く、子どもの学歴を見ると大卒の学士保有者が多い。また、北京大学のような著名大学を卒業した者もいる。それから、留学して帰国した修士や博士の学歴を有する者も珍しくない。戸籍に関していえば、北京生まれの「北京人」もいるし、北京戸籍を後から取得した外地出身者もたくさんいる。とくに後者の場合は長期にわたり、さまざまな努力を通して北京戸籍を持つようになっている場合が多く、マイホームを購入している場合は家が金持ちのはずである。

図 16：事例にみる募集者のプロフィール



註：以上の写真は、筆者撮影

一方、北京各地の「代理見合いコーナー」では「北京戸籍、未婚、家持ち、学士以上の学歴」の条件が基本となっている。そのうえ、著名大学を卒業、両親は北京で在職中あるいは退職済（年金は外地より高い）、さらに共産党員の身分まで要求される人こともある。ところが、子どもの写真を要求する人はほとんどいなく、性格や趣味についての質問が全くなかったのは意外であった。

北京人の親として劉氏が言っているように、チラシには修正を入れた写真、または「イケメン」、「美人」、「優しい」などの言葉を連ねているが、それはまったく無意味なものである。（図 16 を参照）

図 16 の上の写真（左側）が示すように、婿募集者の親は娘の魅力を紹介したチラシの中で、山西省戸籍の部分は小さな文字で記入し、求める相手に対しては大きな文字で「北京の戸籍と家」と強調して書いている。一方、その右側のチラシは、“北京女孩”（北京出身・北京戸籍）をタイトルとして強調し、“有車・有房”（車と家を所有）という実力を記入しているのみで、相手（男性）に対する要求は全く書いていない。つまり、男性応募者については面談で決めるということであり、よほどの実力者でない限り、近寄るなという意味合いが込められている。

「見合いコーナー」で見られる「戸籍偏重」の傾向は、現在中国における地域差別の社会現象の一面を如実に反映している。筆者は中国各地から集まってきた親たちに対し、中国各地に対するイメージを聞いてみた。例えば上海人の場合、上海以外はすべて農村地域だと思っている親が多い。一方、上海以外の地域から来た親たちは、上海人は「傲慢無礼」だと言う。東北地方の人びとに対しては「凶暴・粗野」というイメージが多く、河南省出身の人に対して「貧乏・詐欺師」というイメージが多かった。なお、新疆自治区の出身者については「極端的な宗教信仰者」、「テロリスト」、「ヤバイ」というイメージが多い。とくにウイグル族出身者は北京や上海などの大都市でホテルにチェックインする時、地方政府に監視され、警察署にまで通報されることが多いという。以上のような地域差別の現象は、現在の中国全土（香港、台湾地域を含む）において多く存在する問題である。

北京市の「代理見合いコーナー」で見られた「戸籍偏重」の現象をさらに細かく分析すると、「京籍」と「京戸」にも差があることが分かる。北京人の親たちから見れば、「京籍」と「京戸」には根本的な違いがある。つまり、北京で生まれた人は「京籍」と見られ、「京戸」とは外地の出身者として自分の努力で北京戸籍を取得した者であり、「京籍」に比べて生活習慣や婚姻文化、言語アクセントなどの差があり、戸籍を取得しても本場の「北京人」と言えないのである。

さらに、中国人の身分証明証を見ると、戸籍および出身地の情報がすべて分かるようになっている。いつも中山公園に来られる北京人の親である林中恵さん（63 歳）の話によると、身分証明証の 18 桁番号の最初の 6 桁は出生した戸籍所在地情報を表しているという（図 17、表 19 を参照）。

図 17：筆者の中国居民身分証



註：1、以上の写真は、筆者撮影

2、左側は、今は無効となった昔の身分証の裏側で、右側は3か月間のみ有効の「臨時身分証」の表側である

表 19：中国居民身分証の地域コード

華北地区	北京市	110000	華東地区	上海市	310000	華南区	河南省	410000
	天津市	120000		江蘇省	320000		中 湖北省	420000
	河北省	130000		浙江省	330000		区 湖南省	430000
	山西省	140000		安徽省	340000		華 広東省	440000
	内蒙古自治区	150000		福建省	350000		南 広西自治区	450000
東北地区	遼寧省	210000	華西地区	江西省	360000	北 陕西省	海南省	460000
	吉林省	220000		山東省	370000		西 甘肃省	610000
	黒竜江省	230000		四川省	510000		北 青海省	620000
特別地区	台湾地区	(886)710000	華南地区	貴州省	520000	区 宁夏自治区	青海省	630000
	香港特別	(852)810000		雲南省	530000		寧夏自治区	640000
	澳門特別	(853)820000		チベット	540000		新疆自治区	650000
			重慶市	500000				

出典：中華人民共和国公安部サイト <http://app.mps.gov.cn:8090/client/scene.jsp?id=151> (2017年7月アクセス)

図 17 のように、筆者の身分証明書の番号における最初の 6 桁 (410303) は戸籍出身地を表している。つまり、41 (河南省) 03 (洛陽市) 03 (西工区) という意味である。次の 8 桁 (19870829) は生年月日を表し、最後の 4 桁が個人に属する唯一の番号となる。仮に筆者が将来、北京市の戸籍を取得しても、身分証の最初の 6 桁番号が変わらないのである。

「見合いコーナー」で活躍する北京人の親たちは、警察官のような識別能力を身に付け、外地出身者の身分証を見た瞬間、上のような詳しい情報が分かるのである。表 19 は、中国 31 の省、自治区、直轄市と香港、澳門、台湾地区すべての地域を番号で表したものである。

2. 若者と親世代の論争

2016年5月、中国中央テレビと上海復旦大学により、北京と上海に暮らす1万人の“80後”単身者を対象に、「親の代理見合い」に関するサンプリング調査が実施された。その結果によると、「代理見合い」活動に反対する人は約35%であった。その主な理由は、「若者たち個人の問題であり、本人の代わりに親が見合いをするのは可笑的」であった。一方、約49%の人が賛成と答え、「代理見合いの結果には納得できないけれど、親たちの焦る気持ちは理解できる」と言った。

筆者は北京市中山公園の「代理見合いコーナー」に数回足を運んだが、若者たちの姿はほとんど見られなかった。親たちは、「子どもたちは普段仕事が忙しいし、同僚以外の人と会うチャンスがほとんどないため、子どもの同意を得て、本人の代わりに見合いをしているのだ」という。一方、子どもの同意が得られなくても、「代理見合いコーナー」に来る親は多い。

山西省出身の張さん(64歳)は、週末はほぼ中山公園に来て、「一人っ子」の娘のために婿探しをしている。娘は親の行為が恥ずかしいと言って、何度も口喧嘩をしたことがある。張さんの娘は、「本当の好きな人と結婚がしたい。たとえ独身でも幸せになれるし、自信を持って人生を生きられる」という。張さんは、「あなたが結婚しないと、俺たちが安心して死ねない」と叱る。張さんのような考えをもつ親は多い。また中国では、結婚しないと親不孝であると見なされがちである。一方、親と子の結婚観念の違いにより、代理婚活のほとんどはうまくいかないのが現状である。

筆者の調査を受けた北京市出身者の劉さん(女性、36歳)は、親の代理見合いをめぐる激しいケンカになったことがあるという。167センチの身長で、体重が約90kgの彼はいつも「デブ」と呼ばれている。劉さんの親は娘の結婚難を心配し、5年前の2012年から各公園で代理見合いをしてきた。劉さんは親の行為に反対し、自殺で親を脅かしたことまである。「フリーランスだし、結婚してくれる人がいなくても自由に生活ができる」と彼女は言う。しかし、2015年12月に劉さんの父は、彼女との口論のなかで脳卒中になってしまった。父親は入院し、「あなたが結婚して幸せになるその日まで生きられないかもしれない」と言った瞬間、劉さんは涙が止まらなかったという。

“80後”の一部は、さまざまな原因で独身生活している。彼らはいろいろと失敗を経験しているうちに、結婚逃避の気持ちになっており、婚姻に対して恐怖さえ感じるようになったのである。また、自分の価値観と独立性を堅持しながら、親の期待を裏切ることとの矛盾に悩んでいる人も多い。

第5節 金銭目当ての婚姻と“裸婚”

“80後”の結婚に対する見方のひとつに、お金があったら幸せな婚姻が実現するが、そうでない場合は幸せな結婚なんて考えられないというものがある。経済力は幸せな婚姻を実現する唯一の条件ではないはずだが、“80後”男性において、車やマイカー

ムは結婚に必要な不可欠な条件になっている。彼らは中国経済が急速に発展した過去 30 年の間に生まれ育ち、都市部では大部分が「一人っ子」である。親の手厚い保護を受け、将来も幸せになれるように大事に育てられてきた。とくに女性の場合、将来は裕福な家庭に入り、幸せな結婚生活が送れるように親から期待されている。一方、現実的な立場からすれば、“80 後”の大部分は大学を卒業してあまり年数が経っておらず、まだ高収入が見込めない年齢層にある。そして、社会上昇を目指してこれから奮闘努力をしていかねばならず、親の力を借りずに豊かな暮らしをしている者はあくまでも少数派である。結婚適齢期にある筆者を含む“80 後”は、結婚するためのお金を貯めることが至上命題となっており、そのことを考えるだけでぞっとする。

“80 後”の婚姻と金銭に対するさまざまな価値観については、前でも説明したように、現在の中国において見合い番組が流行しており、“80 後”の婚姻問題や今日のさまざまな社会問題を垣間見る窓口になっている。「非誠勿擾」という見合い番組に出場した 22 歳の女性馬さんは「私と一緒にサイクリングに行ってくださいか」という男性からの問いに対し、「BMW の中に座って泣いていた方がまだましだわ」と答えた。もちろん、馬さんはいわゆる拝金主義者で、男性のブライドを大きく傷つけてしまった。一方、その男性は収入が少なく、純愛を信じていただけにショックも大きかっただろう。このような激しく矛盾している価値観が現には同時に存在し、片や「拝金主義婚」、片や「裸婚」という極端的な婚姻形態が出現したのである。

5. 1 「拝金主義婚」

これまで、中国の女性は「高身長、高収入、高学歴」という「三高」を求めてきたが、現在の拝金主義的な“80 後”女性にとって、最も理想的な結婚相手は“有房、有車、有銭、有権”（家もち、車もち、金もち、権力もち）である。彼女たちにとって、結婚生活においてもっとも重要なのはお金であり、その証拠のひとつに、2011 年に中国婚姻家庭研究会が行った調査によると、“80 後”女性の約 7 割が「愛人や誰かの浮気相手になることにとくに抵抗はない」と答えた。このように、都市部に暮らす“80 後”女性の中で、拝金主義的な価値観と婚姻観を持つ者は多い。また、北京や上海などで高級マンションや車を所有している男性なら、年齢を問わず、たとえば 60 歳以上でも、“80 後”の若い女性に人気があり、結婚志願者が後を絶たないという。「自分で仕事をしながら 20 年間努力するより、金持ちの愛人になった方が良い暮らしができる」と考えている若い女性がたくさんいるとのことである。このように、経済力ばかりを求める女性が増えていることで、結婚できない男性が急増しているのが現状である。

拝金主義的な価値観が生まれた背景には急速な経済成長があり、人びとの経済生活における格差の拡大や、金銭至上主義的な風潮がある。また、男性主導型の社会において、女性が事業で成功するには限度があり、男性に頼り、万能型の男性と結婚したほうが幸せな人生が実現できると信じている人は多い。一方、事業に成功した男性は金銭次第でそうした若い女性の希望に応えることができ、そのような事例が増えるに

つれ、若者たちの間で拝金主義的な価値観が広がるようになったと思われる。

2016年の「北京市国民経済と社会発展公報」によると、北京市の事例では、男性は“官二代”（官僚ジュニア）や“富二代”（金持ちジュニア）を除き、年収は平均9万6,000元～14万4,000元⁶²（約154万円～230万円）で、拝金主義的な女性たちの基準に達している男性はあくまでも少数である。それに加え、近年の不動産価格や物価の高騰により、一般の“80後”サラリーマン男性にとって、自力でマイホームを買うことは大変難しくなっている。

5. 2 “裸婚”

「拝金主義婚」とは逆に、“裸婚”（ラコン）という新たな婚姻形式が近年話題になっている。“裸婚”とは「家なし、車なし、披露宴なし、結婚指輪なし、あるのは結婚証明書だけ」という状態での結婚のことである。“裸婚”を選ぶ人びとは“裸婚族”と呼ばれ、金銭や持ち家よりも純愛を信じ、恋愛感情だけを最優先して結婚に踏み切る。その年齢層はおよそ20歳～35歳で、ほとんどの“裸婚族”は“80後”と“90後”の男女である。

“80後”はまだ社会に進出したばかりで、自分だけの力ではきちんとした披露宴さえ挙げられない人がほとんどである。結婚適齢期に達した一部の人は、結婚難を解決するために敢えて“裸婚”を選ぶ。加藤嘉一氏によると、中国の若者にとって“裸婚”は本意で、やむを得ずとる現実主義的な態度かもしれない。激しい就職競争、上がり続ける物価、一生働いても買えない住宅、親の世話と育児など、男性であれ女性であれ、かれらが受ける物質的、精神的なプレッシャーは大変大きい〔加藤嘉一 2012〕。

一方、“裸婚”で同居はしたものの、将来的にはさまざまな問題を残すことが多い。北京や上海などの大都市では、結婚のコストが極めて高く、家賃を払うだけでも大変である。収入が順調に伸びていけばいいのだが、場合によってはいつまで経っても家を買えず、新婦の家族からくる圧力にも耐えなければならなくなる。

しかし現状では、“裸婚”を受け入れざるを得ない若者がますます増えている。“裸婚”は一種の流行であるだけでなく、“80後”の婚姻観と価値観の変化のひとつとしてとらえられる。もちろん、“裸婚”現象に対して心配の声も上がっており、たとえば韓寒氏は、「婚姻の基礎には感情・物質・家族（両家の支持）の3つがあり、そのどちらが欠けても問題である。“裸婚”には物質を意味する経済力が欠落しており、やはり大きな問題と言わざるを得ない」と指摘している〔韓寒 2011〕。

結婚費用について考察するにあたり、まず披露宴のコストを見てみよう。筆者は2015年にある友人の結婚式と披露宴に参加した。図18はその時の様子を写した写真である。

図18の写真が示すように、中国では披露宴をビッグパーティのように挙げる場合が多い。筆者の友人は“80後”の男性として、両親は大企業を運営する金持ちである。

⁶² 「2016年度北京市国民経済と社会発展公報」に基づき、25歳～35歳の収入データと2016年度における北京市の最低収入、および北京市の1人当たりの平均年収データをもとに筆者が算出した。

友人の許可をもらい、披露宴の費用にかかわる情報を本章で公開する。

表 20：筆者が参加した友人の結婚式に関わるコスト（一部）

項目	数量	単価（元）	総額（元）	備考
車両（貸切）	16	3万5,000	56万	貸切代、運送料
会場	1	1万7,500	1万7,500	
披露宴 （結婚式） 企画機構	1	5万1,700	5万1,700	デザイン、ビデオ 製造、スピーカ、 ライト、電気など の関連設備
人件費	若干	不明	23万3,000	披露宴司会者、芸 能人、歌手、現場 スタッフなど
会席料理	76卓	8,800	66万8,800	予備席4卓を含む
総計			153万1,000	

註：温州市天嬉縁婚慶企画会社と友人からもらう資料をもとに筆者が作成

図 18：中国人の結婚式とその様子





註：以上の写真は、筆者撮影

まず、披露宴会場の規模は来賓の人数を見ながら決める。会場は“面子”（メンツ）にかかわるといふことで、たとえ無理をしてもなるべく豪華な場所を借りるのが普通である。次に、現在の風習として、披露宴当日に新婦（親族を含む）を迎えるために数多くの豪華な車を用意しなければならない。図 18 の写真のように、友人の親は人脈と資源を使い、アメリカ産の米国大統領用の車と同じスタイルのキャデラックを 16 台準備した。メンツというものが、中国人の日常生活に極めて大きな役割を果たしていることが分かる。とくに、披露宴という儀式そのものは自分と結婚する双方の家庭だけのための典例ではなく、友人と知人に「個人と家族の幸せと実力」を誇示するためのものである。

それから、宴会料理についてもなるべく贅沢にすることが要求される。友人の場合、披露宴の出席人数は 720 人を超え、会場で用意したテーブルは 72 卓があった席写が表すように、金色の食器に載せられたものはいずれも貴重な食材で作られた料理である。友人からもらった資料によると、料理の内容には「ベトナム産ふかひれ」、「ロシア産伊勢海老」、「南アフリカ産アワビ」、「カナダ北極産赤ナマコ」、「フランス産トリュフ」、「ハンガリー産フォアグラ」などの希少の食材が集められた。披露宴コストについて、細かいところまでの調査は困難であったが、筆者は大まかな情報を入手し、次のようにまとめることができた（表 20 を参照）。

表 20 のデータが示すように、友人の披露宴にかかった費用はおよそ 153 万 1,000 元（約 2,450 万円）であり、一部の雑費については計算が難しいために省略した。このような高額な費用は、平均的な“80 後”にとっては負担できない額であり、金持ちの親がいるからこそ実現した披露宴である。また、メンツを重要視する中国社会では、たとえ若者が自由と気楽な結婚式を望み、「旅行結婚」や西洋のような「ビュッフェ式の披露宴」をしたくても、なかなか親に賛同してもらえないのが通常である。

第五章 “80 後”の離婚状況と「二児政策」

第1節 “80 後”にみる離婚率の高騰

2017年8月に中国民政部が公表した「2016年社会サービス発展統計広報」によると、近年、中国の結婚率が下がり続け、離婚率は逆に上昇し続けているという。2016年の結婚登録件数は約1,142万8,000組で、昨年度より6.7%減少し、結婚率は8.3%となった(表21を参照)。結婚年齢層としては、25歳～29歳が最も多く全体の38.2%を占めた。

一方、2016年の離婚件数は約415万8,000組で、前の年より8.3%上昇した。そのうち、民生部門に届け出たのが約348万6,000組で、裁判所による調停離婚が約67万2,000組であり、離婚率は3.1%となった。そして年齢層では、“80後”の離婚が最も多かった。ちなみに、2015年の離婚件数は約384万1,000組で、離婚率は2.8%であった。2006年の離婚率は1.5%以下であったが、それ以降は10年連続で離婚率が上昇していることが明らかになった。また最新データとして、2017年は6月までの離婚件数が190万組を超え、前年同期の約170万組に比べて約10%上昇した。そのうち、“80後”の離婚者数が全体の約57%を占め、離婚の主力をなしていることが分かった。

近年の結婚率をみると、2012年は9.9%であったが、2016年には6.7%に下がり、約1,140万組に留まっていることが分かった。香港科技大学の社会学系教授である丁学良は、「中国大陸における女性の社会地位の変化は、若い世代の離婚率の上昇に一定の影響を及ぼした」と発言した。28歳～38歳の“80後”は、世界から多元化する文化と価値観を受け入れ、とくに高等教育を受けた女性たちが社会の各領域で積極的に活躍している姿が目立っている。独立的な性格をもつ“80後”は、婚姻関係に男女の平等と高い生活品質を求めている〔丁学良2011〕。

筆者は北京市朝陽区のホワイトカラーに対する「セフレ」調査により、既婚者の390人のうちセフレを持つ人は105人で、既婚者の27%に達していることが分かった。また、独身者110人のうち、不倫が原因で離婚した人も多かった。2016年、中国社会科学院研究員唐燦によると、不倫関係は“80後”の高離婚率を引き起こす最大の理由となった⁶³。そのほか、収入や嫁姑関係、信頼不足、不動産価格の高騰などが“80後”の離婚の主な原因となった。

1. 1 離婚の現状と地域別にみる特徴

伝統的な中国社会では、「離婚」を禁忌と見なし、それに関連する討論も慎重を要した。「改革開放」後、とくに90年代以来、中国社会の開放と経済発展をきっかけに、個人のプライバシーと見なされてきた「離婚」や「同居」がますます公に認められる

⁶³ 出典：「中国改革開放後の離婚率と離婚方式探析」新浪網サイト
http://blog.sina.com.cn/s/blog_6f3278860100pq35.html (2011年9月アクセス)

ようになった。そして現在、離婚はもはや「恥ずかしいこと」ではなくなり、不倫関係を憚らない人も増えてきた。近年、“二奶”や“小三”（妾、婚外愛人）などの言葉が流行っており、それらが離婚率上昇の原因のひとつになっていると考えられる。なお、表 21 は過去 11 年間に於ける結婚率と離婚率を示したものである。

表 21 : 2010～2016 結婚・離婚状況

時間 (年)	結婚率 (%)	結婚数 (万組)	離婚率 (%)	離婚数 (万組)
2006	7.19	938.2	1.46	129.1
2007	7.50	991.4	1.59	209.9
2008	8.27	1,098.3	1.71	226.9
2009	9.10	1,212.2	1.85	246.8
2010	9.30	1,241.0	2.00	267.8
2011	9.67	1,297.5	2.13	287.4
2012	9.80	1,323.6	2.29	310.4
2013	9.92	1,346.9	2.52	350.0
2014	9.58	1,306.7	2.67	363.7
2015	9.00	1,224.7	2.80	384.1
2016	8.30	1,142.8	3.10	415.8

註：中国統計局「国民経済と社会発展公報 2006～2016」、民政部「民政事業発展統計報告」、民政部中商産業研究院「2016 年社会サービス発展統計公報」をもとに筆者が作成

表 21 が表しているように、2006 年～2013 年まで、結婚率と結婚者数は緩やかに上昇し、その後は 3 年間連続で減少していることが分かる。また、2016 年の結婚者数は約 1142.8 万組で、2008 年とほぼ同レベルに留まっていることが明らかになった。またそれとは逆に、離婚率と離婚者数は急上昇し、2016 年の離婚率は 10 年前の 2006 年に比べて 2 倍以上に上がっている。2016 年の離婚者数は約 415.8 万組で、10 年前の 3.2 倍よりも多くなっている。そのうち、28 歳～37 歳までの“80 後”離婚者数は全体の約 57%を占め、約 237 万組であった。「中国民政統計年鑑 2017」によると、2017 年 6 月までの離婚者数は 190 万組を超え、昨年同期の約 170 万組に比べて 10%が上っている。

地域別に見ると、離婚率トップ 10 の都市は北京 (3.9%)、上海 (3.8%)、深セン市 (3.63%)、広州 (3.5%)、厦門 (3.49%)、台北 (3.48%)、香港 (3.38%)、大連 (3.10%)、杭州 (2.91%)、ハルピン (2.8%) となっている〔中国民政統計年鑑 2016〕。また、新疆ウイグル自治区における 2016 年度の離婚率は 4.61%で、全国トップ 1 の省級行政区と同レベルになっている。

ウイグル族が多い新疆地区ではイスラム教文化の影響が強く、新中国成立後に「一夫多妻制」が廃止されたものの、結婚や離婚に対する規制が依然として緩やかである。イスラム教の「コーラン」には初婚年齢についての規定がなく、各ムスリム集落によ

って差異はあるが、一般的に男性は12歳、女性は9歳から結婚が可能であった。若い年齢で結婚した分、後に離婚するケースも多いのであろう。また、ウイグル族は離婚に対しても開放的で、漢族のように離婚を恥とする観念が薄く、「神の意志による離婚」を認める場合が多い。

省別に見ると、2016年における離婚率の第2位と第3位を占めるのは東北地方の黒竜江省(4.65%)と吉林省(4.51%)になっている。黒竜江省高級人民裁判所の民事裁判員である楊洪達の話によると、2016年に当省で裁判と調停を受けた離婚訴訟案のうち、飲酒と家庭内暴力によって離婚に至ったのが全体の約5分の1を占めている。中国東北地方は黒竜江省、吉林省、遼寧省のほかに、内モンゴル自治区の一部含んでおり、「東北人」の性格と言えれば気性が激しく、性格が真つすぐであることで知られている。間接的に物事を言ったりせず、思ったことをそのまま口に出す人が多い。また、東北人は概して酒をよく飲み、夫の暴言・暴力に耐えきれず離婚する女性も多いと言われている〔馬秋芬2002〕。

1. 2 離婚率高騰の原因

中国最大の婚活SNSサイト「世紀佳縁網」の調査結果によると、離婚の原因として、男性は「感情が冷めた」と答え、女性は「相手に責任感がない」と答えた人が最も多いという。そして、半数以上の女性が夫の不倫をトップに挙げている。筆者の調査では、「離婚が多いのは愛情で結婚するのではなく、商売で商談がまとまったから結婚したようなもので、金の切れ目は縁の切れ目」、「昔離婚が少なかったのは、女性に独立性がなかったからで、現代社会では女性が独立し、一緒にいたくないと思ったらすぐに別れることができる」などの意見が多かった。

表21が示しているように、2016年の離婚率は3%を超え、約415.8万組に達していることが分かる。そのうち、“80後”の離婚者数は約半分を占め、離婚の主力となっている。離婚率上昇の原因について、各機構の調査資料によると「女性の地位の上昇」、「核家族化」、「自己中心主義」などが挙げられている。具体的には不倫問題(婚外愛人)、家庭内暴力、冷戦(精神的虐待)、飲酒、家族や親族の問題(子離れできない親)、性生活の不調和などが指摘されている。

1. 不倫問題と「婚外愛人」

中国でもかつては「一夫多妻制」や売春が認められていたが、1950年に新しい『婚姻法』が実施され、「一夫多妻制」は違法とされ、ブルジョア階級の「不道德行為」と見なされた。この法律は社会の安定に貢献し、1980年代に入るまでは“小三”(婚外愛人)の現象も少なかった。しかし、その後の経済発展とともに人びとの性観念も大きく変化した。というより、中流階級を中心に昔の中国の風習に戻った感がある。

表 22：2017、北京市朝陽区 CBD 地区における “80 後” の 愛人と離婚の関係 (対象 215 人)

項目	比率	人数 (人)	比率 (%)	項目	比率	人数 (人)	比率 (%)
人数		215	100%				
既婚		105	48.84%				
独身	独身	32	14.88%	離婚	不倫	53	67.9%
	離婚	78	36.28%	原因	その他	25	32.1%

註：2016 年 5 月～2017 年 2 月の調査資料をもとに筆者が作成

筆者は北京市で 500 人の “80 後” をサンプルに、「セフレ」をめぐる性の実態調査を実施した。その結果によると、北京市朝陽で暮らす “80 後” において、「セフレ」を有する人数は 215 人で、約 43% を占める (表 22 を参照)。つまり、半分弱の “80 後” が愛人を持っていることになる。このデータを基に、筆者は “80 後” の離婚要因として「婚外愛人」の問題を取り上げる。

表 22 が示しているように、北京市朝陽区 CBD 地区では、「不倫関係」を持つ “80 後” 215 人中の 105 人は既婚者であり、全体の半分弱を占めている。そして、多くの人は、結婚相手の方も愛人を持っていると答えた。表面的には婚姻関係を維持し、個人のプライバシーについては相互不干渉で、ただ同じ屋根の下で暮らしている人も多いことが分かった。調査を受けた劉さん (男性、37 歳) は、「結婚して 10 年になるが、愛情というものは全くなくなってしまった。毎日帰宅後に話し合うことも稀だし、別室で寝ている。互いに見知らぬ人の状態で、婚姻関係を維持する唯一の理由は子どもの存在」という現状を嘆いていた。このように、子どものため、あるいは双方の親と親族からの圧力、および身の回りのうわさを避けるために、名ばかり婚姻関係を続けている人も珍しくない。

一方、離婚した 78 人のうち、不倫関係をきっかけに離婚した人は 53 人で、全体の 67.9% を占めている。そのほかにも、“80 後” は社会を進出して間もなく、仕事の圧力や複雑な人間関係に悩まされ、離婚したくてもその余力のない場合が多い。彼らは「幸福な巣」や「静かな港」と呼ばれる家に戻ってからも、嫁姑関係や収入問題、性生活の不調和などに付き纏われるという。過剰なストレスを発散するために愛人を作ることも多いが、そのための犠牲もまた多く、さまざまな圧力の下に、“合情不合理” (人情には叶うが、理には叶わない) の「不倫関係」を続けるのである。

中国では “家々有本難念的經” (どの家にも難しいお経=難題がある)、や “蒼蠅不叮無縫的蛋” (ハエは裂け目のない卵には寄り付かない) という俗語がある。夫婦関係に亀裂が入るのは不倫だけでなく、むしろ亀裂が生じているから不倫に走ると言ってもよいのではないだろうか。

2. 家庭内暴力

2015年の中国中央テレビの報道によると、家庭内暴力を受けていける人数は年に1,500万人にも達しているという。被害者は女性だけでなく、男性と子どもの被害者も多いことが明らかになった。「中国婚姻家庭研究会」の常務理事を務める徐安棋氏は、「近年、中国の家庭内暴力の件数は増加の傾向にあり、被害者の多様化、とくに子どもに対する家庭内暴力は、全て社会において重要視しなければならない。」と指摘した〔徐安棋 2001〕。また、2011年に「中華全国婦女連合会」が発表した関係資料によると、中国本土における家庭内暴力の問題は普遍的で、夫婦間だけでなく、親と未成年者の間、さらには成人男女と親との間でも多発しているという。そのなかに、約30%の被害者は女性であり、加害者の90%が男性となっている。そのため、毎年約50万組の夫婦が家庭内暴力の原因で離婚している。「男尊女卑」の伝統的な観念の影響により、家族内の妻と子どもに対する暴力行為が違法でないと思っている加害者も多いだろう。

2015年12月27日、中国第12回全国人民代表大会常務委員会の第18回会議において、『中国家庭内暴力反対法』が頒布され、2016年3月1日から実施されることになった。それは、新中国の成立後に家庭内暴力の防止と抑制を目的に作られた初めての法律であった。

家庭内暴力の内容には主に、“熱暴力”という殴打、暴言、家具の暴力的破壊と「婚内強姦」などの行為がある。また精神的虐待として、沈黙、無視、性生活の拒否などの“冷暴力”が挙げられよう。前でも述べたように、中国東北部の場合、夫が飲酒の後に妻と子どもに対して暴力を振るうことで離婚に至るケースが少なくない。一方、近年“80後”の女性たちが経済的、社会的地位の上昇により、心理的に「我慢」や「犠牲」の呪縛から解放されたことも離婚の主な原因のひとつになっている。女性たちはもはや「男性の付属品」でも「子どもを産む器械」でもない。それに加えて、『婚姻法』の改正や『家庭内暴力反対法』の実施により、離婚手続きが簡素化されたことも離婚率の増加に繋がっているのかもしれない。

3. “閃婚”と“閃離婚”

中国では結婚式などで、“白頭到老”（ともに白髪が生えて歳をとるまで）と言って祝うことが多い。伝統社会では、いったん夫婦の契りを交わしたからには生涯を共に過ごすのが当たり前で、離婚などはもっての他とされた。しかしながら、2016年に中国では約415.8万組の夫婦が離婚した。昔の中国では、女性の再婚は恥とされ、離婚した女性は“破靴”（破れた靴）と蔑まれた。ところが、女性の地位が上昇した現在では、離婚しても不道德のレッテルを貼られなくなった。

北京市民政局の副局長である張燕輝は、「70年代の人に比べ、人びとの離婚に対する考え方の変化に驚かされるばかりだ」と言った。50年代～70年代まで、離婚する場合にはまず職場の許可が必要であった。職場による調停が終わって、初めて裁判所

に離婚の申請をすることができる。当時は一審で半年、さらに二審で半年かかり、離婚成立までに1年以上の時間がかかった。ところが現在では、離婚手続きに1時間もあれば十分であろう。そして今の若い世代は、その簡略化した婚姻・離婚手続きを利用し、いわゆる“閃婚”と“閃離婚”（電撃結婚と離婚）をするようになったのである。

1979年以降に生まれた都市部の“80後”は、ほとんどが兄弟姉妹のいない「一人っ子」になっている。唯一無二の子どもとして、両親や祖父母の溺愛の中で育ち、わがままというイメージが強く、「最も利己的な自己中心者」というレッテルを貼られ、「小皇帝」とまで言われてきた世代である。彼らは成長して、恋愛する歳になっても相互理解に欠け、互いに譲り合わない傾向が強く、結婚後もまた家庭問題を冷静に処理できず、簡単に離婚してしまう人が多い。互いの信頼不足は離婚原因の要因のひとつであり、例えば「最も利己的な自己中心者」と言われる“80後”のなかには、自分の自由を強調しながら、相手の携帯電話やパソコンのパスワードを要求する人が多い。相手のプライバシーを無視する行為は、「自由」を強調する“80後”の矛盾点であり、わがままな一面を如実に現わしていると言えよう。

「北京法制新聞」は、2016年3月29日に次のような記事を掲載した。「2015年8月13日、天津市の張氏（30歳）と妻の謝氏（29歳）は、結婚手続きをした当日にスーパーで買い物をした。途中で夫の携帯に着信があり、妻は相手の名前と携帯電話のパスワードを要求した。夫が拒否すると妻は怒り出し、しまいには殴り合いのケンカとなり、当日の午後4時に2人は離婚手続きをした」。こうした事例からも分かるように、一部の“80後”は幼い時から孤独な環境に生まれ育ち、自己中心的で、他人に対する信頼不足と自身に対する自信不足により、せっかく結婚をしても、いとも簡単に離婚してしまう傾向がある。彼らには「寛容」、「妥協」、「理解」といった結婚生活に不可欠な要素が欠けており、「パンツを洗わない」、「私は料理をしたのに、相手は食器を洗わない」、「いびきがひどい」などの原因で離婚することも多い。

“閃婚”は、離婚率上昇の原因のひとつといえる。伝統社会において、中国人は基本的に結婚前の性行為は許されなかった。儒教の影響を強く受けてきた漢族は、婚姻を人生の一大事と見なし、結婚するまでに1～2年間の付き合いは必要とされてきた。男女の相互理解を深めるためには、やはり一定期間の付き合いは必要であり、現在の“80後”は知り合った瞬間から「好きだ」とか、あるいは性行為を通して衝動的に結婚することが多く、離婚件数もそれだけ多くなるのではないだろうか。

4. 嫁姑関係と子離れできない親

近年、中国社会では“吊絲”（ディアオスー）や“鳳凰男”（フォンファンナン）などの言葉が流行っている。筆者は初めて聞いたとき、言葉の意味が全く理解できなかった。“吊絲”とは背が低く、醜く、しかも貧乏で臆病な男性の代名詞であり、言葉の由来は、中国のサッカー選手である李毅がネットの掲示板で、自分も著名選手であ

るアンリ⁶⁴のようにボールをキープできると豪語したことから、アンリの中国におけるニックネーム「アンリ大帝」にちなんで、ファンから「大帝」と呼ばれるようになった。そこから、李毅のファンは“D 絲”（大帝のファン）と呼ばれるようになり、それを大衆がからかって、「D」に「吊」（ネガティブな意味の漢字）という漢字を当てはめ、“吊絲”と揶揄したのが始まりであった。そして、“吊絲”の語感が良かったのか、その後一気に流行し、イケていない男や負け組の男性の代名詞として使われるようになったのである。

一方“鳳凰男”とは、中国に「山奥から金色の鳳凰が飛び立つ」という伝説があるように、農村の貧乏な家に生まれた男性が立身出世を目指して都市部の大学に通い、一生懸命勉強して卒業後も都市部に残り、割と良い収入をもらいながら生活している男性を指す言葉である。しかし、“鳳凰男”が都市部で生まれ育った女性と結婚した場合、生まれ育った環境の違いにより、結婚生活がうまくいかない場合が多いのもまた事実である。

父権社会の伝統を持つ中国では、嫁が男性の親と一生に暮らすことが普通であった。上に述べた2種類の男性もまた、さまざまな原因で結婚したら妻と一緒に男性側の親と一緒に生活することが望まれている。しかし、文化や生活習慣の違いにより、嫁姑関係がうまくいかず、結婚生活が破たんするケースが増えている。そのため、生活の独立性を強調する“80 後”の女性はそれを拒否し、最近の“80 後”夫婦はなるべく自分の力で家を用意し、親たちとの同居を避け、互いに影響をしないように小規模の「核家族」を形成して暮らすようになった。

以下は具体的な事例である。戴さん（女性、37 歳）は北京出身で、大学を卒業してから同級生の宋さん（男性、41 歳）と結婚した。宋さんは河北省の農村地域に生まれ、学生時代は積極的に部活動などに参加し、熱心で責任感のある男性であったため、彼と結婚することにしたという。結婚後、宋さんは農村にいる親を迎えて嫁と一緒に北京の家で暮らすことにした。最初、戴さんは夫の両親と一緒に暮してとくに違和感がなかったが、時間が経つにつれて、さまざまな問題が発生した。例えば、土足で部屋に出入りしたり、床に痰を吐いたり、室内で喫煙したりなど、生活習慣の違いがどんどん出てきて、一緒に生活できなくなったのである。以下は、戴さんが義父母とケンカになった時の会話の一部である。

姑：「あなたは妊娠しているので、犬の飼育はしない方がいい。誰かに送ろう。」

戴：「そんなの関係ないよ。妊娠に影響がないって医者が言っているの。」

舅：「医者のお話ばかり聞かないで、お母さんの話をよく聞いたほうがいい。あなたのことを考えているのだから。」

戴：「お母さんはベランダで鶏を飼育しているじゃない。都市のマンションではそんなこと許されないよ。騒音と匂いだけでも近所迷惑だよ。」

舅：「それは出産後のお前に食べさせるためのものだ。わざわざ田舎から地鶏を持

⁶⁴ ティエリ・ダニエル・アンリはフランス出身の元サッカー選手である。現在はベリギー代表チームの指導を担任する。元フランス代表で、フランス歴代最多の 51 得点を記録している。

ってきたのに、感謝の気持ちも知らないのか。犬は食べられないだろうが。」
 戴：「何回も言ったように、そんな鶏食べないわよ。犬はあんたたちより早く私の家に入り、家族の一員です。」
 舅：「誰の家だって？もう一回言ってみろ！」
 戴：「私の家です。この家は頭金もローンも私の名義になっています！」
 姑：「私の息子の家よ！お前も含めて私の息子のものだ！ここは私の息子の家！」

3日後、夫の両親は農村に帰り、1ヵ月後、戴さんと宋さんは離婚手続きをした。このように、世代間の生活習慣の違いと相互理解の不足による離婚は珍しくない。現在の中国では、公的な老人介護システムはまだ少なく、両親の老後問題は子女が責任を持って対処しなければならないのが現状である。これらの問題は、“吊絲”や“鳳凰男”に限ったことでなく、“80後”全員にかかわる現実問題である。

筆者は幼い頃から、「母と妻が同時に水に溺れたら誰を先に救う？」というような質問をされてきた。ほぼ全ての“80後”はこのように問われたことがあるだろう。当時は冗談半分の質問だったかもしれないが、現在は真剣にそのことを考えなければならなくなったのである。

第2節 「空巢老人」と「留守児童」

2017年2月、中国国家统计局は「2016年国民経済と社会発展統計広報」を発表した。「広報」によると、60歳以上の人口数は約2億3,086万人で、全人口の16.7%を占める。そのうち、65歳以上の人口は1億5,003万人を数え、約10.8%を占める。一方、15歳以下の未成年人口は約2億4,438万人に達し、全人口の17.7%を占めることが分かった（表23を参照）。

表23：2016年までの中国人口構成

項目		年末人口数（万人）	全国比率（%）
全国総人口		13億8,271万	100%
地域別	都市部	7億9,298万	57.35%
	農村部	5億8,973万	42.65%
性別	男性	7億0,815万	51.2%
	女性	6億7,456万	48.8%
年齢別	0～15歳	2億4,438万	17.7%
	16～59歳	9億0,747万	65.6%
	60歳～	2億3,086万	16.7%
	65歳～	1億5,003万	10.8%

出典：「2016年国民経済と社会発展統計広報」中華人民共和国国家统计局サイト

http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201702/t20170228_1467424.html（2017年5月アクセス）

過去およそ 30 年の間に、中国の経済成長とともに大規模な労働人口が中部や西部から東沿岸部の都市圏に移動した。彼らは出稼ぎ労働者と呼ばれ、中国の経済発展のために大きな貢献をしたことは自他ともに認められている事実である。2017 年 4 月に中国国家统计局が発表した「2016 年中国農民工監測調査報告」によると、2016 年における中国の出稼ぎ労働者の総数は 2 億 8,171 万人に達している。そして、農村戸籍を保有する「農民工」の数は約 1 億 3,585 万人で、出稼ぎ労働者全体の 48.22% を占めている。このように、農村部における 15 歳～50 歳までの労働人口が大量に流出したため、農村に残されているのは主に 65 歳以上の高齢者と 18 未満の未成年になっている。近年、中国では「空巢老人」や「留守児童」といった言葉が、各メディアの報道によって広く知られるようになった。老人が独りまたは夫婦で留守をし、また子どもだけが家に残されている状態を指す言葉である。2010 年代から「空巢老人」と「留守児童」が急増しており、大きな社会問題となっている。ちなみに、農村部における「空巢老人」と「留守児童」は数千万人に上ると推定されている。

中華全国婦女連合会⁶⁵の統計によると、全国における約 6,100 万人の子どもが片親または両親に、少なくとも 3 ヶ月以上会っていないという。出稼ぎに出ている者は収入の一部を家族に送り、そのお陰で子どもが学校に通い、また故郷に新しい家を建てることのできるのである。都市部には仕事のチャンスが多く、夫婦揃って出稼ぎに行くことも多い。そのため、残された子どもたちは祖父母と暮らすことになり、祖父母が農作業をしている間は子どもだけが家に残されることになる。さらに、農村部の老人のほとんどは学校教育を受けた経験がなく、子どもの勉強を手伝うことができない。中国人民大学法律学部の周孝正教授によると、中国農村部の子どもに専門テストを行ったところ、70%以上が不安障害やうつ病といった精神的問題の兆候を示したという。また、2012 年に発生した大事件のひとつに、貴州省の「留守児童」5 人が冬の日にゴミ箱の中で木炭を燃やして暖を取っている間に、一酸化炭素中毒で死亡した、というのがあった。

2. 1 河南省の事例

2013 年 2 月、筆者は河南省偃師市高龍鎮五山溝村で「空巢老人」と「留守児童」を中心に、現地調査を行った。五山溝村は、洛陽市の東に約 30 キロメートル離れ、偃師市の南に約 15 キロメートル離れた場所に位置する伊河南岸の行政村である。戸籍登録者数は約 3,000 人で、常住人口は 800 人未満である。村民たちの話によると、2000 年頃から多くの村民が洛陽や鄭州へ出稼ぎに行き、近年は福建省泉州方面へ出稼ぎに行く人が増えてきた。近年、高龍鎮は農業労働力不足の影響を受け、荒れ地面積が増え続けている。その原因のひとつが労働人口の流出である。五山溝村を代表する農村

⁶⁵ 中華全国婦女連合会、英語：ALL-China Women's Federation；“ACWF”は中華人民共和国における唯一の公式な全国婦女組合連合である。略称は全国婦聯。1949 年中華全国民主婦女聯合会として発足、1957 年現名に改称。初め男女平等・女性解放を目標とし、5 ヶ年計画開始後は社会主義社会建設の諸方面に進出。

において、常住人口のほとんどが高齢者と出稼ぎ労働者の子どもであり、農村の空洞化が進んでいることは明らかである。

中国政府は2014年3月16日に「国家新型都市化規画2014～2020」を頒布した。それによると、河南省の鄭州、洛陽、開封、平頂山、許昌などを一体化して大都市を建設する予定である。2020年までに常住人口1万人未満の県級以下の行政単位を撤廃し、貧困地域の人口を付近の都市に移住させ、都市部の面積を拡大する計画である。つまり、約3年後に五山溝村のような村は完全に消滅することが予想される。

よそ者が村に入ることは常に難しく、筆者は省道320線の沿道で人力タクシーを漕ぐ村民の紹介で五山溝村に入ったのである。村の至る所で壊れかけた家屋が見られ、800人の常住人口もないような印象を受けた。

村民の李氏は当時72歳、独り暮らしをしている「空巢老人」であった。李氏の長男と長女は共に浙江省へ出稼ぎに行った。孫2人は洛陽市内の全寮制中学校に入学し、毎週の週末には家に戻ることになっている。筆者は、古い家屋と室内の家具を見ただけで李氏一家の暮らしが如何に困難であるかが分かった。出稼ぎに行った息子2人からは、ほぼ3ヵ月に1回の送金がり、李氏の生活費と孫2人の学費および学校での生活費に充てている。そのほか、政府から毎月120元（約2,000円）補助（河南省最低生活補助金）があるという。李氏は10年ほど前から足が不自由になり、肺病などの病も患っている。ふだんの生活さえやっとならぬ、突発的な病気にでもなったら、絶望的な場面が想像できる。李氏は、「都市での生活には慣れないので、まだ農村にいたほうがいい。子どもの出稼ぎ先である浙江省で死ぬよりは、故郷で死んだほうがよい」と言った。中国人は“重土安遷”（住みられた土地は離れ難い）と言い、たとえ若い時に就職などで一時故郷を離れても、老後は故郷に戻りたいと願う人がほとんどではないだろうか。

李氏の案内のお陰で、五山溝村の老人ホームを訪問した。この老人ホームは専用施設と違い、普通の家と同じような庭付きの一戸建ての民家であった。室内にはテレビのほかにテーブルや椅子、簡単な家具があり、ベッドも置いてあった。村内の「空巢老人」と「留守児童」は毎日ここに来て食事をしたり、おしゃべりをしたり、カードゲームをやったり、テレビを見たりしている。昼になると、料理人模様の人が簡単な食事を用意して老人と子どもに食べさせている。また部屋の一角にあるテーブルの上には、常備の薬品が若干並んでいた。日が暮れると、老人ホームの扉が施錠され、老人と子どもたちは各自の家に帰らなければならない。

李氏と他の老人の話によると、この老人ホームは、数年前に鎮政府の命令で作られた。成立した初期は、村の医療機関や図書館、食堂などの機能を集めた「空巢老人」と「留守児童」のための“惠民工程”（民に恩恵を与えるプログラム）として宣伝し、各メディアの記者たちも取材に来たことがある。2013年と2015年に、筆者は偃師市と高龍鎮の政府部門に対してこの老人ホームに関する公的資料の公開を申請したが、「関係部門の責任者がいない」、「国家機密」などの理由で拒否された。一方、筆者の訪問した五山溝村の老人ホームは、鎮政府が宣伝したものとは違い、衛生条件が悪く、管理の行き届いていない施設であった。

「留守児童」については、公的な統計資料の入手が困難なため、筆者は5日間の滞在期間内に、なるべく全ての世代を軒並びに調査した。五山溝村在住の約800人のうち、15歳以下の「留守児童」は138人と推定した（表24を参照）。

表24：2013年河南省偃師市高龍鎮五山溝村在住の15歳以下の「留守児童」

年齢層別（歳）	人数（人）	在学中（人）	浪人状態（人）	世代数（戸）
12～15	43	39	4	19
7～11	82	49	33	51
4～6	13	0	13	7
0～4	0	0	0	0

註：2013年、現地調査した資料をもとに筆者が作成

表24は筆者が77戸（世帯）を訪問調査し、作成したものである。調査期間中にある勢力からの妨害を受け、調査を停止せざるを得なかったものの、大体の調査はできたと思っている。資料が示すように、2013年2月まで、五山溝村に在住する15歳以下の「留守児童」は138人で、4歳以下の幼児はいなかった。「留守児童」の大部分は家に残された祖父母のどちらかの1人と暮らしている場合が多かった。また、うちの7戸における19人（12歳～15歳）の「留守児童」は、両親が出稼ぎ中に祖父母が亡くなり、子どもだけで暮らしていることが分かった。19人は、出稼ぎ中の両親からの送金で暮らしており、うちの4人は学校を中退してアルバイトの形で仕事をしている。中国の法律では18歳になると身分証が発行されるので、その4人は両親の出稼ぎ先の都市に行くと思われる。その他の15人は、洛陽と偃師地方の全寮制中学校に入学し、月に約1回五山溝村の家に帰って掃除や農作業の手伝いをする。

4～6歳の「留守児童」13人は、祖父母に面倒を見てもらっており、幼稚園には入っていない。なお河南省の貧しい地域では、子どもを幼稚園に入園させる経済能力のない家庭は決して珍しくない。なお7歳になると、戸籍所在地の小学校に自動的に入学できるようになっている。

7歳～11歳までの82人のうち、33人の「留守児童」が通学していなかった。出稼ぎ労働者が外地で働く目的のひとつは、「子どもに良質な教育を受けさせるため」であるが、ここではそれさえ実現していないのが現状であった。その原因について尋ねると、多くの子どもは「祖父母の面倒を見る人がいないため、私たちは毎日掃除や料理などの家事をしなければならない」と答えた。12歳未満の子どもが、自分の年齢に合わない過剰な生活責任を負わされていることは、貧しい農村地域でよく見られる現象である。とくに「留守児童」は、自分たちの生活と学習以外に、祖父母の面倒と煩わしい家事労働を負担しなければならない。子どもの大切な幼少時代は悲惨な現実に奪われ、長期にわたる両親離れの生活によって受ける心理的な被害も計り知れないだろう。

第3節 「二児政策」の実施

中国では2016年1月に「一人っ子」政策が撤廃され、2人目の子どもを持つことが認められるようになった。少子化の進展に伴う労働力不足や経済発展の停滞などで、1979年代から続けてきた人口抑制策は転機を迎えた。「二児政策」のもと、政府は出産を奨励する方向に舵を切ったのである。中央政府の決定を受け、各地方政府は結婚・出産の時期を遅らせる「晩婚・晩産」政策を廃止し、逆に「出産休暇」を設けるなどして「出産優遇措置」をとり始めた。しかし、経済的な理由などで2人目の子どもを持つことに消極的な夫婦のほうが依然多いと見られている。

周知のように、中国では1970年代から、急激な人口増加を抑制するために「晩婚、稀産、少産」という「計画生育政策」をとるようになった。1978年には「できるだけ1組の夫婦は子ども1人を産むべきとし、多くても2人まで」という方針が国策として示され、1979年の「全国計画生育工作会議」でこの方針から「多くても2人まで」という文言を削除し、1980年から「1組の夫婦に子どもは1人とする」ことが全国的に提唱された。法律の面では、1978年の『憲法』において「国家が計画生育を提唱し、推進する」ことが定められ、1980年の『婚姻法』と1982年『憲法』では計画生育の義務が付け加えられた。こうした大原則のもと、第二子出産の資格に関する細則が各地方の条例で規定された。

2002年には『人口・計画生育法』が公布され、「公民は出産の権利を有し、また法によって計画生育を行う義務を負い、夫婦双方は計画生育の実行に共同の責任を負う」（第17条2002）。また「国は現行の生育政策を安定させ、公民の晩婚・晩産を奨励し、1組の夫婦が1人の子どもを持つことを提唱する。法律、法規に定める条件に適合するときには、2人目の出産を求めることができる。具体的な規則は省、自治区、直轄市人民代表大会又は同常務委員会が定める」とし、この規定に適合しない子どもを産んだ場合は「社会扶養費」を納めなければならない、とした。

ただし、農村部では第一子が女兒の場合、2人目の出産が認められ、その後、農村部で経済的困難がある夫婦は、数年の間隔を空けて第二子を設けてもよいとされた。また、夫婦とも「一人っ子」の場合や、少数民族などにはこの政策を緩和する措置がとられるようになっていた。

2013年の中国共産党第18次中央委員会第3回全体会議では、改革の全面的な展開に伴い、いくつかの重大な問題に関する決定がなされ、夫婦のどちらかが「一人っ子」であれば、子どもを2人まで産むことを許容する「単独二児政策」が打ち出された。そして、2015年の同第5回全体会議で、1組の夫婦に2人の子どもを認める方針が示され、「一人っ子」政策が「二児政策」に置き換えられるようになったのである。

3. 1 「二児政策」の解説

2015年12月27日の全国人民代表大会常務委員会で『人口・計画生育法（修正案）』が成立し、2016年1月1日から執行開始となった。元『計画生育法』第18条の「公

民の晩婚・晩産を奨励し」という文言が削除され、「1組の夫婦が1人の子どもを持つことを提唱する」が「1組の夫婦が2人の子どもを持つことを奨励する」に変わった。さらに、元『計画生育法』第25条の「晩婚晩産の公民は、結婚休暇、出産休暇延長の奨励、及びその他の福利待遇が受けられる」という条文は、『修正案』で「法律、法規の規定に従い子女を出産した夫婦は、出産休暇延長の奨励、及びその他の福利待遇が受けられる」に改められた。

『修正案』の影響を受け、各地方政府はそれぞれの「人口・計画生育条例」の見直しを進めた。例えば、北京市と上海市で7日間、広東省で10日間であった「晩婚休暇」が、北京市、上海市、広東省ではともに30日間の休暇に変わった。

一方、『人口・計画生育法』の改正とともに、各地方政府は条例を改正し、「晩婚・晩産休暇」などの規定を廃止し、「二児政策」に基づいて出産を奨励し、出産年齢にかかわらず、法定産休期間(98日間)を上回る日数の休暇を設けるようになった。例えば、上海市や広東省では30日間、四川省、安徽省では60日間の産休を法定日数に上乘せして付与することを決めた。また、配偶者(夫)の「出産配偶者休暇」についても、妻の出産年齢などの条件を外し、付与日数を増やす改定も行われている。上海市では晩産女性の配偶者を対象とし、それまでの3日間で10日間に、広東省では10日間で15日間に増やした(表25を参照)。

表25: 「二児政策」を基に頒布した「人口・計画生育休暇条例」(一部)

地域(省/市)	結婚休暇(日)	出産休暇(日)	配偶者休暇(日)
北京市	10	4ヶ月間+8日	15
上海市	10	4ヶ月間+8日	10
天津市	3	4ヶ月間+8日	7
遼寧省	10	5ヶ月間+8日	15
山東省	3	5ヶ月間+8日	7
山西省	30	5ヶ月間+8日	15
安徽省	3	5ヶ月間+8日	10
浙江省	3	4ヶ月間+8日	15
湖北省	3	4ヶ月間+8日	15
広西チワン族自治区	3	3ヶ月間+28日	25

出典: 中国国家衛生・計画生育委員会サイト <http://www.nhfpc.gov.cn/> (2017年5月アクセス)

中国国家統計局が公表した「中国婦女発展綱要(2011~2020)」によると、中国の出産適齢期人口は2011年をピークに減少に転じた。「二児政策」への転換には、こうした少子高齢化に歯止めをかけることが期待されている。中国社会科学院人口・労働経済研究所では「中国の出産率はすでに非常に低い状況であることから、今後の労働力不足は目に見えており、高齢化が急激に進んでいる。2人目の全面解禁は、出産率を速やかに引き上げ、人口構造上の矛盾を緩和する上で、極めてプラスに働く」との

見方を示した。

しかし、2015年11月の「中国青年報」が約3,000人の男女を対象に実施した調査結果によると、2人目の子どもを持つことについて「考えている」と答えた人は約半数の46.2%だった。そして、51.6%が「生活の質を落としたいくない」、40.4%が「今の生活リズムを崩したいくない」、32.1%が「職場での出世の可能性を犠牲にしたいくない」として、2人目の子どもを持つことに慎重な姿勢を見せた。また、86.6%が「奨励策が整わなければ安心して2人目を産めない」と答えた。

中国の「毎日経済新聞」の報道によると、北京大学光華管理学院応用経済学部教授である梁建章は、「本気で2人目を産みたいと考えている夫婦は30%程度」であるとした⁶⁶。そのうえで、政府はGDPの約15%に相当する額の補助金を子育て世帯に支給することを検討すべきだと提案し、育児世帯の負担を軽減し、社会の少子・高齢化に歯止めをかける必要があると訴えた。

3. 2 「二児政策」の効果

2017年1月、中国国家统计局と国家衛生・計画生育委員会により公表された最新資料⁶⁷によると、2016年度の出産人口は1,786万人に達した。昨年度の1,655万人に比べて約131万人の増加であり、1994年以来の、22年ぶりの大規模な増加といえる。国家衛生・計画生育委員会計画生育指導局局長の楊文荘氏は記者会見において、「2014年から夫婦のどちらかが「一人っ子」であれば、子どもを2人まで産むことを許容する政策が打ち出された。2015年年末には全面的な「二児政策」が決定し、2016年1月から実施した。3年間にわたり、今年の出産人口が1,786万人に達成したことは「二児政策」が功を奏していることを証明している」と発言した⁶⁸。

表26が示すように、2001年の年間出産数は1,702万人で、そこ後の増減はずっと緩やかであったが、2016年の数値は一気に1993年の1,791万人に近づき、22年ぶりに1,750万人以上の年間人口増加が実現した。しかしながら、2016年から実施された「二児政策」が、中国の少子・高齢化の問題と若者の結婚難の解決にどれだけ影響するかはまだ疑問視されている。

中国社会科学院副院長である蔡昉氏は、「2016年の出産人口数は概ね予想に沿った数字であった。第二子の出産を認めただけで人口問題が解決できると判断するのは楽観的過ぎるが、出産制限の緩和に反応があったことは確かである」と話している⁶⁹。

⁶⁶ 出典：「僅三成適齡家庭願意生育第二子、梁建章建言財政補貼生育」中国毎日経済新聞網サイト
<http://www.nbd.com.cn/articles/2015-12-06/967962.html> (2017年7月アクセス)

⁶⁷ 出典：「人口發展戰略の完善と人口均衡發展の実績」中国国家统计局サイト
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201707/t20170725_1516463.html (2017年7月アクセス)

⁶⁸ 出典：「2017年全面二児政策工作進展專題記者会見」中国国家衛生・計画生育委員会サイト
<http://www.nhfpc.gov.cn/zhuz/xwfb/201701/7ea4318bf0f7450aaf91d184e02e5dcf.shtml> (2017年7月アクセス)

⁶⁹ 出典：易富賢2014年「単独二児政策実践看中国人口政策不足」BBC中国語サイト
http://www.bbc.com/zhongwen/simp/_on_china/2014/12/141222_singlechildpolicy (2014年アクセス)

つまり、現在の若者世代の出産意欲はまだ全般的に低い、条件さえ満たされれば産みたいと考えていえる夫婦は少なくない。彼らを感じている障害を取り除き、2人目の出産が「許可」だけでなく、奨励を受けるようにしなければならない。蔡昉氏はまた、「世界的に見ても、出産や教育への支援制度が充実するほど、出産意欲や出生率は高まるのが分かる。制度の変更だけでなく、金銭的支援を含む制度とサービスの整備が不可欠だ」という意見を示した。

表 26 : 中国の人口統計 (1990~2016)

時間 (年)	年末総人口 (万人)	出生人口 (万人)	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	人口増加率 (‰)
1990	11億4,333万	2,621万	21.06	6.67	14.39
1991	11億5,823万	2008.2万	19.68	6.70	12.98
1992	11億7,171万	1875.2万	18.24	6.64	11.60
1993	11億8,517万	1791.4万	18.09	6.64	11.45
1994	11億9,850万	1,647万	17.70	6.49	11.21
1995	12億1,121万	1693.3万	17.12	6.57	10.55
1996	12億2,389万	1522.4万	16.98	6.56	10.42
1997	12億3,626万	1445.4万	16.57	6.51	10.06
1998	12億4,761万	1,401万	15.64	6.50	9.14
1999	12億5,786万	1149.5万	14.64	6.46	8.18
2000	12億6,743万	1379.3万	14.03	6.45	7.58
2001	12億7,627万	1,702万	13.38	6.43	6.95
2002	12億8,453万	1,647万	12.86	6.41	6.45
2003	12億9,227万	1,599万	12.41	6.40	6.01
2004	12億9,988万	1,593万	12.29	6.42	5.87
2005	13億0,756万	1,617万	12.40	6.51	5.89
2006	13億1,448万	1,584万	12.09	6.81	5.28
2007	13億2,129万	1,594万	12.10	6.93	5.17
2008	13億2,802万	1,608万	12.14	7.06	5.08
2009	13億3,450万	1,615万	12.13	7.08	5.05
2010	13億4,091万	1,574万	11.90	7.11	4.79
2011	13億4,735万	1,604万	11.93	7.14	4.79
2012	13億5,404万	1,635万	12.07	7.14	4.93
2013	13億6,072万	1,640万	12.08	7.16	4.92
2014	13億6,782万	1,687万	12.37	7.16	5.21
2015	13億7,462万	1,655万	12.07	7.11	4.96
2016	13億8,271万	1,786万	12.93	7.07	5.85

註：中国国家统计局、「第六次全国国勢調査報告」、「国民経済と社会発展統計報告 (2010~2016)」、衛生・計画生育委員会が発表した関係資料をもとに筆者が作成

3. 3 第二子に対する親の懸念

子どもにかかる費用は、主に養育費と教育費に分けることができる。中国人民大学社会法律学部の周孝正教授は、「2015年の例で言うと、中国における子どもを18歳までに育てるのにかかる平均費用は22万7,000元（約362万円）である」と話した。現在の“80後”は、2人の子どもを産めば生活の質が低下し、職場での出世にも影響があると考えている人が多い。現状として、中国の医療と教育の水準が地域によって大きな差があり、子どもに質の良い教育を受けさせるためには膨大な金が必要となる。公立の学校に通っている子どもでも、成績を上げるために親が高額な費用を払って無理やり“補習班”（塾）に通わせているのが普通である。親たちは皆「自分の子どもがスタートラインで出遅れないように」という観念を持ち、週末も子どもを休ませず、外国語や芸術、武術などの“興趣班”（学外部活）に参加させる場合がほとんどである。こうしたなかで、仮に子どもの出産と養育に対して財政的な支援をすれば、2人目の子どもを持つという選択も浮上するのであろう。

筆者は高校時代のクラスメートに対して、子どものことについていろいろと質問したことがある。調査対象の57人のうち、50人が「子どもは1人」と答えた。また、「二児政策」が実施される前に2人目の子どもを出産した人が6人で、2016年以降に2人目を産んだ人は1人もいなかった。第二子に対する出産意欲に関して、既婚した55人中37人が「産みたい」と答えた。彼らは「二児政策」における休暇の延長と2人目に対する「社会扶養費」の廃止に対して、大いに歓迎すると言った。しかし他方では、第二子のお産は仕事にマイナスの影響を来し、将来は子どもの高額な扶養費が心配だとも語った。

調査を対象の1人、李さん（女性、31歳）は、2011年に結婚し、同年10月に1人目の子どもを出産した。2013年から現在の弁護士事務所で働いているキャリアウーマンである。李さん夫婦はともに年収50万元（約800万円）を超える高収入者で、中国では富裕層といえる。2015年に李さん夫婦は第二子のお産を計画し、「2015年に妊娠して、2016年の新政策の実施後に出産する」ことを考えていた。しかし、李さんの就職先は彼女の第二子お産計画に対して反対の意見を出した。つまり、李さんは2016年に第二子のお産・お産および育児のためには退職するしかなかった。結局彼女は、第二子のお産を放棄して仕事に集中することにした。

国家レベルでは新たな「生育政策」を打ち出しており、その政策に従えば、お産は許可され、休暇までもらえるはずである。しかし、就職先の立場からすると、社員に子どものお産で約半年間の休暇を与えないといけない。同時に給料も上げなければならない。とくに新入社員の場合、会社のためにそれほど貢献もしないうちに、約1年間のお産とお産で休まれたら堪ったものではない。さらに、一部の人はお産休暇が終わっても、子どもの面倒を見るなどの理由で仕事を辞めるかもしれない。上述の原因により、中国における多くの会社では未婚やお産経験のない者を募集したがないのである。

筆者の高校時代のクラスメートである李さん（男性、32歳）は、洛陽亜飛自動車会

社で人事労務管理職を担任している。彼は新入社員を面接するとき、男性の場合は、「妊娠・出産の問題がなく、配偶者の休暇時間も短いため心配なし」で、女性の場合は必ず「結婚と出産の現状および計画について質問をする」と言った。

第六章 男女比不均衡と「女性輸入」

第1節 「男性余り」の社会現象

中国では 2016 年から従来の「計画生育政策」を廃止し、すべての夫婦に 2 人目の子どもが出産できる「二児政策」を導入した。しかし、長年の「一人っ子」政策による歪みは一夜にして是正されるものではない。2016 年末における中国の総人口は約 13 億 8,271 万人で、そのうち男性が 7 億 815 万人、女性が 6 億 7,456 万人となっている。つまり、男性が女性より約 3,300 万人も多く、人口性別比⁷⁰は 104.98 であった。2015 年の 105.20 よりは改善されたものの、依然高い水準にある（表 27、表 28 を参照）。

表 27：中国の人口性別比（2010～2016）

時間 (年)	年末総人口 (万人)	男性 (万人)	女性 (万人)	男女差 (万人)	性別比 (100:100)
2010	13 億 3,972	6 億 8,685	6 億 5,287	3,398	105.20
2011	13 億 4,735	6 億 9,068	6 億 5,667	3,401	105.18
2013	13 億 5,404	6 億 9,395	6 億 6,009	3,386	105.13
2013	13 億 6,072	6 億 9,728	6 億 6,344	3,384	105.10
2014	13 億 6,782	7 億 0,079	6 億 6,703	3,376	105.60
2015	13 億 7,462	7 億 0,414	6 億 7,048	3,366	105.20
2016	13 億 8,271	7 億 0,815	6 億 7,456	3,359	104.98

註：中国国家统计局が公開した資料をもとに筆者作成

中国における「男性余り」現象は、明らかに「計画生育政策」に由来している。夫婦の子どもが 1 人に限られるため、「跡継ぎ」となる男性を希望する夫婦が多く、胎児の性別鑑定をして女性と判明すれば人工妊娠中絶をしてしまうケースも珍しくなかった。世界における人口性別比は、とくに人類学と人口統計学において重要視されている。人類の性別比は地域と時代にかかわらず、概ねを 105～107 となっている。しかし、性選別的な人工妊娠中絶や女兒の殺害、人口抑制政策の実施などにより、出生人口性別比は大きく変わるのである。表 28 が示すように、中国の出生人口性別比は「計画生育政策」の実施後に上昇し、2007 年には 120 に達した。

出生人口性別比を低下させるため、中国政府は 2016 年 5 月から性別鑑定や人工妊娠中絶に対する罰則を強化した。中国政府は 2015 年までの出生人口性別比が「7 年間連続低下した」と発表し、2020 年までには 112 をクリアする目標を掲げている。ただ、「二児政策」が実施されても、約半数の夫婦が第二子を望まないという調査結果からして、出生人口性別比の著しい低下はまだ望めないと思われる。

⁷⁰ 有性生殖する生物の集団中のオスとメスの比率のことを指す。生物学では通常、性別比を現すときにはメスを 100、あるいは集団全体を 1 とした時のオスの割合で現す。人口統計では女性 100 人に対する男性の数をいう。

表 28 : 中国の出生人口性別比 (1980~2016)

時間 (年)	出産総人口 (人)	性別比 (100:100)	出産男性人口 (人)	出産女性人口 (人)
1980	1,839万3,809	102.61	931万5,481	907万8,328
1981	1,912万2,938	104.00	975万2,137	937万6,763
1982	2,310万0,427	104.15	1,178万6,950	1,131万6,732
1983	2,006万5,048	104.96	1,027万5,677	978万9,371
1984	2,031万3,426	106.32	1,046万8,201	984万5,225
1985	2,042万9,326	107.72	1,059万8,460	983万0,866
1986	2,319万0,076	107.67	1,202万3,710	1,116万6,366
1987	2,528万2,644	107.55	1,311万9,520	1,216万3,124
1988	2,457万6,191	108.33	1,277万9,621	1,179万6,570
1989	2,513万7,678	109.07	1,311万848	1,202万6,830
“80後”世代	2億1,961万 1,563	106.39	1億1,373万 595	1億689万165
1990	2,621万0,044	111.38	1,381万1,030	1,239万9,014
1991	2,008万2,026	113.47	1,067万4,963	940万7,063
1992	1,875万2,106	114.60	1,001万4,222	873万7,884
1993	1,791万4,756	115.25	959万0,414	832万4,342
1994	1,647万0,140	116.59	886万6,012	760万4,128
1995	1,693万3,559	117.76	915万7,597	777万5,962
1996	1,522万4,282	118.51	825万7,145	696万7,137
1997	1,445万4,335	120.43	789万7,234	655万7,101
1998	1,401万0,771	122.07	770万1,684	630万9,027
1999	1,149万5,247	122.65	633万2,425	516万2,822
“90後”世代	1億7,154万 7,174	116.48	9,230万2,726	7,924万4,448
2000	1,379万2,799	117.81	746万0,206	633万3,593
2001	1,701万7,200	115.65	912万0,608	789万0,112
2002	1,646万5,800	119.85	897万6,239	748万9,561
2003	1,598万8,900	117.54	863万9,034	734万9,866
2004	1,592万8,600	121.2	872万7,600	720万1,000
2005	1,616万6,000	118.59	877万0,420	739万5,580
2006	1,585万0,100	111.25	834万7,085	750万3,005
2007	1,594万6,300	120.22	870万5,222	724万1,078
2008	1,608万1,200	120.56	879万0,112	729万1,088
2009	1,614万9,500	119.45	878万5,863	736万3,637

“00 後” 世代	1 億 5,937 万 2,911	118.17	8,632 万 2,389	7,305 万 0,522
2010	1,574 万	117.62	850 万 7,209	723 万 2,791
2011	1,604 万	117.78	867 万 0,477	736 万 5,230
2012	1,635 万	117.7	883 万 9,665	751 万 0,335
2013	1,641 万	117.7	887 万 2,104	753 万 7,896
2014	1,687 万	115.88	905 万 5,474	781 万 4,526
2015	1,655 万	113.51	879 万 8,607	775 万 1,393
“10 後” 世代 (前半)	9,765 万 5,707	116.66	5,274 万 3,536	4,521 万 2,171
2016	1,786 万	未発表	未発表	未発表

註：中国国家统计局や中国衛生・計画生育委員会が公表した資料をもとに筆者が作成

表 27 が示すように、2016 年における中国の男性人口は 7 億 815 万人で、女性人口は 6 億 7,456 万人であり、人口性別比は 104.98 であった。合理的な範囲に収まっているようにも見えるが、巨大な人口基数の下、男性が女性より約 3,359 万人多いという事実は無視できない。年代別に見ると、1980 年～1989 年の間に生まれた“80 後”において、男性人口は約 1 億 1,373 万人で、女性人口は約 1 億 689 万人であり、性別比は 106.39 となっている。そして“90 後”の総人口は約 1 億 7,154 万人で、人口性別比が“80 後”より大きく、116.48 に達している。ちなみに、2000 年～2009 年までの間に生まれた“00 後”の総人口は約 1 億 5,937 万人であり、人口性別比は 118.17 となっている。

さらに、結婚適齢期にある“80 後”と“90 後”について見てみると、“80 後”の男性は女性より約 684 万人多く、“90 後”の男性は女性により約 1,305 万人多い。つまり、“90 後”の性別比は“80 後”のそれより倍も多いことが分かる。両世代における「余った男性」の数はおよそ 1,989 万人に達成しており、2016 年における中国の約 3,359 万人の「余った男性」の 3 分の 2 弱を占めている。つまり、中国総人口における「余った男性」の大部分が「計画生育政策」実施後に生まれた“80 後”と“90 後”に集中していることが分かる。他の世代に比べ、現在の結婚適齢期にある“80 後”と“90 後”において、「男性余り」の問題はもはや無視できない深刻な問題になっている。

世間では“剩女”と呼ばれる未婚女性が話題になっているが、それにも増して問題となっているのが男性の結婚難である。婚姻仲介サイトや「中国男女婚姻恋愛調査報告（2013～2014）」によれば、現在の 20 代や 30 代の“80 後”の結婚問題は大変深刻な社会問題になっているとのことである。婚姻仲介サイト「世紀佳縁網」の市場協力部の宋瑞橋氏（39 歳）は、「現在、19 歳以下の男女性別比は 119 となっており、今後の男性はますます結婚相手を探しにくくなるだろう」という。さらに、全国の独身男女の性別比が 27 歳で 199、33 歳で 293 となっていると、同サイトの「調査報告」は

指摘している。一方、都市における27歳～34歳までの独身者の性別比が162となっていることから、農村における男女比はこの数値よりさらに大きいと推測される⁷¹。

1. 1 新生児の性別鑑定

中国には昔から「男尊女卑」の思想があり、現在でも農村地域ではこの伝統が根強く残されている。1979年から実施された「計画生育政策」により、「一人っ子」なら男の子を産みたいと願う人は多く、とくに農村では圧倒的に多くの人が男児を希望しており、産婦人科で胎児の性別鑑定を行い、女児と分かった時点で人工妊娠中絶を受けるケースも多かったのである。また「男尊女卑」の思想のほかに、老後の社会保障が不安定な農村部では、「頼りになるのは、嫁に行った娘より同居の息子」という考えが男女比の偏りを生む大きな要因となっていたのである。

2011年8月、中国人口計画生育委員会、公安部、衛生部など6つの機関が協力して、新生児の性別鑑定と男女産み分けを目的とする人工妊娠中絶を防ぐために、あるプロジェクトを実施した。このプロジェクトは2011年8月～翌年3月までの8ヵ月間、全国で一斉に実施された。中国衛生・計画生育委員会の李斌氏は、男女の産み分けこそ新生児の男女バランスを崩す直接的な要因であると指摘した⁷²。なお、国家统计局と衛生・計画生育委員会によって発表されたデータによると、中国の出産人口性別比は2010年の117.62から2015年の113.51に、緩やかではあるが確実に減っていることを確認した（表28を参照）。なお、このようなプロジェクトは80年代からすでに何度か実施されていた。

1986年9月19日、中国衛生部と国家計画生育委員会により、「新生児性別予測の禁止についての通知」を発表。

1989年5月、衛生部により「医学技術を利用した新生児の性別鑑定禁止、及び人工受精技術の乱用禁止についての通知」を発表。

1993年4月15日、衛生部と計画生育委員会により、「新生児の性別予測の禁止についての通知」を発表。

2002年11月、国家計画生育委員会・衛生部・食品と薬品监督管理局により、「新生児の性別鑑定と性別選択を目的とした人工妊娠中絶の禁止に関する規定」を頒布。

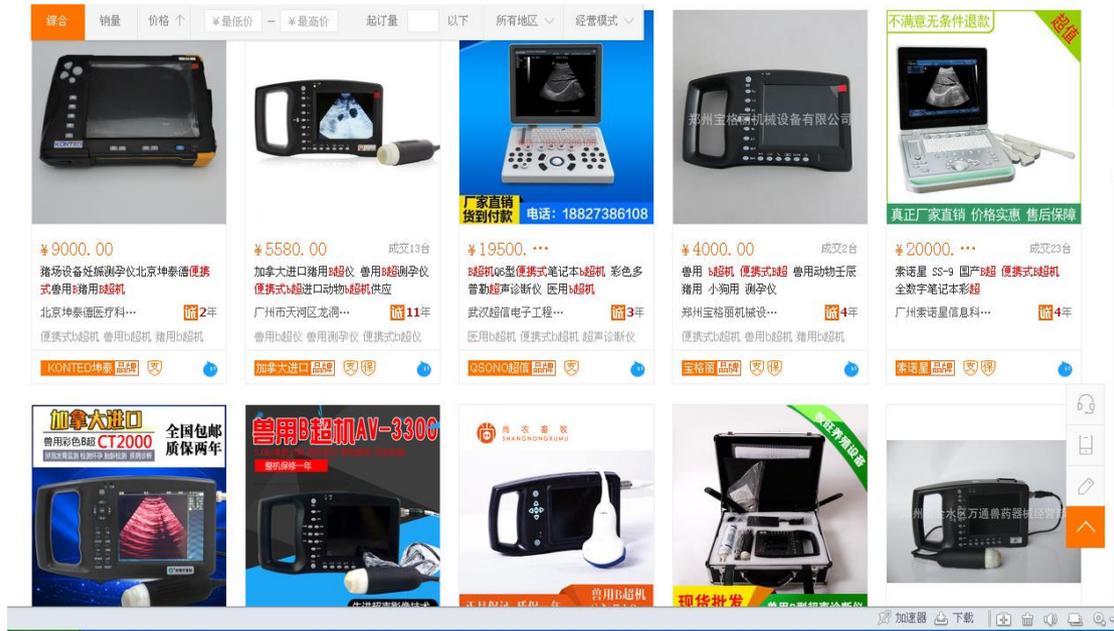
2006年9月、衛生部により、「超音波手段を利用した新生児性別鑑定の禁止についての通知」を発表。

2014年9月、衛生・計画生育委員会、公安部、商工総局、食品・薬品监督管理局により、「医学的に必要のない胎児の性別鑑定と性別選択を目的とした人工妊娠中絶の禁止に関する規定」を全国人民代表大会に提案、2016年5月1日から実施。

⁷¹ 出典：「2013—2014 中国男女婚姻恋愛調査報告」世紀佳縁サイト
http://dl.jiayuan.com/doc/marriage_views/20132014yearly.pdf (2017年7月アクセス)

⁷² 出典：「全力以赴、攻堅克難、確保完成出生人口性別比治理“十二五”規畫目標任務」中国国家衛生・計画生育委員会サイト
<http://www.nhfp.gov.cn/zhuz/tpxw/201407/14b5139cae06400587333a55f8592082.shtml> (2017年7月アクセス)

图 19：中国のネットショッピングサイトで販売している妊娠鑑定用「携帯式超音波検査機」



加拿大进口猪用B超仪 兽用B超测孕仪 便携式b超进口动物b超机供应



点此洽谈

价格	¥ 5600.00	¥ 5580.00
起批量	1-4 台	≥ 5 台
权益	VIP 登录 享受会员价、淘宝数据等更多权益	
物流	广东 广州 至 请选择 快递 ¥10	
成交\评价	★★★★★ 0 台成交 4 条评价	
产品规格	JND	5600.00元 92 台可售

立即订购
加入进货单

买家服务 卖家支持先行赔付，保障买家交易安全 详情
 支付方式 支付宝 网上银行

产品介绍 / Product Introduction



商品名称:	兽用B超
商品型号:	6000AV YG-6800
监视器:	5.0英寸
显示模式:	B、B+B、B+M、M
图像灰阶:	256级
图像倍率:	1/1.2/1.5/2
存储数量:	可存储128幅图像
显示深度:	120-190级可调 (mm)
单个重量:	4.1kg
一件重量:	14kg
包装体积:	67*47*40cm

出典：淘宝网サイト taobao.com/search?q=B 超机

&type=p&tmkh5=&spm=a21wu.241046-jp.a2227oh.d100&from=sea_1_searchbutton&catId=100

(2017年10月アクセス)

一方、1982年と1990年、2000年、2010年に行われた4回の国勢調査によれば、中国の出生人口性別比は年を追って崩れてきた。例えば、1982年の第3回国勢調査では出生人口性別比は108.5で、1990年の第四回国勢調査では111.3に上がった。2000年になると116.9に上がり、2010年には118.08に達した。この4回にわたる国勢調査により得た出生人口性別比のアンバランスの原因について分析してみると、1979年は「計画生育政策」が実施された年で、政策がもっとも厳しく守られた時期であった。また、当時の医学技術のレベルからしても、新生児の性別検査は現在より難しかった。90年代に入り、経済や医療水準、医学技術などが発展し、新生児の性別鑑定能力も高まった。国家は新生児性別鑑定を禁止してきたが、農村部、または都市部の個人病院では新生児性別鑑定がかなり盛んで行われていた。性別が分かった時点で妊娠中絶手術する場合があるため、出生人口性別比のアンバランスはますます拡大していった。

近年、中国のネットショッピングサイトでも性別を鑑定する「携帯式超音波検査機」が公に販売されるようになり、問題視されている。2017年1月、筆者は北京児童病院で現地調査をする際に、「携帯式超音波検査機」を搭載した自家用車を見かけたことがある。また、河南省洛陽市の婦女児童保健医院付近でも、同じ機能を有する器械を載せたマイクロバスを見掛けた。筆者は産婦人の家族と言い、バスの運転手に話を聞いた。「病院では通常3,000元（約5万円）の検査料金が必要で、そのほか医者に賄賂を渡しても胎児の性別を教えてくれないと思うが、私たちの場合はたったの300元～600円で、しかも15分ほどで検査が終了する」と彼は教えてくれた。

図19の写真が示すように、「淘宝网」というショッピングサイトにおいて、妊娠鑑定用の「携帯式超音波検査機」はたくさん販売されている。購入者に対する身分の審査や書類の要求など一切なしに、医療用の専門器械が簡単に入手できるのである。これでは、政府機関が医療機関に対して新生児の性別鑑定の禁止を要求してもあまり意味がないのである。

さらに詳しく見ると、3枚の写真の「製品紹介」欄に“獣用B超”（動物用超音波検査機）という文字が書かれていることが分かる。動物用医療器械に関する法的な規制はまだない。そのため、“獣用B超”という文字を強調しているわけである。しかし、中国のCFDA⁷³が発表した「医療器械監督管理条例」によると、「携帯式超音波検査機」は第2類医療器械に属し、生産、経営、使用などに際しては必ず許可をもらわなければならない。そして、資格を持たない個人や医療機関に医療器械を販売するのは法令や法規に違反する行為である〔国務院令第（650）号2014〕。

1枚目と2枚目の写真を見ると、器械の販売価格は5,000元～2万元（約8万円～32万円）になっている。産地は国産のほかにカナダ産と米国産がある。さらに、製品の説明書には「牛、馬、豚、象など大型動物にも適用」とあり、大型動物に比べて人間の妊娠について鑑定することはもっと簡単であるというメッセージが込められている。このように中国では、人口抑制策と「男尊女卑」思想の影響で、新生児に対す

⁷³ 中国食品・薬品監督管理総局（China Food and Drug Administration）略称：CFDA、中国国務院の直属の機関である。日本の厚生労働省医薬食品局や米国のFDAに相当する。

る性別鑑定のマーケットが大きい。そのため、法律の裏を狙ったビジネスが後を絶たないのである。

第2節 外国からの「女性輸入」

以上のような厳しい人口性別比アンバランスによる、中国における20代、30代の結婚難は現在重大な社会問題として注目されている。結婚相手を探す場合、一般的には10年をひとつの区切りとし、自分が属する年齢層の中で相手を探す場合が多く、当該年齢層を超えて、つまり10歳以上の年齢差のある相手と結婚する人は少ないといえる。しかし、年を追って崩れてきている性別比のせいで、現在の若い男性たちは当該年齢層のなかで結婚相手を見つけることが難しくなっている。そのため、“剩男”（残り物の男）たちは次世代の女性に注目し、次世代ではさらに多くの男性が“剩男”になってしまうのである。そして、このような“剩男”集団は、前世代からの影響を受け、その規模がますます大きくなってきている。さらに、収入と地域の格差により、“剩男”たちは結婚難の圧力は富裕層から貧困層に、都市部から農村部への広がりを見せている。

今日の中国社会では、都市と農村を問わず、嫁不足は既成の事実であり、とくに農村では嫁不足の問題がますます深刻化している。そのため、ベトナムや北朝鮮などと国境を接している辺境地域では、人身売買などの違法手段で女性を「輸入」することが盛んに行われているのである。

2. 1 北朝鮮人の密入国と人身売買

中国では、北朝鮮人女性は綺麗だと思っている人が多い。中国の生活レベルに比べて、北朝鮮での生活は30年ほど遅れていると言われ、食物さえままならない家庭も少なくない。そのため、北朝鮮と国境を接する中国東北地方の農村部では、独身男性があらゆる方法で北朝鮮人女性を手に入れたいと考えているのである。

2008年10月、国連人口基金（UNFPA）が発表した「北朝鮮の国勢調査報告」によると、2008年における北朝鮮の総人口は2,405万2,231人である。そのうちに、男性人口が1,171万1,838人で、女性人口が1,233万393である〔UNFPA 2008〕。以上のデータによると、2008年における北朝鮮の男女の人口比は100:105.28であり、女性人口が男性より約62万人が多いことが分かる。また、2017年に国連経済社会理事会（ECOSOC）より公表された情報では、北朝鮮の総人口は2,545万8,280人で、男性が1,249万2,779人で、女性が1,296万5,501人になっている。男女の性別比は100:103.78であり、女性人が男性より約47.3万人多いことが明らかになった⁷⁴。

北朝鮮の「余った女性」たちが中国へ出稼ぎに行くなり、または中国人と国際結婚をしたら一石二鳥といえるが、北朝鮮は依然として鎖国の状態にあり、人びとの移動

⁷⁴ 出典：「世界人口時計」国連経済社会理事会サイト <http://countrymeters.info/ct/>（2017年9月アクセス）

が自由でないのが現状である。そのため、北朝鮮人女性が中国人男性と結婚するためには密入国するか、人身売買を目的とした仲介業者に頼るほかないのである。

実際、北朝鮮から中国へ密入国する人は多く、なかでも女性の割合が多いと言われている。「中国に脱出して定着した人たちの大部分は女性であり、男性は中国に来た後再度朝鮮へ戻るケースが多い。女性の場合は、中国で足場を固めて暮らす方法はいろいろとあるが、男性の場合そうはいかないのである…中国の多くの成人男性、とくに農村地域の男性には結婚したくても相手のいない人が多い。農村の若い女性はよりよい生活を求めて都市や海外へ行ってしまったからだ。そのため、中国に脱出してくる北朝鮮の女性たちは、結婚難に苦しんでいる中国人（とくに朝鮮族）男性にとってはまるでオアシスのような存在である。また、若い女性は都会の歓楽街で働くことも可能である。ところが、男性は働く場があまりにも限られている」と西南学院大学の韓景旭教授は述べている〔韓景旭 2003〕。

密入国する北朝鮮人女性が増えるに伴い、中国では彼女たちを対象にした人身売買が多発している。中国に密入国した北朝鮮人はほとんど中国語が通じず、またパスポートと中国の居民身分証を持っていないため、中国の警察官に逮捕されたら北朝鮮に強制送還されることが多い。そのため、密入国者は中国人を頼って生き残るしかない。中国人もまた、朝鮮人の越境を手伝っているが、それはあくまでも自分たちの利益のために手を貸しているに過ぎない。

密入国した女性たちは「中国で普通に生活できる男性と結婚したい」という考えで越境するが、金銭も知人もなく、社会的に力もない彼女たちは、人身売買の対象となって中国で悲惨な目に遭うことが多い。中国と北朝鮮の国境線沿いでは、時期によっては人身売買のビジネスが非常に盛んである。

「図們市で、朝鮮族を中心とする人身売買集団が国境を行き来している朝鮮人に金を渡し、朝鮮から女性を連れ出していた。北朝鮮から女性を連れて来て、1人につき1,000元（約1万6,000円）で売り捌く。また女性の外見がよければ1,500元～2,000元（約3万円）をもらうこともある。中国側の人身売買集団は買った女性を4,000元～5,000元（約6万4,000円～8万円）で売りさばき、場合によっては1万元以上の値段で黒龍江省や遼寧省などの奥地にまで売り飛ばす…売り飛ばされる女性たちはとにかく中国に行くことが目的なので、ほかに方法のない場合は結局こうした人身売買を専門としているブローカーに頼まざるを得ないのが現状である。人身売買集団は、大体若者が中心になっており、なかには大金を手に入れた者もいるが、後に露見して死刑になった者もある」〔韓景旭 2003〕。

ある中国人の独身男性は、北朝鮮の人身売買ブローカーに頼み、北朝鮮国内に入って、好きな女性を物色することもある。その場合は高い料金を要求されるのが普通で、中国の農民にとっても大きな負担となる。そのため、やはり北朝鮮人に頼んで女性を連れ出すケースが多いという。もちろん、中国人が事前に朝鮮に行って女性を見定めておき、後日、北朝鮮人に頼んでその女性を中国に連れてくることもよくある。たとえば、中国人が北朝鮮人と一緒に北朝鮮に入国し、北朝鮮人の道案内で自分が気に入った女性を紹介してもらい、互いの条件が合えば、後日女性を中国に連れ出すのであ

る。

「売られてくる女性たちの最初の運命を決定するのはブローカーである。彼女たちの運命は実に悲しいものである。大体中国の漢族か朝鮮族と結婚するが、ある北朝鮮人女性は21歳で40歳を超える中国人と結婚し、他の女性は精神的に問題のある中国人と結婚した。またある女性は、中国人との間に子どもを産んだ後、中国の事情をある程度把握すると、家出をして都市の歓楽街で自由奔放な暮らしをする。結局、被害を受けるのは女性だけでなく、相手の男性や子どもも同じである…中国では、越境してきた女性との間にできた子どもは法的に認められず、私生児として育てられる。残された子どもは年老いた祖父母の手で育てられ、老夫婦は毎日を涙とため息で過ごすことになる」〔韓景旭 2003〕。

2. 2 ベトナム人女性の人身売買

近年、中国では急速な経済発展とともに、隣国から不法入国する外国人が増えつつある。とくに中国南西部（ベトナムとの国境地帯など）と東北部（北朝鮮との国境地帯）にある農村地域では、外国籍の花嫁が話題になっている。北朝鮮の場合と異なり、ベトナムは比較的開放的な国であり、中国との辺境貿易が盛んで、越境もかなり自由である。そのため、ベトナムと隣接する地域では、不法入国のほかに人身売買が後を絶たない。近年、この地域ではベトナム人女性だけでなく、その他の東南アジア人女性たちもブローカーを通して中国内陸部に売られて来ているのである。

現在、中国では“剩男”や農村の独身男性に密入国者（花嫁）を紹介する業者が増えている。彼らは、密入国者の輸送や身分証の偽造などを一括して行い、「一貫したサービスを提供する」ことを謳い文句にしている（図 20 を参照）。

図 20 の写真やポスターは 2006 年前後のもので、筆者が数年前にベトナムと接する中国広西チワン族自治区の崇左と東興に行った時には、このようなポスターやチラシはすでに姿を消していた。ポスターはベトナム人花嫁を紹介するもので、例えば、結婚するまで最速 3 ヶ月、費用は 20 万元（約 320 万円）必要、処女の保証と結婚後の 1 年以内に逃走した場合は新人を紹介する、などの内容が書かれている。

このようなポスターを貼るのは、人身売買のブローカーの場合が多い。そして、20 万元という価格はぼったくりと考えられ、筆者が知っている限りでは、平均 5 万元（約 80 万円）の価格で 20 歳以下のベトナム出身者を嫁にすることができるという。ところが近年、中国がベトナムやラオス、カンボジア、フィリピンなどの ASEAN 諸国と「国境を越える人身売買犯罪」に対する連合プロジェクトを発足させたため、公にこのような広告を掲示することができなくなったのである。しかし、インターネットやスマホの普及により、人身売買はネットを通じて行われるようになったのである。

図 20：ベトナム人花嫁の紹介ポスターと掲示板



註：ネットに公開されている写真（作者不明）<http://kinbricksnow.com/archives/51877967.html>（2017年9月アクセス）

図 21：中国・ベトナム両国による「連合行動年度会議」現場（2016 中国・洛陽）



出典：Cơ sở dữ liệu và Trang tin điện tử của Ủy ban Quốc gia phòng, chống AIDS và phòng, chống tệ nạn ma túy, mại dâm サイト <http://tiengchuong.vn/>（2016年8月 アクセス）

近年、中国とベトナムの両国政府は、人身売買を防ぐために緊密な協力関係を結んでいる。中国公安部と国家安全部が公開した資料によると、2010年9月15日に中国とベトナム両国の公安部門は北京で「人身売買による犯罪の予防と打撃に関する協定」に調印した。また、2016年4月26日に中国河南省洛陽で、「連合行動に関する年度会議」を開催し、2020年までに上記「協定」を守るための具体案について検討した。各メディアの報道によると、2016年に両国の連合行動で救出されたベトナム人女性は合計47人であることが分かった。

一方、筆者は調査地の広西チワン族自治区と雲南省、及び広東省において、売られて来たベトナム人女性の姿を何度か見たことがある。2011年6月、筆者は広西チワン

族自治区の崇左市と凭祥市において、ベトナム人密入国者について第1回の現地調査を行った。2つの市はベトナムとの国境まで約50キロメートル離れ、辺境貿易が盛んであった。簡単に密入国したベトナム人は、この2つの都市に集まることが多い。

崇左市大新県で筆者が面接調査をしたベトナム人佳さん（女性31歳）は、2010年9月にブローカーにより、身分証も関連手続きもないまま、大新県のある中国人独身者の黄さん（男性、54歳）に紹介され、同居し始めた。当時、佳さんはブローカーに1万元（約15万円）の仲介料を払って中国に連れて来られた。一方、中国人男性の黄さんはブローカーに5万元の仲介料金を払った。その後、彼女は「夫」の黄さんの紹介により300円で偽造した「中国居民身分証」⁷⁵を手に入れ、現在働いている工場の仕事を黄さんに紹介してもらった。佳さんが働いている果物工場は大新県徳天村の辺鄙な工業区にあり、「約150人の工員全員がベトナムからの密入国者で、中国人スタッフにより管理されている。ベトナム人の数は固定されておらず、多くの密入国者は工場に入り、数ヵ月後には周辺環境にも慣れ、仕事を辞めてより収入の多いところへ逃走していく」と彼女は話してくれた。筆者が佳さんと話をしている間に、彼女はつねに周囲を警戒し、警察の車をとくに恐れていた。筆者は地元の民政機関と警察署でベトナムからの密入国者についての統計資料見せてもらおうとしたが、「機密情報に触れる」との理由で拒否された。

佳さんから聞いた情報によると、工場で働くほとんどのベトナム人女性は中国人男性と“結婚”（同居）⁷⁶しており、彼女の知っている限り、現在同工場には100人ぐらいのベトナム人女性がいる。さらに、ベトナム人工員の給料は、工場から彼女たちの「夫」たちに渡すことになっている。ちなみに、筆者が崇左市の街で聞き取り調査を行った際に、外見上ベトナム人風の女性数人に対して、出身地はどこかと尋ねてみた。その結果、ほとんどの人は下手の中国語で「雲南省」と答えてくれた。しかし、彼女たちの訛りからして、明らかに中国人ではなく、居民身分証も所持していないベトナム人であった⁷⁷。

凭祥市では、地元の警察署からベトナム人女性をめぐる人身売買の問題について話を聞くことができた。2009年8月、数百人規模のベトナム人女性の人身売買に関わる犯罪団体の摘発があった。同団体は2005年から、地元の中国人男性に花嫁を紹介する名目で、密入国のベトナム人女性約百人を、1人につき8万元から20万元の価格で人身売買した。その後、彼女たちを言葉巧みに騙し、再度人身売買を行った。被害を受けた側（ベトナム人女性と中国人男性たち）は、密入国と人身売買に対する刑罰を恐れて警察には通報しなかった。凭祥市警察署から得たデータによると、2005年～

⁷⁵ 中華人民共和国では18歳以上の国民に対して「居民身分証」を交付している。発行元は住所を管轄している地元警察署で、発行番号は18桁である。普段の生活のなかでそれを使用する頻度が高いため、ほとんどの人は身分証の長い番号を暗記している。一方、偽物の身分証も多く、ホテルでの宿泊などに使われる場合が多いが、航空券の購入などではコンピュータで厳しくチェックされるため、使用することができないようになっている。

⁷⁶ 合法的な国際婚姻には複数の手続きが必要である。しかし、密入国者と結婚する場合、合法的な手続きが不可能なため、結婚手続き無しの同居が多い。

⁷⁷ 中国では、知らない人に対して誕生日や年収など、プライバシーに関わる質問をしてもとくに失礼ではなく、ここでは身分証について聞いてもとくに問題にはならなかった。

2010年までの6年間に救出されたベトナム人女性は2,300人以上に上るとのことであった。

筆者は、2013年7月から約1ヵ月かけて、広西の東興から国境を越えてベトナムのモンカイ市を経て、ランソン県、カムファ市、ハロン市において、2回目の現地調査を行った。前回と違い、今回は国境を越えてベトナム側に入り、辺境に近い農村地域と都市で調査を行った。

数年前までは、人身売買のブローカーが集まる東興市「万衆国際卸売市場」で、貨物の運ぶ肉体労働者に声をかけたら「紹介人」が見つかるのが常識であった。しかし、2013年になると、市場の周辺は交番や税関、入国管理事務室などの建物が造られていた。国境警察や武装軍人が「市場」が位置する東興鎮新華路と電線街の交差点から国境の北崙河までパトロールしていた。一方、3年前には市場の周辺に多数存在した「ベトナム人花嫁紹介所」も姿を消してしまったのである。

1. セックススレイブになるベトナム人女性たち

筆者は東興市で調査を行うなか、バスで国境に並行して走る省道325線に沿って移動し、国境に近い中国側の農村地域に渡った。東興市から約1時間半離れた介子溝村でバスを降りて、オートバイタクシーに乗り換えた。宿を探してほしいと言うと、運転手は“有越南小姑娘的好地方”（ベトナム人女性のいる良い場所がある）と言い、連れて行ってくれた。着いたところは「北崙リゾート」というホテルで、一見普通のホテルではあるが、国境に近い辺鄙な農村に建てられたホテルとしてはなんとなく違和感があった。1泊300元（約5,000円）の料金は、地元の経済力と一般庶民の収入レベルに合わない高額なもので、カウンターでさらに確認すると、「当施設は村民と団体観光客向けではなく、個人旅行者と外国人観光客向けになります」と言われた。

客室を確保してから、筆者はスタッフの紹介により、「ASEAN風情」と呼ばれる最高級の特別サービスコースを注文した。料金は宿泊費に相当する300元であった。

筆者が部屋に入ってしばらくすると、中国人スタッフの1人が東南アジア人風の女性1人を連れて部屋に入ってきた。筆者は調査のために「ベトナム出身の新人」という注文をフロントで出していた。ところが目の前のベトナム人女性は素振りや話し方からしてベテランに見えた。筆者は合計10回以上も中国で現地調査を経験しており、調査地での注意を怠ることが如何に危険であるかを身に染みるほど分かっていたので、観光客のふりをしてそう注文したのである。ルアンさんは、スタッフによって連れて来られた2番目の女性であった。スタッフは部屋から離れる直前に、ルアンさんにベトナム語で何か命令っぽい言葉を言いながら、筆者に笑顔を見せてくれた。筆者の考えとしても、スタッフと仲良く話し合う売春婦は避けたかったし、逆にスタッフから叱られるような売春婦のほうが近づきやすく、調査にも協力してくれそうな気がした。

ルアン・クイ・リーさん（女性、16歳）のケース

ルアンさんは、ベトナムカオバン（高平省）の出身である。2013年3月に中学校を卒業後、クラスメートと一緒に卒業パーティーに参加した。その場で見知らぬ人からもらった飲み物を飲んで意識不明になり、目が覚めたら他の知らない女性と一緒にライトパンに乗せられ、中国境内を走っていた。当時のルアンさんは身分証もパスポートも持っておらず、携帯電話も紛失してしまった。

今のホテルに連れて来られ、3ヵ月間に渡り一度もホテルから離れることがなかった。筆者は人身売買の話題を持ち出したが、ルアンさんはその言葉の意味さえ知らず、売られてきた現実をよく理解していないように思えた。

ルアンさんは、「最初に、女性たちはみんなホテルの男性従業員に強姦され、殴られることもあった。売春の仕事ができるまで、ほぼ毎日強姦と虐待を受けた。しまいには、売春する以外に生き残されないと思い、いまの接客の仕事をやり始めた。1日、平均20人を接客し、多い時は1日35人とセックスしたことがあった」という。そして、「ここに連れて来られた女性はベトナム人だけでなく、タイやカンボジア、ラオス、フィリピンなどの出身者もいて、合計50人ぐらい地下の2階と3階に拘束されている」と話してくれた。しかしながら、筆者は1階のロビーで地下に繋がる段階とエレベーターを発見することができなかった。ルアンさんは、移動する経路について、「客室までの移動は、それぞれの担当スタッフが一緒に移動し、仕事が終わった後は必ず女性から室内の電話で指定番号に電話を掛け、スタッフが女性を迎えに来ることになっている。女性の移動経路は客が使うのとは別にあり、階ごとにスタッフ専用の通路が設けられ、客には絶対に見からない」と教えてくれた。

通常の場合、売春女性が客室に入った時点から1時間以内に、フロントから電話が掛かってくる。中国語ができないルアンさんは、筆者と簡単な英語で話し合ったため、思ったより時間がかかってしまった。一方、ホテルのサービスメニューにより、時間の延長はできないが、“包夜”（ナイトパッケージ）を選ぶことができた。その料金は宿泊と同じく300円で、前に支払った分と合わせて900元（約1万5,000円）かかってしまった。つまり、“包夜”コースというのは、売春婦が客室内で翌日の朝5時半までいられるというものであった。ちなみに、ルアンさんの給料について尋ねると、「毎回の売春はコース内容により料金が違い、大体3分の1に当たる部分がもらえる」と言った。実際に、彼女たちは金をもらっても外出できず、金の使い道もないと思われた。だが、ルアンさんは暗黙のルールとして、「仮に女性がスタッフのいうことをよく聞き、逃走しないようであれば、ある程度の信用ができ、たまに外出することもできるみたい」と話した。

ルアンさんは、2013年の6月に一度逃走する計画を実施したいが、失敗した。しかし、筆者はルアンさんの話から、さらに深い闇の事情があるような気がした。以下は、ルアンさんの話を纏めたものである。

16歳のルアンさんはセックススレイブになりたくないが、悲惨な運命から逃れるにも、自分の努力以外に他人の助けがもらえない。ホテルから逃げ出してベトナムの家

に戻るまでは様々な困難があり、外に出たら最も大切な手段は金だと認識するに至った。接客中のルアンさんは、あらゆる方法を使って、客からより多くの金銭をもらおうとする。2013年6月、ルアンさんが逃走計画を実施する直前に、地元の警察は「売春」を理由にホテルを抜き打ち検査した。そのため、ルアンさんを含む売春婦たちは警察署に連れて行かれ、15日間監禁された。それは警察官に通報するチャンスだと思い、彼女たちは周りの中国人警察官に訴えた。しかし、警察官は彼女たちの泣き呼ぶ声に全く応じなかった。15日間経ってから、ホテルの従業員は偽造の身分証を使って彼女たちをホテルに連れ帰った。しかし、ルアンさんたちが貯めた金はすべて警察官に没収されてしまった。

筆者はルアンさんの経歴を聞いた瞬間、地元の警察が「リゾートホテル」と闇の利益（金銭）関係を結んでいるに違いないと思った。しかし、16歳という子どもを目の前にして、自分の考えをそのまま伝えることができなかった。翌朝五時頃、“包夜”の時間になるまでルアンさんは泣きながら、“I don't want to go back”（地下室に戻りたくない）と繰り返しに言った。無一文では帰れないと判断したのかもしれない。そこで、私は彼女の両親の連絡先と電話番号を書いてもらい、彼女は両親への手紙を一枚書いてくれた。筆者は手紙を預かり、ベトナムに入ったら彼女の両親のところに行って、手紙を渡す約束をした。

ルアンさんと別れ、ホテルからチェックアウトした後、筆者はドキドキしながら、ホテルの隣にある売店の公衆電話から、地元の警察署に通報した。自分の判断を証明するために、筆者はホテルの向こう側の道路に隠れて、警察のパトカーが来るのを待った。約30分経ってもパトカーが来なかったため、筆者は同じ電話で2度目の通報をした。そして約10分後、パトカーが1台現れ、車から私服姿の警察官2人が下りてきた。彼らはホテルに入るのではなく、筆者が使った電話のある売店の前に行き、店の人に声をかけていた。私は大変驚き、自分の判断が正しかったことを認識した。

つまり、人身売買ブローカーたちは、ベトナムなど東南アジア諸国の女性たちを中国に連れてきて、売春宿のような場所に売り飛ばし、彼女たちの人権を蹂躪し、体を痛めつけ、毎日セックススレイブのように扱っているのである。一方、地元の警察署は、なんらかの理由で人身売買ブローカーと及び不法売春宿の経営者らと金銭的な利益関係を結び、かれらと共犯者になっていると考えられる。

中国の法律によれば、密入国とそれに関連する人身売買を行った場合、死刑もしくは無期懲役、10年以上の有期懲役を受けることになっている。しかし、国境地帯の戸籍管理の混乱などにより、密入国者についての調査は難しく、また嫁・労働力不足の問題解決のために、地元政府による意図的な「放置」により、密入国者や人身売買に関する詳しい状況を把握するのは難しい。

2. 娘を失ったベトナム人家族

人身売買で娘をさらわれたベトナム人女性の家族は、どれほど悲しい状態の中で暮らしているのだろうか。筆者はベトナムで娘を人身売買ブローカーにさらわれた家庭

を訪問し、彼らの生活現状とベトナム国内における人身売買の実態について、できる限りの範囲内で調べてみることにした。もちろん、ベトナムの国内状況に対してよく知らないし、言葉も通じないため、現地調査の過程でさまざまな困難に直面することは予想していた。

筆者は、中国広西チワン自治区の国境付近にある東興からベトナムのモンカイ市に入った。モンカイ市公安局の案内で、ルアンさんの家族と連絡が取れた。筆者は約9時間もバスに乗り、モンカイ市 (Tp. Mông Cai) から高平省ランソン県 (Phai Siêng Tp. Lạng Sơn) にあるルアンさんの家にたどり着いた。

ルアンさんの家庭は、子ども3人を有する5人家族であった。両親は農民で、ベトナムにおいても貧困層の家庭といえる。ルアンさんは長女であり、他の2人の子どもも女性であった。ベトナムの「計画生育政策」によると、一般家庭では子どもを2人まで生むことが許され、農民と少数民族家庭は3人まで子どもを生むのができる。行方不明のルアンさんは長女として、唯一通学していた子どもであった。ルアン氏夫婦の経済力では、子ども1人の教育費⁷⁸しか負担できないからである。

地元の高校に働く英語教師のファッ・ヴァン・ミン氏に依頼し、筆者の話をもルアン氏夫婦に通訳してもらった。筆者はルアンさんから預かった手紙を両親に渡した。手紙の内容について、筆者は何も知らなかった。ファッ先生の通訳によると、「私は中国の辺境地域に売られてきた。金と連絡方法がないため、家族と連絡が取れなかった。現在、中国では肉体労働力として仕事をしているが、厳しく監視されているため、逃走が困難だ。手紙を渡す人を信用して、彼に手伝ってもらい、私を早く救出してください。今は無事に生きているため、安心ください。早く家に帰りたい。」という内容であることが分かった。筆者は、ルアンさんがセックススレイブになっている事実をそのまま彼女の両親に教えるわけにはいかなかった。ファッ先生に手紙の内容を通訳してもらった後、ある程度安心したものの、内心苦しいものを感じた。ルアンさんは両親を過度に心配させないために、不幸な現実についてはあまり言わなかったのであろう。それにしても、ルアン氏の母は手紙を読んだとたん、身も魂も消え入る思いで泣き崩れたのであった。

ルアン氏夫婦は子どもが行方不明になった後、すぐに地元の公安部門に通報した。筆者もルアンさんとの会話に基づいて、知っている限りの情報を彼らに伝えた。だが、ベトナムの公安部門は仕事の能率が悪く、賄賂をもらわないと誰も本気で動いてくれないとルアン氏夫婦に言われた。確かに、筆者はモンカイ市に入国する際に、入国手続きの記入処に働くスタッフから「パスポートに20元～30元（賄賂金）を差し込んだらよい」と言われた。とくに辺境警察は、中国人に対する態度が極めて悪く、賄賂金を挟まない中国人のパスポートはすぐに窓口から地面に投げ出される場面を目撃したことがある。そして、モンカイ市公安局でルアン氏夫婦と連絡をとる時にも、賄賂金を要求されたのである。

⁷⁸ ベトナムの義務教育制度により、全ての国民が12歳までの小学校教育は無料となり、中学校からの「雑費」、「図書代」、「教育手数料」などの料金は自己負担となる。

ルアン氏夫婦のようなベトナム人は、子どもが人身売買されたら公的機関に頼む以外には方法はない。一方、腐敗した公安局（警察署）のような公的機関は、国民の難題を解決するために一生懸命働こうとしない。そして、中国側における地元の警察署も、人身売買犯罪者、および売春宿の経営者とクープになって弱いものを虐めているのが現状である。

筆者はカムファ市とハロン市で調査するとき、地元の公的機関から一度も協力してもらえず、人身売買に関する資料を入手することもできなかった。各家庭を回りながら聞き取り調査をし、国境に近い場所で若い女性たちの行方不明になる事件が多発していることが分かった。

地元のベトナム人が話しているように、外国人観光客が訪れるハロン市では、女性の外国人観光客が行方不明になった事件が発生したことがある。しかし、外国の領事館はベトナム政府に圧力をかけ、ベトナム国内で暗躍している人身売買ブローカーを逮捕し、行方不明になった外国人観光客は救出された。そして、外国人が行方不明になったらほとんど探し出せるとのことであった。

2. 3 行方不明の外国人女性

近年、辺境地域では外国人花嫁の大量輸入により、新たな社会問題が生じている。例えば、文化の違いや言語の問題などによる同居男性とのトラブル、職場でのトラブル、さらには悪徳ブローカーによる二重人身売買などがそうであり、外国人花嫁たちは就職や結婚した後でも、すぐにその姿を暗ます場合が多い。二重人身売買とは、たとえば一度売られた外国人女性が、その後の結婚生活の中でホームシックになり、または異国での生活に適応できず、そうしたなかでブローカーの甘い誘いで呼び出され、さらに転売される場合などがそうである。

近年、中国の雲南省、広西チワン族自治区、東北地方、湖南省と広東省では、外国出身の花嫁の集団失踪事件が多発しており、例えば、中国メディアの報道によると、2009年、凭祥市では50名のベトナム人花嫁が同時に逃走する事件が発生した。地元住民の王さんは、ブローカーの紹介で1人のベトナム人女性と知り合い、仲介人に5万8千元（約92万8,000円）を払った後、すぐ家に連れて帰り「結婚（同棲）」した。その後の約1ヵ月の間に、凭祥市と白雲県の約50名の男性が同ブローカーを通してベトナム人女性と「結婚」した。ところが、2009年10月中旬のある日に、ほとんどの嫁が集団逃走した。その後、被害を受けた男性たちは警察に通報し、ブローカーを逮捕したが、行方不明のベトナム人女性たちは帰って来なかった。

なお、中国における密入国者問題や人身売買、外国人嫁の行方不明などは、辺境地域だけでなく、内陸部と経済が発展している沿岸部各省でも時々発生している問題である（表29を参照）。

表29が示すように、2010年～2016年までの間に、上の4省では外国人嫁の行方不明事件が多発した。雲南省と広西自治区は、ミャンマー、ラオス、タイと、およびベトナムと国境を接する2省である。雲南と広西は、ベトナムからの密入国者にとって最

も理想的な通路と目的地になっており、2省はASEAN 諸国と国際貿易活動の一番盛んな地域として、国境越えのモノとヒトに対するコントロールが相対的に緩やかな地域でもある。これらの理由により、雲南と広西における密入国事件の発生件数と行方不明の人数が一番多いと考えられる。

表 29 : 2010~2016 年、外国人嫁の行方不明事件が多発した4つの省

時間 (年)	雲南省 (件/人)		広西自治区 (件/人)		湖南省 (件/人)		広東省 (件/人)	
2010	51	850	45	570	9	180	13	360
2011	120	580	—	—	—	—	64	493
2012	—	—	23	175	17	129	178	2,049
2013	—	—	100	795	—	—	244	1,434
2014	132	866	—	—	33	164	289	3,200
2015	271	1,346	158	814	—	—	321	3,260
2016	247	1,199	139	852	45	231	236	2,049

註：各省の警察庁ウェブサイトにお公表されているデータをもとに筆者が作成

一方、広東省は中国において経済が最も発展している地域のひとつとして、全国から出稼ぎ労働者が集まっており、密入国者にとっても理想的の目的地といえる。とくに 2012 年頃から、広東省は外国人密入国者の流入地となり、行方不明の人数と件数が急増していることが分かった。また、雲南と広西ほどではないが、広東省におけるベトナム人女性に関する結婚詐欺事件の発生件数と行方不明者の数は、他の内陸省に比べて遥かに多いことが明らかになった。

表 29 が示すデータは、2010 年~2016 年までの 7 年間に摘発された件数であり、一部のデータについては政府が公表を控えているため、表に出ていない事件を合わせると、その件数や数はどれだけ多いか分からない。彼女たちが、中国で安全保障のない環境のなかで、不法犯罪者の利益を追求する道具として、肉体労働力やセックススレイブとして、いまなおどこかで悲惨な生活を続けているのは間違いのない事実である。

終章 結論と課題

本論文は、中国における人口政策の変遷、とくに 1979 年～2015 年にかけて実施された「計画生育（一人っ子）政策」について考察を行い、中国における“80 後”、つまり 1980 年代生まれの人びとの婚姻問題について、社会学と文化人類学的な調査方法に基づいて行った調査と研究の成果をまとめたものである。

20 世紀前半の長い戦争時代を経て、“百廢待興”（万事が荒廃し、復興が期待される）の状況下にあった中国では、20 世紀後半に入ってから、次々に起こる政治運動により、社会と経済の混乱状態が続いた。そして 1970 年代末、鄧小平の「改革開放」路線の指導の下に、国家はようやく運命の転換を迎えることになった。そうした歴史的背景の下に、本論で研究対象になっている“80 後”が生まれてきたのである。

“80 後”は相対的に平和な環境の中で生まれ育ったものの、前代未聞の「一人っ子」政策の影響を受け、また経済の急成長と転換期を経験する過程において、時代を担うべく巨大な精神的圧力を受けながら、「一人っ子」に起因する心理的な問題、結婚難や離婚問題、嫁姑問題、子育てと両親の扶養問題など、さまざまな問題に直面しているのが現状である。

“80 後”は、「共産主義事業のために奮闘する」というイデオロギーの影響の下に、また「改革開放」政策やグローバル化によって紹介された自由・民主主義的な価値観の影響を受けながら育った世代である。彼らは中国の伝統文化を部分的に引き継ぎながら、多種多様な価値観をもつ特別な世代といえる。

2017 年は、“80 後”の最年長者が 37 歳になる年である。彼らはすでに中国社会を支える主力として、今後約 30 年間、中国だけでなく世界的にもさまざまな影響を与えていく世代である。その意味では、同世代についての研究はグローバルな意義をもつと言っても過言ではない。

第一章「人口と人類社会」では、人類の歴史において、人口の変化と社会発展の相関関係について分析を行った。先進諸国では経済は進んでいるが、人口規模が縮小する傾向にあり、また発展途上国では、人口の増加とともに経済発展が著しい。人口の再生産は、人類社会の発展にとって必要不可欠な前提条件であり、人類社会が持続的に発展していくためには、まず人口規模をそれなりに拡大・保持しなければならない。

第二章「中国における人口政策の変遷」の第 1 節では、新中国の成立から「計画生育政策」が実施されるまでの歴史的背景、および異なる時期における人口情勢について分析を行った。具体的には、1950 年～1979 年までの約 30 年間において、不均衡な経済発展と混乱した社会情勢が、中国の人口規模の変化に如何なる影響を与えたかを分析した。

第 2 節では「計画生育政策」の主な内容について説明し、具体的な実施方法とそれに関連する社会問題について分析を行った。たとえば、「一人っ子」を中心に実施された「計画生育政策」によって、「失大家族」という深刻な社会問題が発生したこと、また「失独親」たち悲惨な生活状況について報告した。一方、超過出産に対する賞罰政策にも言及し、それによって引き起こされた人権問題について考察を行った。

第三章「“80 後”の婚姻問題」では、まず“80 後”が生まれ育った歴史的背景について説明し、彼らは 1979 年から実施された「計画生育政策」の影響を受けた最初の世代として、中国の伝統的な価値観を受け入れつつ、開放と自由に代表される価値観の影響を受けていることを指摘した。また、「中国第六次国勢調査報告」と「2016 年国民経済と社会発展報告」に基づき、“80 後”の人口規模と現状について考察を行った。

次に、地域別に 80 後”の婚姻上の特徴について分析を行った。異なる地域に暮らす“80 後”の婚姻実態を把握するために、筆者は西部にある甘肅省白銀市靖遠県と中部地域の河南省洛陽市、東部の首都圏にある北京市海淀区でそれぞれ現地調査を行った。経済成長が最も著しい沿岸部である北京において、“80 後”の婚姻率は相対的に低く、晩婚化の傾向も強い。それに対し、中部地区に暮らす“80 後”の婚姻率は沿岸部に比べて高く、経済発展が比較的緩慢な西部地区に比べて低いことが分かった。また、東部地区の“80 後”出稼ぎ労働者の婚姻率は中部地区のそれに近いことも判明した。一方、2017 年に同地方で行った 2 回目の現地調査により、2011 年の結婚率が一番低かった北京市戸籍の“80 後”が、6 年後の 2017 年になると、結婚率が一番高い人口集団に変化した。中部と西部地域の“80 後”は 6 年間を経て、彼らのほとんどが結婚していたことは意外であり、また独身中の“80 後”は地域を問わず職場での昇進、およびよりよい人生を実現するために奮闘努力中で、晩婚化の傾向が強いことを明らかにした。以上の調査結果とともに、各地域における“80 後”の婚姻状況について、事例を挙げて具体的な考察を行った。

学歴と婚姻年齢との間にも一定の関係があり、筆者は高校時代のクラスメートをサンプルにし、2 度の調査を行った結果、勉学の期間が長いほど晩婚化の傾向も強いことが判明した。すなわち、高等教育を受けていない者は、高校卒業後に早い段階で就職し、社会人としての生活を送るようになり、婚姻年齢も全般的に低くなっていることが分かった。

第四章「婚姻と価値観の変化」では、“80 後”の婚姻をめぐるディンクス現象、“剩男・剩女”向けの見合い系番組、独身者とセックスフレンド、レンタルフレンド、代理見合い、金銭目当ての婚姻、および“裸婚”などの社会現象について考察した。

第 2 節では、平均年齢が 30 歳以上の“剩男・剩女”を対象とした見合い系番組の流行現象について考察した。30 歳以上の独身者たちは、結婚難の問題を中心に社会から注目を集めている人口集団である。中国最大の出会い系サイトの責任者によると、35 歳前後の“80 後”独身者の男女性比が大幅に崩れてしまい、100 人の女性に対する男性数が 300 人にも上っていることが分かった。

“80 後”の独身者、とくに都市部に働く独身者たちは、さまざまな理由により独身生活を続けている。2011 年に調査を行った 746 人のうち、約 4 分の 3 の回答者がセフレを持っていると答えた。婚姻状況別に見ると、既婚者 441 人のうち、セフレを持つ者が 335 人であり、既婚者の約 4 分の 3 を占めていることが明らかになった。そして、セフレを持つ“80 後”独身者の共通点として、高収入で高学歴の者が多かった。しかし、2 回目の調査結果を見ると、北京で働く“80 後”の人口構成が変わっており、ま

た彼らのセフレに対する考えも変化し、家庭と婚姻に対する考え方に変化が現れたことを確認した。

第4節では、“80後”の独身者の見合いの実態について報告した。具体的には、若者による「見合い大会」と親たちによる「代理見合い」現象について考察した。現在の“80後”の独身者のなかには、相手の金銭的条件を過度に重要視するあまりに、なかなか結婚できない人が多い。一方、“80後”の結婚難を解決するために、若者の代わり、親世代が代わりに見合いを行い、筆者は北京市中山公園の中にある「代理見合いコーナー」において、親たちが活躍している現状を詳しく観察し、分析を行った。

「見合いコーナー」で見られる「戸籍偏重」の傾向は、現在中国における地域差別の社会現象の一面を反映しており、たとえば北京に生まれた人は「京籍」と呼ばれ、自分の努力で北京戸籍を取得している地方出身者は「京戸」と呼ばれている。両者は同じように北京市基準の年金と教育、医療、交通などの社会福祉を受けているにも関わらず、後者は「生粋」の北京人から差別されている現状を明らかにした。

第5節では、“80後”の婚姻と金銭との関係について考察を行った。中国人の結婚式、とくに結婚披露宴に代表される婚姻の儀式は、結婚当事者と双方の家庭だけのための典礼ではなく、友人や知人、双方の親戚などに「個人と家庭の幸せと実力」を誇示するものになっている。しかし、“80後”のほとんどは社会進出して間もなく、まだ高収入が見込めない年齢層にあり、親の尽力なしでは豪華な披露宴など望めないのが現状である。またそれとは逆に、「家なし、車なし、披露宴なし、あるのは結婚証明書だけ」という状態での結婚を“裸婚”と呼び、「拝金主義」的な結婚に反対し、「金銭と車より、純愛」を信じ、恋愛感情を最優先にして結婚する人たちが増えている現状について言及した。

第五章の前半では、“80後”の離婚状況について分析を行った。中国民政部が公表した資料によると、2016年の離婚件数は約415万8,000組に達し、2006年から10年連続で離婚率が上昇している。そのうち、“80後”の離婚者数は全体の約57%を占め、約237万組あることが分かった。

地域別、および民族文化や宗教などの影響によっても離婚状況は異なっている。例えば、新疆地域ではイスラム教文化の影響を強く受け、伝統的な「一夫多妻制」、および結婚年齢の低下などの原因により、2016年における離婚率は全国トップとなった。“80後”の高い離婚率の背景には、「婚外愛人」、「家庭内暴力」、「電撃結婚と離婚」、「嫁姑のゼネレーションギャップ」などがある。“80後”は仕事の圧力や複雑な人間関係に悩まされ、離婚したくてもその余力のない場合が多い。帰宅後も、嫁姑関係や収入問題、性生活の不調和などに付き纏われる。過剰なストレスを発散するために愛人を作ることも多いが、そのために払う犠牲も多い。

実は、夫婦関係に亀裂が入る要因は不倫だけでなく、むしろ亀裂が生じているから不倫に走ると言ってもよい。一方、“80後”の女性たちの経済的・社会的地位の向上により、心理的に「我慢」や「犠牲」の呪縛から解放されたことも離婚の主な原因になっている。女性たちはもはや「男性の付属品」でも「子どもを産む器械」でもない。それに加え、『婚姻法』の改正や『家庭内暴力反対法』の実施により、離婚手続きが

簡素化されたことも離婚率の増加に繋がっている。一部の“80後”や“90後”は、その簡略化された婚姻・離婚手続きを利用し、いわゆる“閃婚”と“閃離婚”（電撃結婚と離婚）をするようになったのである。

都市部の“80後”は、ほとんどが兄弟姉妹のいない「一人っ子」である。わがままというイメージが強く、成長して恋愛する歳になっても相互理解に欠け、互いに譲り合わない傾向が強く、結婚後もまた家庭問題を冷静に処理できず、簡単に離婚してしまう人が多い。互いの信頼不足は離婚原因の要因のひとつであり、自分の自由を強調しながら、相手のプライバシーを無視する行為は、「自由」を強調する“80後”の矛盾点であり、わがままな一面を如実に現わしているといえる。

第2節では、「空巢老人」と「留守児童」という社会問題について考察した。およそ2億人の出稼ぎ労働人口は、中部や西部から東沿岸部の都市圏に移動し、都市部の建設と経済発展に巨大な貢献をするとともに、労働人口の流出地である農村地域では、空洞化問題が深刻になっている。調査した村では、人口のほとんどが「空巢老人」である高齢者と「留守児童」の未成年であった。彼らはさまざまな問題に直面し、とくに高齢者の介護問題と未成年の教育問題が一番深刻であった。また、「留守児童」たちは大切な幼少期を悲惨な現実で奪われ、長期にわたる両親離れの生活より受ける心理的な被害も計り知れないと感じた。

第五章の後半では、1979年から続けてきた人口抑制策は転換を迎え、「一人っ子」政策がついに撤廃されたこと、また2016年1月からすべての夫婦は子どもを2人まで出産できる「二児政策」が実施されたことについて述べた。「二児政策」に対し、中国の人口学界や社会学界で“80後”の子どもの出産にとって必ず積極的な影響を及ぼすと予想していたものの、大きく外れてしまったのが現状である。「二児政策」が、中国の少子・高齢化の問題と若者の結婚難の解決にどれだけ寄与するかは疑問であり、筆者は調査した事例を用いて、「二児政策」の実施が“80後”の親の出産に対してほとんど影響していない現状について説明した。

第六章「男女比不均衡と女性輸入」では、統計調査に基づき、1979年から実施されてきた「計画生育政策」は現在の“80後”、“90後”世代、及び全人口の性比不均衡を招いた主な原因であると指摘した。中国には古くから「男尊女卑」の思想があり、とくに農村地域ではいまでも根強く残されている。そのため、法律と政策の裏を狙った新生児の性別検査、および妊娠人口中絶が盛んで行われてきた。また近年では、ネットショッピングサイトでも性別を鑑定する「携帯式超音波検査機」が公に販売されており、問題視されている。

第2節では現地調査に基づき、嫁不足の問題が深刻化している農村地域、たとえば北朝鮮とベトナムと国境を接している辺境地域では、人身売買などの違法手段で女性を「輸入」している現状について考察を行った。北朝鮮は中国の隣国であるが、依然として鎖国に近い状態にあり、人びとの移動が自由でないのが現状である。そのため、中朝の国境を越えるには人身売買を目的とした仲介業者に頼るほかない。一方、ベトナムは開国政策をとっており、筆者は2回の現地調査により、ベトナムに近い中越国境地帯における人身売買の実態を究明した。さらに、売り飛ばされた女性に対する聞

き取り調査により、彼女たちの生活の現状および人身売買に関する裏事情を知ることができた。たとえば中国とベトナムでは、両国の警察署のような公的な機関においてさえ腐敗と汚職が蔓延し、人身売買犯罪者や売春宿の経営者と金銭的な利益関係を結び、共犯者になっている現状の一部を明らかにした。

今後の研究課題として、まずは引き続き“80後”の婚姻問題に注目し、その行方を守っていきたい。2016年、中国の人口政策は大きな転換点を迎えた。この新たな人口政策が、中国社会にどのような影響を与えるか注目したい。約40年間に渡る「計画生育政策」により、引き起こされた数々の出来事は、政策を実施し始めた1979年には予想できなかったものである。それと同じように、新しい「二児政策」によってもまたさまざまな問題が出てくると予想される。“80後”と“90後”の婚姻状況を手掛かりに、中国の人口政策をめぐる諸問題に注目したい。

本論文の作成にあたり、筆者は中国各地において現地調査を行ってきたが、それでもまだ訪れていない地域はたくさんあり、今後の課題としたい。

2017年現在、中国の総人口は約13億8,726万人を数え、16歳～59歳までの人口は9億747万人で、60歳以上の人口は約2億3,086万人で全体の16.7%を占めた。一方、“80後”の総人口は約2億2,063万人で、“90後”の総人口は約1億7,100万人を数え、“00後”の総人口は約1億6,000万人となった。つまり、これまでの「計画生育政策」の影響を受け、上記3つの世代の出生総人口が緩やかに減少していることが分かる。60歳以上の人口が約2億3,000万人を超えている現状からすると、中国でも先進諸国のように高齢・少子化が確実に進んでいるといえる。

2016年から実施された「二児政策」は、人口出生数の回復を促し、少子・高齢化社会の到来を意識したものであり、積極的な役割が期待されている。そのため、今後の研究は「二児政策」を中心に行い、それと関連して高齢化社会の問題と解決方法、人口性比の改善および若者世代の婚姻問題について調査と研究を進めていく予定である。

<参考文献>

【日本語文献】

天児慧

2010年『激動!中国の「現在」がわかる本』株式会社レッカ社

市原亮平

1981年『「人口論」と中国人口問題』晃洋書房

于文浩

2009年『中国における地域経済格差の動向』中央大学経済研究所

王曙光

1996年『詳説 中国改革開放史』勁草書房

王新垚

2009年「現在中国の人口政策と課題」『立命館経済学』立命館大学

大泉啓一郎

2007年『中国の人口ボーナス』中公新書

大西康雄編

2006年『中国胡錦濤政権の挑戦：第11次5カ年長期計画と持続可能な発展』日本貿易振興機構アジア経済研究所

加藤弘之

1997年『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会

韓景旭

2001年『韓国・朝鮮系中国人 朝鮮族』中国書店

2006年『ある北朝鮮兵士の告白』新潮新書

巖善平

2009年『農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動』岩波書店

国井長次郎

1972年『中華人民共和国の計画生育』家族計画国際協力財団

清水美和

2009年『「中国問題」の核心』筑摩書房

田村紀之・夏欣

2011年『中国における国内労働力移動と農民工』二松学舎外学国際政治経済学部

陳丹燕・中由美子

1999年『一人っ子達のつぶやき』てらいんく

鄭鳴鳴

2013年「中国80世代の婚姻問題」『国際文化研究論集』第7号 西南学院大学

2014年「一人っ子政策と80後男性の苦しい立場」『国際文化研究論集』第8号 西南学院大学

2015年「中国の農村地域における婚姻形態と婚姻観の調査」『国際文化研究論集』第9号 西南学院大学

平野健一郎

1994「人の国際移動と新世界秩序」『国際問題』第412号

牧野松代

2001年『開発途上大国中国の地域開発—経済成長・地域格差・貧困』大学教育出版
南亮進・牧野文夫

2013年『中国経済の転換点』東洋経済新報社

莫邦富

1992年『独生子女（一人っ子）—爆発する中国人口』河出書房新社

毛沢東・竹内実

1995年『毛沢東語録』平凡社

矢吹晋

1989年『文化大革命』講談社

李仲生

2002年『中国の経済成長と人口要素』中国首都経済貿易大学動労経済学院

2010年『中国の経済的離陸と人口動態』中国首都経済貿易大学動労経済学院

若林敬子

1989年『中国の人口問題』東京大学出版会

1992年『中国の人口政策—計画出産』アジア経済研究所

【中国語文献】

蔡昉

2001年「人口於計画生育管理機制改革的理論思考」『中国人口科学』中国社会科学
院人口研究所

鄧小平

1978年「開放思想・实事求是・団結一致向前看」『鄧小平文選（第2巻）』中央文献研
究室 人民出版社

丁学良

2011「中国の“茉莉花革命”於“無定時炸彈”」BBC 中国語

弗里德里希・恩格斯

1999年『反杜林論（中国語版）』中共中央社会主義著作編訳局 人民出版社

葛劍雄

2002『中国人口發展史（第二巻）』復旦大学出版社

韓寒

2011年『脱節的国度』中国数字時代出版社

韩景旭・林宜臻

2016年「一個北朝鮮士兵的告白」『国際文化研究論集』西南学院大学

加藤嘉一

2012年『致困惑中的年輕人』鳳凰出版社

蔣正華 張玲広

1997年『中国人口報告』遼寧人民出版社

李競能

1995年『現段階中国人口問題研究』 人民出版社

李力鋼·劉博

2008年『中国の人的資源』中国人口協會 法政大学出版社

2011年『20世紀的科學技術』新時代出版社

李琦

2009年「20世紀50年代中共領導人人口控制思想探析」『新中国60年研究文集二』
中央文獻研究室

李銀河

1991『中国人的性愛於婚姻』性社会学系列 河南人民出版社

梁中堂

2009年「毛澤東人口思想研究」『光明日報光明觀察』光明日報出版社

劉少奇

1958年「中国共產党中央委員會第8回全國代表大會第二次會議報告」

1954年「提唱節育」『劉少奇選集』下卷 人民出版社

劉小均·季顧波

2007年『農村勞働力的地域別比較』農業經濟出版社

劉作奎

2006年「改變世界的四種植物導致人類大遷移」『環球時報』人民出版社

馬寅初

1957年『新人口論』北京出版社

1960年「重申我的請求」『新建設』光明日報出版社

毛澤東

1957年「關於正確處理人民內部矛盾的問題」『毛澤東選集』第七卷 人民出版社

1991年a「唯心歷史觀的破產」『毛澤東選集』第4卷 人民出版社

1991年b『毛澤東選集』第五卷 人民出版社

馬秋芬

2002年『老瀋陽：盛京流雲』江蘇省美術出版社

湯兆雲

2005年『当代中国人口政策研究』知識產權出版社

2009年「鄧小平是最早一位支持群眾節育的國家領導人」中国共產党新聞網

唐凱林

2010年『後門』 中信出版社

吳万偉

2006年「从人口爆發到健康爆發」中国網

王思明

2004年「美洲作物的傳播及对中国飲食原料生產的影響」『中国農史（第2期）』

中国農業歴史学会 中国農業出版社

王敏

2011 「中国高離婚率背後の婚姻困境」『社会觀察』第3期

王東京

2004年「看準都市規模効応」中国都市化綱

魏京生

1997年『魏京生獄中書信集』台湾時報文化出版社

徐安琪

2001年「婚姻暴力：一般家庭的事例分析」『學術季刊』第三期

易富賢

2007年『大国空巢』香港大風出版社

2010年「清国初年人口数量於葛劍雄先生商榷」『社会科学論壇』第1期

鄭鳴鳴·韓景旭

2017年「中国近二十年的人口結構变化」『西南学院大学国際文化論集』第31卷第2号 西南学院大学

鄭義

1993年『紅色記念碑』台湾華視文化公司

【中国語資料】

北京市人民政府

1995年《北京市外地来京人员户籍管理规定》政府令第[11]号

北京市计划生育委员会

2011年《2010年北京市海淀区第六次人口普查报告》

甘肅省第十二届人民代表大会常务委员会

2016年《2015年甘肅省衛生和計画生育委员会報告》

甘肅省靖远县统计局·甘肅省白银市统计局

2011年《2010年靖远县第六次人口统计公报》

甘肅省白银市统计局

2017年《2016年白银市国民经济和社会发展统计报告》

河南省统计局·洛阳市统计局

2017年《2016年洛阳市国民经济和社会发展统计公报》

河南省洛阳市人民政府·洛阳市统计局

2011年《2010年洛阳市第六次人口普查报告》

河南省文化厅·洛阳市文化局

2007《洛阳手册》大众出版社

内蒙古自治区第七届人民代表大会常务委员会

1990年《内蒙古自治区人口与计划生育条例》

世纪佳緣網

2013 年《2013~2014 中国男女婚恋观调查报告》

新疆维吾尔自治区计划生育委员会

1988 年《新疆维吾尔自治区少数民族计划生育暂行规定》

2003 年《新疆维吾尔自治区计划生育条例》

中华人民共和国第九届全国代表大会常务委员会

2002 年《中华人民共和国人口与计划生育法》

2015 年《中华人民共和国人口与计划生育法（修正案）》

中华人民共和国第十二届全国人民代表大会常务委员会

2015 年《反家庭暴力法》

中国共产党第十八次全国代表大会第一次全体会议

2014 年 a 《国家新型城镇化规划 2014~2020》

2014 年 b 《中共中央关于全面深化改革若干重大问题的决定》

2014 年 c 《国民经济和社会发展第十二个五年规划纲要》

中华人民共和国教育部·国家考试中心

2011 年《2011 年全国教育事业发展统计公报》

中华人民共和国卫生与计划生育委员会

2001 年《中华人民共和国人口计划生育法》人民出版社

2002 年《社会抚养费征收管理办法》人民出版社

2009 年《歷史的記錄：人口和計畫生育事業發展 60 周年回望》中国人口報出版社

中华人民共和国国务院

1952 年《中华人民共和国婚姻法（1950 年版）》人民出版社

1986 年《中华人民共和国婚姻法（1982 年版）》人民出版社

中华人民共和国国务院·卫生部·商業部·燃化部

1971 年《关于做好计划生育工作的报告》

中华人民共和国国务院·中国共产党中央委员会·北京市发展和改革委员会

2017 年《北京城市总体规划（2016~2035）》

中华人民共和国卫生部

1954 年《中央人民政府卫生部關於告警避孕及人工流产问题的报告》[53]卫药字第 579 号

2012 年《2010 年中国卫生统计年鉴》

中华人民共和国住房和城乡建设部

2017《北京商品房价格统计月报（4 月~6 月）》

中华人民共和国民政部

2016 年《中国民政统计年鉴 2016》

2017 年《2016 年社会服务发展统计公报》《中国民政统计年鉴 2017》

中国教育部

2017 年《全国教育事业发展统计公报》

中国共产党第七届中央委员会

1955 年《中共中央对卫生部党组关于节制生育问题的报告》

中国国家食品药品监督管理总局 (CFDA)

2014 《医疗器械监督管理条例》中华人民共和国国务院 (国务院令 第[650]号)

中国经济周刊

2017 年《中国经济周刊 (第 53 期)》

中国国家新闻出版广播电影电视总局

2010 年 a 《关于进一步规范婚恋交友类电视节目的管理通知》

2010 年 b 《关于加强情感故事类电视节目管理的通知》

中国国家统计局·北京市统计局

2017 年 a 《2016 年北京市国民经济与社会发展统计报告》

2017 年 b 《2016 年海淀区国民经济与社会发展统计公报》

中国国家统计局

1992 年《中国经济统计年鉴 (1950~1970)》

2004 年《中国统计年鉴》中国统计出版社

2011 年 a 《2010 年度中国统计年鉴——经济统计》

2011 年 b 《2010 年第六次全国人口普查公报 (第 1 号)》

2016 年 a 《2015 年国民经济和社会发展统计公报》

2016 年 b 《中国妇女发展纲要 (2011~2020)》

2017 年 a 《中国统计年鉴 2016》中国统计出版社

2017 年 b 《2016 年国民经济和社会发展统计公报》

2017 年 c 《2016 年中国农民工监测调查报告》

中国国家统计局人口和就业统计司·国务院人口普查办公室

2012 年《中国 2010 年人口普查资料》中国统计出版社

中国社会科学院

2012 年《2011 年中国城市白领性生活调查报告》

2016 年《中国城市发展报告》中国经济周刊出版社

中国社会科学院城市发展研究所

2012 年《2011 年中国城市发展报告》

中国卫生年鉴编辑委员会

1990 年『中国卫生年鉴』北京人民卫生出版社

【英語文献・資料】

Arthur E. D. (2004) *One-child Policy in China*, U.S.Department of State.

BBC (2000) *China steps up 'one child' policy.*

Browne A. (1993) *Bosses Bedis Means to Escape Factory Floor, South China*
Morning Post Issued .

J Nielsen (1997) *Physiological Engineering Aspects of Penicillium Chrysogenum*,
World Scientific.

U.S. Census. Bureau (2004) *Ancestry: 2000, Census 2000 Brief*

United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR) (2010) *Earthquake
caused the deadliest disasters in the past decade*

United Nations Population Fund (UNFPA)

(2008) *State of World Population 2008*

(2010) *UNFPA Helps Plan and Monitor Successful DPRK Census*

World Bank (2011) *World Development Indicators 2011*